

工 事 設 計 書

工事設計書のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
宇都宮国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 8 宇都宮国道管内 C C T V 設備設置他工事
工事地名	栃木県宇都宮市東岡本町字沼尻 外 8 箇所

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8 年 6 月	1 2) 設 計 年 月	令和 8 年 7 月
2) 事務所名	宇都宮国道事務所 管理第二課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2026060017	1 4) 単価適用年月	2026 年 7 月
4) 契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026 年 7 月
5) 変更回数	0 回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	道路維持工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	300 日間 自 令和 8 年 8 月 28 日 (当初) 至 令和 9 年 6 月 23 日 (0 回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	栃木県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	宇都宮地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	一般国道 4 号	2 2) 処 分 費 等	0
		2 3) 公 告 日	令和 8 年 6 月 11 日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目： 道路交通安全対策事業費 道路交通安全対策事業費	2) 目： 道路交通安全施設等整備事業費 道路交通安全施設等整備事業費	3) 目の細分： 船舶及機械器具費 工事費	4) 事業名： 栃木県 栃木県
--	---	-----------------------------	-----------------------

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 沼尻地区			式	1		7,420,000			
CCTV設備			式	1		7,420,000			
CCTV装置			式	1		7,420,000			
CCTV IPカメラ装置		HD簡易型IPカメラ 旋 回式	台	1	2,760,000	2,760,000			単-1号
L2SW		耐環境型	台	1	660,000	660,000			単-2号
インターフェース (SFP)		ギガビットイーサネッ ト 1000BASE-LX	台	2	220,000	440,000			単-3号
分電盤		本体(電源切替部なし)	面	1	950,000	950,000			単-4号
無停電電源装置		屋外用 標準塗装 一 般使用型 70W	台	1	2,610,000	2,610,000			単-5号
機器単体費			式	1		7,420,000			
電子応用設備			式	1		2,660,200			
CCTV設備工			式	1		2,242,780			
CCTV装置設置工			式	1		337,360			

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
CCTV IPカメラ装置設置 夜間施工		HD簡易型IPカメラ 旋 回式	台	1	99,610	99,610			単-6号
L2SW設置 夜間施工			台	1	77,690	77,690			単-7号
SFP設置 夜間施工			台	2	17,610	35,220			単-8号
分電盤設置 夜間施工			面	1	36,410	36,410			単-9号
無停電電源装置設置 夜間施工			台	1	88,430	88,430			単-10号
支柱設置工			式	1		702,200			
支柱設置 夜間施工		5m柱	箇所	1	702,200	702,200			単-11号
支柱基礎工			式	1		150,200			
支柱基礎設置 夜間施工		5m柱	個所	1	150,200	150,200			単-12号
光ケーブル敷設工			式	1		290,137			
光地中配線 夜間施工		SM-4C WB ノンメタリ ック	m	72	914.8	65,865			単-13号
光屋外配線 夜間施工		SM-4C WB ノンメタリ ック	m	6	1,230	7,380			単-14号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内 C C T V 設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額		数量増減	金額増減	摘要
屋外用 LAN ケーブル接続 夜間施工 5P 以下 コネクタ処理		箇所	2	8,996	17,992				単-15号
光ケーブル接続 夜間施工	SM-4C	箇所	1	78,730	78,730				単-16号
光ケーブル成端 夜間施工	SM-4C	箇所	1	50,760	50,760				単-17号
光ケーブル試験 夜間施工	SM-4C	対向	1	69,410	69,410				単-18号
配管・配線工		式	1		762,883				
屋外配管 夜間施工 FEP30	G16 径 16mm	m	66	1,429	94,314				単-19号
屋外配管 夜間施工 金属製可とう電線管	径 30mm	m	2	3,858	7,716				単-20号
屋外配線 夜間施工 CV5.5mm2-2C	CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 2心 600V 5.5mm2×2C	m	18	2,857	51,426				単-21号
屋外配線 夜間施工 CV2.0mm2-3C	CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m	8	2,706	21,648				単-22号
埋設標識シート敷設 夜間施工	W=300 2倍	m	66	556	36,696				単-23号
接地線 夜間施工	IV5.5mm2	m	15	1,200	18,000				単-24号
接地極 夜間施工	D種	極	1	24,260	24,260				単-25号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
耐衝撃性硬質ビニル電線管 夜間施工	HIVE22	m	2	2,382	4,764			単-26号	
屋外用LANケーブル 夜間施工	UTP-Cat. 5e	m	8	2,523	20,184			単-27号	
配管配線附属品		式	1		16,782			内-1号	
作業土工(電気) 夜間施工		式	1		467,093			内-2号	
システム・インテグレーション		式	1		118,600				
システム・インテグレーション		式	1		118,600				
システム・インテグレーション		式	1		118,600			内-3号	
工場製品輸送工		式	1		50,000				
輸送工		式	1		50,000				
輸送(電気)		式	1		50,000			内-4号	
仮設工		式	1		248,820				
交通管理工		式	1		248,820				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内 C C T V 設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備 (機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
交通誘導警備員 A 夜間施工		人日	3	29,380	88,140			単-28号	
交通誘導警備員 B 夜間施工		人日	6	26,780	160,680			単-29号	
直接工事費		式	1		2,660,200				
共通仮設費		式	1		754,906				
共通仮設費		式	1		80,906				
技術管理費		式	1		80,906				
道路施設基本データ作成費		式	1		65,509			内-5号	
電気通信施設DB		式	1		15,397			内-6号	
共通仮設費 (率計上)		式	1		674,000				
純工事費		式	1		3,415,106				
現場管理費		式	1		1,905,000				
機器間接費		式	1		1,632,000				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
技術者間接費		式	1		281,000				
機器管理費		式	1		1,351,000				
工事原価		式	1		26,596,407				
一般管理費等		式	1		4,613,593				
工事価格		式	1		70,660,000				
消費税相当額		式	1		7,066,000				
工事費計		式	1		77,726,000				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
電子応用設備(機器単体) 上阿久津地区		式	1		7,420,000				
CCTV設備		式	1		7,420,000				
CCTV装置		式	1		7,420,000				
CCTV IPカメラ装置	HD簡易型IPカメラ 旋 回式	台	1	2,760,000	2,760,000			単-1号	
L2SW	耐環境型	台	1	660,000	660,000			単-2号	
インターフェース (SFP)	ギガビットイーサネッ ト 1000BASE-LX	台	2	220,000	440,000			単-3号	
分電盤	本体(電源切替部なし)	面	1	950,000	950,000			単-4号	
無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一 般使用型 70W	台	1	2,610,000	2,610,000			単-5号	
機器単体費		式	1		7,420,000				
電子応用設備		式	1		2,049,366				
CCTV設備工		式	1		1,681,946				
CCTV装置設置工		式	1		337,360				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
CCTV IPカメラ装置設置 夜間施工		HD簡易型IPカメラ 旋 回式	台	1	99,610	99,610			単-6号
L2SW設置 夜間施工			台	1	77,690	77,690			単-7号
SFP設置 夜間施工			台	2	17,610	35,220			単-8号
分電盤設置 夜間施工			面	1	36,410	36,410			単-9号
無停電電源装置設置 夜間施工			台	1	88,430	88,430			単-10号
支柱設置工			式	1		606,200			
支柱設置 夜間施工		5m柱	箇所	1	606,200	606,200			単-11号
支柱基礎工			式	1		165,500			
支柱基礎設置 夜間施工		5m柱	個所	1	165,500	165,500			単-12号
光ケーブル敷設工			式	1		330,388			
光地中配線 夜間施工		SM-4C WB ノンメタリ ック	m	116	914.8	106,116			単-13号
光屋外配線 夜間施工			m	6	1,230	7,380			単-14号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋外用LANケーブル接続 夜間施工		5P以下 コネクタ処理	箇所	2	8,996	17,992			単-15号
光ケーブル接続 夜間施工		SM-4C	箇所	1	78,730	78,730			単-16号
光ケーブル成端 夜間施工		SM-4C	箇所	1	50,760	50,760			単-17号
光ケーブル試験 夜間施工		SM-4C	対向	1	69,410	69,410			単-18号
配管・配線工			式	1		242,498			
地中配管 夜間施工 FEP30		FEP 径 30mm	m	107	484	51,788			単-19号
屋外配管 夜間施工 金属製可とう電線管		径 30mm	m	2	3,858	7,716			単-20号
屋外配線 夜間施工 CV5.5mm2-2C		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 2心 600V 5.5mm 2×2C	m	18	2,857	51,426			単-21号
屋外配線 夜間施工 CV2.0mm2-3C		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 2.0mm 2×3C	m	7	2,706	18,942			単-22号
埋設標識シート敷設 夜間施工		300mm×50m 2倍	m	4	556	2,224			単-23号
接地線 夜間施工		IV5.5mm2	m	15	1,200	18,000			単-24号
接地極 夜間施工		D種	極	1	24,260	24,260			単-25号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
耐衝撃性硬質ビニル電線管 夜間施工	HIVE22	m	2	2,382	4,764			単-26号	
屋外用LANケーブル 夜間施工	UTP-Cat. 5e	m	7	2,523	17,661			単-27号	
作業土工(電気) 夜間施工		式	1		45,717			内-1号	
システム・インテグレーション		式	1		118,600				
システム・インテグレーション		式	1		118,600				
システム・インテグレーション		式	1		118,600			内-2号	
仮設工		式	1		248,820				
交通管理工		式	1		248,820				
交通誘導警備員A 夜間施工		人日	3	29,380	88,140			単-28号	
交通誘導警備員B 夜間施工		人日	6	26,780	160,680			単-29号	
直接工事費		式	1		2,049,366				
共通仮設費		式	1		520,000				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共通仮設費（率計上）		式	1		520,000				
純工事費		式	1		2,569,366				
現場管理費		式	1		1,492,000				
機器間接費		式	1		1,632,000				
技術者間接費		式	1		281,000				
機器管理費		式	1		1,351,000				
工事原価		式	1		5,693,366				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 笹塚地区			式	1		4,920,000			
CCTV設備			式	1		4,920,000			
CCTV装置			式	1		4,920,000			
CCTV IPカメラ装置		HD簡易型IPカメラ 旋 回式	台	1	2,760,000	2,760,000			単-1号
L2SW		耐環境型	台	1	660,000	660,000			単-2号
インターフェース (SFP)		ギガビットイーサネッ ト 1000BASE-LX	台	1	220,000	220,000			単-3号
インターフェース (SFP)		ギガビットイーサネッ ト 1000BASE-LE	台	1	330,000	330,000			単-4号
分電盤		本体(電源切替部なし)	面	1	950,000	950,000			単-5号
機器単体費			式	1		4,920,000			
電子応用設備			式	1		2,809,082			
CCTV設備工			式	1		2,441,662			
CCTV装置設置工			式	1		248,930			

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
CCTV IPカメラ装置設置 夜間施工		HD簡易型IPカメラ 旋 回式	台	1	99,610	99,610			単-6号
L2SW設置 夜間施工			台	1	77,690	77,690			単-7号
SFP設置 夜間施工			台	2	17,610	35,220			単-8号
分電盤設置 夜間施工			面	1	36,410	36,410			単-9号
支柱設置工			式	1		686,200			
支柱設置 夜間施工		5m柱	箇所	1	686,200	686,200			単-10号
支柱基礎工			式	1		175,300			
支柱基礎設置 夜間施工		5m柱	個所	1	175,300	175,300			単-11号
光ケーブル敷設工			式	1		490,478			
光地中配線 夜間施工		SM-4C WB ノンメタリ ック	m	291	914.8	266,206			単-12号
光屋外配線			m	6	1,230	7,380			単-13号
屋外用LANケーブル接続 夜間施工		UTP-Cat. 5e-LAP	箇所	2	8,996	17,992			単-14号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
光ケーブル接続 夜間施工	SM-4C	箇所	1	78,730	78,730			単-15号	
光ケーブル成端 夜間施工	SM-4C		箇所	1	50,760	50,760			単-16号
光ケーブル試験 夜間施工	SM-4C	対向	1	69,410	69,410			単-17号	
配管・配線工			式	1		840,754			
地中配管 夜間施工 FEP30	FEP 径 30mm	m	84	484	40,656			単-18号	
屋外配管 夜間施工 金属製可とう電線管	径 30mm		m	2	3,858	7,716			単-19号
屋外配線 夜間施工 CV5.5mm2-2C	CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 2心 600V 5.5mm2×2C	m	18	2,857	51,426			単-20号	
屋外配線 夜間施工 CV2.0mm2-3C	CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m	9	2,706	24,354			単-21号	
埋設標識シート敷設 夜間施工	300mm×50m 2倍	m	84	556	46,704			単-22号	
接地線 夜間施工	IV5.5mm2		m	15	1,200	18,000			単-23号
接地極 夜間施工	D種	極	1	24,260	24,260			単-24号	
耐衝撃性硬質ビニル電線管 夜間施工	HIVE22		m	2	2,382	4,764			単-25号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内 C C T V 設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備 (機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
屋外用LANケーブル 夜間施工	UTP-Cat. 5e	m	9	2,523	22,707			単-26号	
作業土工 (電気) 夜間施工		式	1		600,167			内-1号	
システム・インテグレーション		式	1		118,600				
システム・インテグレーション		式	1		118,600				
システム・インテグレーション		式	1		118,600			内-2号	
仮設工		式	1		248,820				
交通管理工		式	1		248,820				
交通誘導警備員 A 夜間施工		人日	3	29,380	88,140			単-27号	
交通誘導警備員 B 夜間施工		人日	6	26,780	160,680			単-28号	
直接工事費		式	1		2,809,082				
共通仮設費		式	1		719,000				
共通仮設費 (率計上)		式	1		719,000				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
純工事費		式	1		3,528,082				
現場管理費		式	1		2,008,000				
機器間接費		式	1		1,177,000				
技術者間接費		式	1		281,000				
機器管理費		式	1		896,000				
工事原価		式	1		6,713,082				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
電子応用設備(機器単体) 平出地区		式	1		2,610,000				
CCTV設備		式	1		2,610,000				
CCTV装置		式	1		2,610,000				
無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台	1	2,610,000	2,610,000			単-1号	
機器単体費		式	1		2,610,000				
電子応用設備		式	1		295,904				
CCTV設備工		式	1		130,024				
CCTV装置設置工		式	1		88,430				
無停電電源装置設置 夜間施工		台	1	88,430	88,430			単-2号	
配管・配線工		式	1		41,594				
屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m	11	3,236	35,596			単-3号	
屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m	5	704.8	3,524			単-4号	

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋外配線 撤去 夜間施工		CVケーブル(600V架橋ボリケ ーブル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	2	1,237	2,474			単-5号
仮設工			式	1		165,880			
交通管理工			式	1		165,880			
交通誘導警備員A 夜間施工			人日	2	29,380	58,760			単-6号
交通誘導警備員B 夜間施工			人日	4	26,780	107,120			単-7号
直接工事費			式	1		295,904			
共通仮設費			式	1		99,000			
共通仮設費(率計上)			式	1		99,000			
純工事費			式	1		394,904			
現場管理費			式	1		285,000			
機器間接費			式	1		475,000			
機器管理費			式	1		475,000			

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
工事原価		式	1		1, 154, 904				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 石井地区			式	1		2,610,000			
CCTV設備			式	1		2,610,000			
CCTV装置			式	1		2,610,000			
無停電電源装置		屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台	1	2,610,000	2,610,000			単-1号
機器単体費			式	1		2,610,000			
電子応用設備			式	1		295,904			
CCTV設備工			式	1		130,024			
CCTV装置設置工			式	1		88,430			
無停電電源装置設置 夜間施工			台	1	88,430	88,430			単-2号
配管・配線工			式	1		41,594			
屋外配線 夜間施工		CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m	11	3,236	35,596			単-3号
屋外配線 夜間施工		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m	5	704.8	3,524			単-4号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋外配線 撤去 夜間施工		CVケーブル(600V架橋ボリケ ーブル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	2	1,237	2,474			単-5号
仮設工			式	1		165,880			
交通管理工			式	1		165,880			
交通誘導警備員A 夜間施工			人日	2	29,380	58,760			単-6号
交通誘導警備員B 夜間施工			人日	4	26,780	107,120			単-7号
直接工事費			式	1		295,904			
共通仮設費			式	1		99,000			
共通仮設費 (率計上)			式	1		99,000			
純工事費			式	1		394,904			
現場管理費			式	1		285,000			
機器間接費			式	1		475,000			
機器管理費			式	1		475,000			

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
工事原価		式	1		1, 154, 904				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 下栗地区			式	1		2,610,000			
CCTV設備			式	1		2,610,000			
CCTV装置			式	1		2,610,000			
無停電電源装置		屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台	1	2,610,000	2,610,000			単-1号
機器単体費			式	1		2,610,000			
電子応用設備			式	1		295,904			
CCTV設備工			式	1		130,024			
CCTV装置設置工			式	1		88,430			
無停電電源装置設置 夜間施工			台	1	88,430	88,430			単-2号
配管・配線工			式	1		41,594			
屋外配線 夜間施工		CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	11	3,236	35,596			単-3号
屋外配線 夜間施工		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m	5	704.8	3,524			単-4号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋外配線 撤去 夜間施工		CVケーブル(600V架橋ボリケ ーブル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	2	1,237	2,474			単-5号
仮設工			式	1		165,880			
交通管理工			式	1		165,880			
交通誘導警備員A 夜間施工			人日	2	29,380	58,760			単-6号
交通誘導警備員B 夜間施工			人日	4	26,780	107,120			単-7号
直接工事費			式	1		295,904			
共通仮設費			式	1		99,000			
共通仮設費(率計上)			式	1		99,000			
純工事費			式	1		394,904			
現場管理費			式	1		285,000			
機器間接費			式	1		475,000			
機器管理費			式	1		475,000			

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
工事原価		式	1		1, 154, 904				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 砂田地区			式	1		2,610,000			
CCTV設備			式	1		2,610,000			
CCTV装置			式	1		2,610,000			
無停電電源装置		屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台	1	2,610,000	2,610,000			単-1号
機器単体費			式	1		2,610,000			
電子応用設備			式	1		295,904			
CCTV設備工			式	1		130,024			
CCTV装置設置工			式	1		88,430			
無停電電源装置設置 夜間施工			台	1	88,430	88,430			単-2号
配管・配線工			式	1		41,594			
屋外配線 夜間施工		CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	11	3,236	35,596			単-3号
屋外配線 夜間施工		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m	5	704.8	3,524			単-4号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋外配線 撤去 夜間施工		CVケーブル(600V架橋ボリケ ーブル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	2	1,237	2,474			単-5号
仮設工			式	1		165,880			
交通管理工			式	1		165,880			
交通誘導警備員A 夜間施工			人日	2	29,380	58,760			単-6号
交通誘導警備員B 夜間施工			人日	4	26,780	107,120			単-7号
直接工事費			式	1		295,904			
共通仮設費			式	1		99,000			
共通仮設費 (率計上)			式	1		99,000			
純工事費			式	1		394,904			
現場管理費			式	1		285,000			
機器間接費			式	1		475,000			
機器管理費			式	1		475,000			

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
工事原価		式	1		1, 154, 904				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 磯岡地区			式	1		2,610,000			
CCTV設備			式	1		2,610,000			
CCTV装置			式	1		2,610,000			
無停電電源装置		屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台	1	2,610,000	2,610,000			単-1号
機器単体費			式	1		2,610,000			
電子応用設備			式	1		295,517			
CCTV設備工			式	1		129,637			
CCTV装置設置工			式	1		88,430			
無停電電源装置設置 夜間施工			台	1	88,430	88,430			単-2号
配管・配線工			式	1		41,207			
屋外配線 夜間施工		CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	11	3,204	35,244			単-3号
屋外配線 夜間施工		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m	5	697.8	3,489			単-4号

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋外配線 撤去 夜間施工		CVケーブル(600V架橋ボリケ-ブル) 3心 600V 8.0mm 2×3C	m	2	1,237	2,474			単-5号
仮設工			式	1		165,880			
交通管理工			式	1		165,880			
交通誘導警備員A 夜間施工			人日	2	29,380	58,760			単-6号
交通誘導警備員B 夜間施工			人日	4	26,780	107,120			単-7号
直接工事費			式	1		295,517			
共通仮設費			式	1		99,000			
共通仮設費(率計上)			式	1		99,000			
純工事費			式	1		394,517			
現場管理費			式	1		285,000			
機器間接費			式	1		475,000			
機器管理費			式	1		475,000			

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事					(当 初)	事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)			
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要		
工事原価		式	1		1,154,517					

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
電子応用設備(機器単体) 平松地区		式	1		6,640,000				
CCTV設備		式	1		6,640,000				
CCTV監視制御装置		式	1		6,640,000				
CCTV管理サーバ HDD記録装置		式	1		6,640,000			内-1号	
機器単体費		式	1		6,640,000				
電子応用設備		式	1		89,720				
CCTV設備工		式	1		89,720				
CCTV監視制御装置設置工		式	1		89,720				
CCTV管理サーバ設置 HDD記録装置		式	1		89,720			内-2号	
直接工事費		式	1		89,720				
共通仮設費		式	1		30,000				
共通仮設費 (率計上)		式	1		30,000				

設計内訳書

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電子応用設備 (機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
純工事費		式	1		119,720				
現場管理費		式	1		86,000				
機器間接費		式	1		1,258,000				
技術者間接費		式	1		49,000				
機器管理費		式	1		1,209,000				
工事原価		式	1		1,463,720				

一式当たり内訳書

[栃木県宇都宮氏東岡本町字沼尻 外8箇所]

配管配線附属品
第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
波付硬質電線管用付属品 (F E P用)	ベルマウス 3 0 m m	個	3	522	1, 566			
金属製可とう電線管付属品	ボックスコネクタ 厚鋼用 3 0 m m	個	9	140	1, 260			
連結式接地棒	φ 1 4 × 1 5 0 0 m m	本	3	3, 770	11, 310			
連結式接地棒用リード端子	φ 1 4 用 2 2 m m 2 × 5 0 0	本	3	825	2, 475			
ボックスコネクタ	HIVE22用	個	3	57	171			
合 計					16, 782			

一式当たり内訳書

[栃木県宇都宮氏東岡本町字沼尻 外8箇所]

作業土工(電気)
第 2号内訳書 夜間施工

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	128	946. 2	121, 113			
舗装版破碎積込（小規模土工）	全ての費用	m 2	27. 52	2, 398	65, 992			
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	16. 3	3, 089	50, 350			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	12. 3	5, 788	71, 192			
下層路盤（歩道部）	100mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	27. 52	1, 233	33, 932			
表層（歩道部）	1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生密粒度アスコン（20）タックコート PK-4 全ての費用	m 2	27. 52	3, 221	88, 641			
砂	埋め戻し用	m 3	4. 23	3, 320	14, 043			
コンクリート穴あけ	穴あけ(直径5. 0cm 厚さ12cm)	箇所	1	21, 830	21, 830			
合 計					467, 093			

一式当たり内訳書

システム・インテグレーション
第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	台	1	118, 600	118, 600			
合 計					118, 600			

一式当たり内訳書

輸送(電気)
第 4号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
輸送費（電気）	50000円/台	台	1	50, 000	50, 000			
合 計					50, 000			

一式当たり内訳書

道路施設基本データ作成費
第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002000

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	数 量 増 減	金 額 増 減	摘 要
技術員		人	1. 75	37, 434	65, 509			
合 計					65, 509			

一式当たり内訳書

電気通信施設DB
第 6号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気通信技術員		人	0. 555	27, 744	15, 397			
合 計					15, 397			

一式当たり内訳書

[栃木県宇都宮氏東岡本町字沼尻 外 8 箇所]

作業土工(電気)
第 1号内訳書 夜間施工

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	7	946. 2	6, 623			
舗装版破碎積込 (小規模土工)	全ての費用	m 2	1. 5	2, 398	3, 597			
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	0. 9	3, 089	2, 780			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	0. 7	5, 788	4, 051			
下層路盤 (歩道部)	100mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	1. 5	1, 233	1, 849			
表層 (歩道部)	1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生細粒度アスコン (1 3) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1. 5	3, 325	4, 987			
コンクリート穴あけ	穴あけ(直径5. 0cm 厚さ12cm)	箇所	1	21, 830	21, 830			
合 計					45, 717			

一式当たり内訳書

システム・インテグレーション

第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	台	1	118, 600	118, 600			
合 計					118, 600			

一式当たり内訳書

[栃木県宇都宮氏東岡本町字沼尻 外 8 箇所]

作業土工(電気)
第 1号内訳書 夜間施工

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	166	946. 2	157, 069			
舗装版破碎積込 (小規模土工)	全ての費用	m 2	35. 7	2, 398	85, 608			
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	20. 84	3, 089	64, 374			
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	15. 7	5, 788	90, 871			
下層路盤 (歩道部)	100mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	35. 7	1, 233	44, 018			
表層 (歩道部)	1. 4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生細粒度アスコン (1 3) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	35. 7	3, 325	118, 702			
砂	埋め戻し用	m 3	5. 33	3, 320	17, 695			
コンクリート穴あけ	穴あけ(直径5. 0cm 厚さ12cm)	箇所	1	21, 830	21, 830			
合 計					600, 167			

一式当たり内訳書

システム・インテグレーション
第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	台	1	118, 600	118, 600			
合 計					118, 600			

一式当たり内訳書

第 1号内訳書 CCTV管理サーバ
HDD記録装置

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
機器単体費（式）	6640000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	式	1		6,640,000			
合 計					6,640,000			

一式当たり内訳書

[栃木県宇都宮氏東岡本町字沼尻 外 8 箇所]

第 2号内訳書 CCTV管理サーバ設置
 HDD記録装置

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
各種（サーバ・ブリッジ） 情報設備据付	サーバ 新設 補正なし	台	1	27, 750	27, 750			
各種情報設備調整	サーバ 補正なし	台	1	61, 970	61, 970			
合 計					89, 720			

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一1号	CCTV IPカメラ装置	HD簡易型IPカメラ 旋回式	単位	台	数量		単価	
						1		2, 760, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		2760000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
			台	1	2, 760, 000	2, 760, 000		
計						2, 760, 000		
単価						2, 760, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一2号	L2SW	耐環境型	単位	台	数量		単価	
						1		660, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		660000円/台 機器製作及び据付・調整を行う						
			台	1	660, 000	660, 000		
計						660, 000		
単価						660, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一3号	インターフェース (SFP)	ギガビットイーサネット 1000BASE-LX	単位	台	数量	1	単価	220, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		220000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	220, 000	220, 000		
計						220, 000		
単価						220, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一4号	分電盤	本体 (電源切替部なし)	単位	面	数量	1	単価	950, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (面)		950000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	950, 000	950, 000		
計						950, 000		
単価						950, 000	円／面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一5号	無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	単位	台	数量	1	単価	2, 610, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2, 610, 000	2, 610, 000		
計						2, 610, 000		
単価						2, 610, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一6号	CCTV IPカメラ装置設置 夜間施工	HD簡易型IPカメラ 旋回式	単位	台	数量	1	単価	99, 610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C C T V装置据付		簡易型カメラ装置 旋回式 新設 補正なし	台	1	62, 430	62, 430		
C C T V装置調整		簡易型カメラ装置 旋回式 補正なし	台	1	37, 180	37, 180		
計						99, 610		
単価						99, 610	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一7号	L2SW設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	77,690
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 新設 補正なし	台	1	35,220	35,220		
I Pネットワーク装置調整		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 補正なし	台	1	42,470	42,470		
計						77,690		
単価						77,690	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一8号	SFP設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	17,610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		光リピータ 新設 補正なし	台	1	7,250	7,250		
I Pネットワーク装置調整		光リピータ 補正なし	台	1	10,360	10,360		
計						17,610		
単価						17,610	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一9号	分電盤設置 夜間施工		単位	面	数量	1	単価	36, 410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
分電盤取付（ポール取付）		分電盤（ポール取付）新設	面	1	36, 410	36, 410		
計						36, 410		
単価						36, 410	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一10号	無停電電源装置設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	88, 430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	88, 430	88, 430		
計						88, 430		
単価						88, 430	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
単一11号	支柱設置 夜間施工	5m柱	単位	箇所	数量	1	単価 702, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識柱設置（片持式）		400kg未満/基 不要 1基 無 有	基	1	110, 200	110, 200	
鋼構造製作物（t）		1600000円/t	t	0. 37	1, 600, 000	592, 000	
計						702, 200	
単価						702, 200	円／箇所

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500
単-12号	支柱基礎設置 夜間施工	5m柱	単位	個所	数量	1	単価 150,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り		土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	0.71	3,089	2,193.19	
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4.5	13,670	61,515	
スパイラルダクト		φ600 厚0.6mm	m	2.4	3,570	8,568	
コンクリート		小型構造物 人力打設 18-8-25(高炉) 一般養生 無し 全ての費用	m 3	0.68	42,550	28,934	
鉄筋		SD295 D13 全ての費用	t	0.033	550,000	18,150	
道路標識柱		アンカーボルト	t	0.028	1,100,000	30,800	
計						150,160.19	
単価						150,200	円／個所

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一13号	光地中配線 夜間施工	SM-4C WB ノンメタリック	単位	m	数量	1	単価	914. 8	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル配線		地中管内配線 11mm以下 新設	m	1	494. 8	494. 8			
光ケーブル（4 芯テープWB）		S M 1 . 3 1 μ m 4 C	m	1	420	420			
計						914. 8			
単価						914. 8	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一14号	光屋外配線 夜間施工	SM-4C WB ノンメタリック	単位	m	数量	1	単価	1, 230
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	809. 7	809. 7		
光ケーブル（4 芯テープWB）		S M 1 . 3 1 μ m 4 C	m	1	420	420		
計						1, 229. 7		
単価						1, 230	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一15号	屋外用LANケーブル接続 夜間施工 5P以下 コネクタ処理		単位	箇所	数量	1	単価	8, 996
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通信ケーブル（端子接続）		5P 0. 5～0. 9mm	箇所	1	8, 996	8, 996		
計						8, 996		
単価						8, 996	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一16号	光ケーブル接続 夜間施工	SM-4C	単位	箇所	数量	1	単価	78, 730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル直線接続		5芯-7°（心）以下 0本/箇所	箇所	1	78, 730	78, 730		
計						78, 730		
単価						78, 730	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一17号	光ケーブル成端 夜間施工	SM-4C	単位	箇所	数量	1	単価	50, 760
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル成端		57-7 ^φ (心) 以下	箇所	1	50, 760	50, 760		
計						50, 760		
単価						50, 760	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一18号	光ケーブル試験 夜間施工	SM-4C	単位	対向	数量	1	単価	69, 410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	29, 010	29, 010		
光ケーブル接続損失試験		20心以下	対向	1	40, 400	40, 400		
計						69, 410		
単価						69, 410	円／対向	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一19号	屋外配管 夜間施工 FEP30	G16 径 16mm	単位	m	数量	1	単価	1,429
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		構内地中 50mm以下 新設 FEP 30mm 1条 0%	m	1	1,429	1,429		
計						1,429		
単価						1,429	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一20号	屋外配管 夜間施工 金属製可とう電線管	径 30mm	単位	m	数量	1	単価	3,858
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2,924	2,924		
金属製可とう電線管		ビニル被覆 二種 3 0 mm	m	1	934	934		
計						3,858		
単価						3,858	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一21号	屋外配線 夜間施工 CV5. 5mm2-2C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5. 5mm2×2C	単位	m	数量		1	単価 2, 857
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 5. 5mm2 2心	m	1	382	382		
計						2, 857		
単価						2, 857	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一22号	屋外配線 夜間施工 CV2. 0mm2-3C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 2, 706
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	231	231		
計						2, 706		
単価						2, 706	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一23号	埋設標識シート敷設 夜間施工	W=300 2倍	単位	m	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	1 556	
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	1	180	180		
埋設標識シート		300mm×50m 2倍	巻	0. 02	18, 800	376		
計						556		
単価						556	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一24号	接地線 夜間施工	IV5. 5mm2	単位	m	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	1 1, 200	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	1, 035	1, 035		
6 0 0 Vビニル絶縁電線		I V 5. 5 m m 2	m	1	165	165		
計						1, 200		
単価						1, 200	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
単－25号	接地極 夜間施工	D種	単位	極	数量	1	単価 24, 260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
接地設置		D種接地 補正なし	極	1	24, 260	24, 260	
計						24, 260	
単価						24, 260	円／極

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
単－26号	耐衝撃性硬質ビニル電線管 夜間施工	HIVE22	単位	m	数量	1	単価 2, 382
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 2 2 m m	m	1	132	132	
硬質ビニル管敷設		地中 22mm以下 新設	m	1	2, 250	2, 250	
計						2, 382	
単価						2, 382	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単－27号	屋外用LANケーブル 夜間施工	UTP-Cat. 5e	単位	m	数量		単価	
						1		2, 523
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
LANケーブル ツイストペアケーブル		カテゴリー 5 e 4 P (屋外用)	m	1	48	48		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
計						2, 523		
単価						2, 523	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単－28号	交通誘導警備員 A 夜間施工		単位	人日	数量		単価	
						1		29, 380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 A			人	1	29, 376	29, 376		
計						29, 376		
単価						29, 380	円／人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

単一29号	交通誘導警備員 B 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人	1	26, 775	26, 775		
計						26, 775		
単価						26, 780	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
単一1号	CCTV IPカメラ装置	HD簡易型IPカメラ 旋回式	単位	台	数量	1	単価	2,760,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		2760000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,760,000	2,760,000		
計						2,760,000		
単価						2,760,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
単一2号	L2SW	耐環境型	単位	台	数量	1	単価	660,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		660000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	660,000	660,000		
計						660,000		
単価						660,000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一3号	インターフェース (SFP)	ギガビットイーサネット 1000BASE-LX	単位	台	数量	1	単価	220, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		220000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	220, 000	220, 000		
計						220, 000		
単価						220, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一4号	分電盤	本体 (電源切替部なし)	単位	面	数量	1	単価	950, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (面)		950000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	950, 000	950, 000		
計						950, 000		
単価						950, 000	円／面	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一5号	無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	単位	台	数量	1	単価	2, 610, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2, 610, 000	2, 610, 000		
計						2, 610, 000		
単価						2, 610, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一6号	CCTV IPカメラ装置設置 夜間施工	HD簡易型IPカメラ 旋回式	単位	台	数量	1	単価	99, 610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C C T V装置据付		簡易型カメラ装置 旋回式 新設 補正なし	台	1	62, 430	62, 430		
C C T V装置調整		簡易型カメラ装置 旋回式 補正なし	台	1	37, 180	37, 180		
計						99, 610		
単価						99, 610	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一7号	L2SW設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	77,690
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 新設 補正なし	台	1	35,220	35,220		
I Pネットワーク装置調整		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 補正なし	台	1	42,470	42,470		
計						77,690		
単価						77,690	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一8号	SFP設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	17,610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		光リピータ 新設 補正なし	台	1	7,250	7,250		
I Pネットワーク装置調整		光リピータ 補正なし	台	1	10,360	10,360		
計						17,610		
単価						17,610	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一9号	分電盤設置 夜間施工		単位	面	数量	1	単価	36,410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
分電盤取付（ポール取付）		分電盤（ポール取付）新設	面	1	36,410	36,410		
計						36,410		
単価						36,410	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一10号	無停電電源装置設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	88,430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	88,430	88,430		
計						88,430		
単価						88,430	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
単一11号	支柱設置 夜間施工	5m柱	単位	箇所	数量	1	単価 606, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
標識柱設置（片持式）		400kg未満/基 不要 1基 無 有	基	1	110, 200	110, 200	
鋼構造製作物（t）		1600000円/t	t	0. 31	1, 600, 000	496, 000	
計						606, 200	
単価						606, 200	円／箇所

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026.07 2026.07 1.000-00000002500
単-12号	支柱基礎設置 夜間施工	5m柱	単位	個所	数量	1	単価	165,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
舗装版切断		アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	4	946.2	3,784.8		
舗装版破碎		アスファルト舗装版 無し 必要 15cm以下 有り 全ての費用	m 2	0.7	817.3	572.11		
床掘り		土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	0.91	3,089	2,810.99		
基礎碎石		7.5cmを超え12.5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m 2	0.3	1,802	540.6		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4.8	14,310	68,688		
スパイラルダクト (材料費)		φ600 厚0.6mm	m	2.6	3,570	9,282		
コンクリート		小型構造物 人力打設 18-8-25(高炉) 一般養生 無し 全ての費用	m 3	0.65	44,780	29,107		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0.08	147,700	11,816		
下層路盤 (歩道部)		100mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	0.7	1,233	863.1		
表層 (歩道部)		1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	0.7	3,948	2,763.6		
鉄筋		SD295 D13 全ての費用	t	0.032	550,000	17,600		

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
単－12号	支柱基礎設置 夜間施工	5m柱	単位	個所	数量	1	単価	165, 500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
道路標識柱		アンカーボルト	t	0. 016	1, 100, 000	17, 600		
計						165, 428. 2		
単価						165, 500	円／個所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単－13号	光地中配線 夜間施工	SM-4C WB ノンメタリック	単位	m	数量		単価	
						1		914. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		地中管内配線 11mm以下 新設	m	1	494. 8	494. 8		
光ケーブル（4 芯テープWB）		SM 1. 3 1 μ m 4 C	m	1	420	420		
計						914. 8		
単価						914. 8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単－14号	光屋外配線 夜間施工		単位	m	数量		単価	
						1		1, 230
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	809. 7	809. 7		
光ケーブル（4 芯テープWB）		SM 1. 3 1 μ m 4 C	m	1	420	420		
計						1, 229. 7		
単価						1, 230	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一15号	屋外用LANケーブル接続 夜間施工	5P以下 コネクタ処理	単位	箇所	数量	1	単価	8, 996
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通信ケーブル（端子接続）		5P 0. 5～0. 9mm	箇所	1	8, 996	8, 996		
計						8, 996		
単価						8, 996	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一16号	光ケーブル接続 夜間施工	SM-4C	単位	箇所	数量	1	単価	78, 730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル直線接続		5芯-7°（心）以下 0本/箇所	箇所	1	78, 730	78, 730		
計						78, 730		
単価						78, 730	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一17号	光ケーブル成端 夜間施工	SM-4C	単位	箇所	数量	1	単価	50, 760
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル成端		57-7 ^φ (心) 以下	箇所	1	50, 760	50, 760		
計						50, 760		
単価						50, 760	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一18号	光ケーブル試験 夜間施工	SM-4C	単位	対向	数量	1	単価	69, 410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	29, 010	29, 010		
光ケーブル接続損失試験		20心以下	対向	1	40, 400	40, 400		
計						69, 410		
単価						69, 410	円／対向	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一19号	地中配管 夜間施工 FEP30	FEP 径 30mm	単位	m	数量		1	単価 484
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	m	1	484	484		
計						484		
単価						484	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一20号	屋外配管 夜間施工 金属製可とう電線管	径 30mm	単位	m	数量		1	単価 3,858
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2,924	2,924		
金属製可とう電線管		ビニル被覆 二種 3 0 mm	m	1	934	934		
計						3,858		
単価						3,858	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一21号	屋外配線 夜間施工 CV5. 5mm2-2C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5. 5mm2×2C	単位	m	数量		1	単価 2, 857
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 5. 5mm2 2心	m	1	382	382		
計						2, 857		
単価						2, 857	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一22号	屋外配線 夜間施工 CV2. 0mm2-3C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 2, 706
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	231	231		
計						2, 706		
単価						2, 706	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一23号	埋設標識シート敷設 夜間施工	300mm×50m 2倍	単位	m	数量		1	単価 556
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	1	180	180		
埋設標識シート		300mm×50m 2倍	巻	0. 02	18, 800	376		
計						556		
単価						556	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一24号	接地線 夜間施工	IV5. 5mm2	単位	m	数量		1	単価 1, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	1, 035	1, 035		
6 0 0 Vビニル絶縁電線		I V 5. 5mm 2	m	1	165	165		
計						1, 200		
単価						1, 200	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
単－25号	接地極 夜間施工	D種	単位	極	数量	1	単価 24, 260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
接地設置		D種接地 補正なし	極	1	24, 260	24, 260	
計						24, 260	
単価						24, 260	円／極

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
単－26号	耐衝撃性硬質ビニル電線管 夜間施工	HIVE22	単位	m	数量	1	単価 2, 382
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 2 2 m m	m	1	132	132	
硬質ビニル管敷設		地中 22mm以下 新設	m	1	2, 250	2, 250	
計						2, 382	
単価						2, 382	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単-27号	屋外用LANケーブル 夜間施工	UTP-Cat. 5e	単位	m	数量		単価	
						1		2,523
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
LANケーブル ツイストペアケーブル		カテゴリー5e 4P (屋外用)	m	1	48	48		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2,475	2,475		
計						2,523		
単価						2,523	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単-28号	交通誘導警備員A 夜間施工		単位	人日	数量		単価	
						1		29,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	29,376	29,376		
計						29,376		
単価						29,380	円/人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

単一29号	交通誘導警備員 B 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人	1	26, 775	26, 775		
計						26, 775		
単価						26, 780	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
単一1号	CCTV IPカメラ装置	HD簡易型IPカメラ 旋回式	単位	台	数量	1	単価	2,760,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		2760000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,760,000	2,760,000		
計						2,760,000		
単価						2,760,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
単一2号	L2SW	耐環境型	単位	台	数量	1	単価	660,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		660000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	660,000	660,000		
計						660,000		
単価						660,000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一3号	インターフェース (SFP)	ギガビットイーサネット 1000BASE-LX	単位	台	数量	1	単価	220, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		220000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	220, 000	220, 000		
計						220, 000		
単価						220, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一4号	インターフェース (SFP)	ギガビットイーサネット 1000BASE-LE	単位	台	数量	1	単価	330, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費 (台)		330000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	330, 000	330, 000		
計						330, 000		
単価						330, 000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
単一5号	分電盤	本体（電源切替部なし）	単位	面	数量	1	単価	950, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（面）		950000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	面	1	950, 000	950, 000		
計						950, 000		
単価						950, 000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一6号	CCTV IPカメラ装置設置 夜間施工	HD簡易型IPカメラ 旋回式	単位	台	数量	1	単価	99, 610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
C C T V装置据付		簡易型カメラ装置 旋回式 新設 補正なし	台	1	62, 430	62, 430		
C C T V装置調整		簡易型カメラ装置 旋回式 補正なし	台	1	37, 180	37, 180		
計						99, 610		
単価						99, 610	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一7号	L2SW設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	77,690
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 新設 補正なし	台	1	35,220	35,220		
I Pネットワーク装置調整		L A Nスイッチ（L 2 S W・L 3 S W）ボックス型 補正なし	台	1	42,470	42,470		
計						77,690		
単価						77,690	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一8号	SFP設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	17,610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
I Pネットワーク装置据付		光リピータ 新設 補正なし	台	1	7,250	7,250		
I Pネットワーク装置調整		光リピータ 補正なし	台	1	10,360	10,360		
計						17,610		
単価						17,610	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一9号	分電盤設置 夜間施工		単位	面	数量	1	単価	36, 410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
分電盤取付（ポール取付）		分電盤（ポール取付）新設	面	1	36, 410	36, 410		
計						36, 410		
単価						36, 410	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一10号	支柱設置 夜間施工	5m柱	単位	箇所	数量	1	単価	686, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		400kg未満/基 不要 1基 無 有	基	1	110, 200	110, 200		
鋼構造製作物（t）		1600000円/t	t	0. 36	1, 600, 000	576, 000		
計						686, 200		
単価						686, 200	円／箇所	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一11号	支柱基礎設置 夜間施工	5m柱	単位	個所	数量	1	単価	175, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
床掘り		土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	0. 73	3, 089	2, 254. 97		
基礎碎石		7. 5cmを超え12. 5cm以下 再生クラッシャー 40～0 全ての費用	m 2	0. 3	1, 802	540. 6		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	5	14, 310	71, 550		
スパイラルダクト		φ 600 厚0. 6mm	m	2. 7	3, 570	9, 639		
コンクリート		小型構造物 人力打設 18-8-25(高炉) 一般養生 無し 全ての費用	m 3	0. 68	44, 780	30, 450. 4		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0. 08	147, 700	11, 816		
鉄筋		SD295 D13 全ての費用	t	0. 033	550, 000	18, 150		
道路標識柱		アンカーボルト	t	0. 028	1, 100, 000	30, 800		
計						175, 200. 97		
単価						175, 300	円／個所	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単－12号	光地中配線 夜間施工	SM-4C WB ノンメタリック	単位	m	数量	1	単価	914. 8	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
光ケーブル配線		地中管内配線 11mm以下 新設	m	1	494. 8	494. 8			
光ケーブル（4 芯テープWB）		S M 1 . 3 1 μ m 4 C	m	1	420	420			
計						914. 8			
単価						914. 8	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単-13号	光屋外配線		単位	m	数量	1	単価	1, 230
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル配線		屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	m	1	809. 7	809. 7		
光ケーブル（4 芯テープスロット）		S M 1 . 3 1 μ m 4 C	m	1	420	420		
計						1, 229. 7		
単価						1, 230	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一14号	屋外用LANケーブル接続 夜間施工	UTP-Cat. 5e-LAP	単位	箇所	数量		単価	
						1		8, 996
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
通信ケーブル（端子接続）		5P 0. 5～0. 9mm						
			箇所	1	8, 996	8, 996		
計						8, 996		
単価						8, 996	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一15号	光ケーブル接続 夜間施工	SM-4C	単位	箇所	数量		単価	
						1		78, 730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル直線接続		5芯-7°（心）以下 0本/箇所						
			箇所	1	78, 730	78, 730		
計						78, 730		
単価						78, 730	円／箇所	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一16号	光ケーブル成端 夜間施工	SM-4C	単位	箇所	数量	1	単価	50, 760
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル成端		57-7 ^φ (心) 以下	箇所	1	50, 760	50, 760		
計						50, 760		
単価						50, 760	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一17号	光ケーブル試験 夜間施工	SM-4C	単位	対向	数量	1	単価	69, 410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
光ケーブル伝送損失試験		20心以下	方向	1	29, 010	29, 010		
光ケーブル接続損失試験		20心以下	対向	1	40, 400	40, 400		
計						69, 410		
単価						69, 410	円／対向	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一18号	地中配管 夜間施工 FEP30	FEP 径 30mm	単位	m	数量	1	単価	484
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	m	1	484	484		
計						484		
単価						484	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一19号	屋外配管 夜間施工 金属製可とう電線管	径 30mm	単位	m	数量	1	単価	3,858
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	2,924	2,924		
金属製可とう電線管		ビニル被覆 二種 3 0 mm	m	1	934	934		
計						3,858		
単価						3,858	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一20号	屋外配線 夜間施工 CV5. 5mm2-2C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5. 5mm2×2C	単位	m	数量		1	単価 2, 857
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 5. 5mm2 2心	m	1	382	382		
計						2, 857		
単価						2, 857	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一21号	屋外配線 夜間施工 CV2. 0mm2-3C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 2, 706
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	231	231		
計						2, 706		
単価						2, 706	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一22号	埋設標識シート敷設 夜間施工	300mm×50m 2倍	単位	m	数量		1	単価 556
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	1	180	180		
埋設標識シート		300mm×50m 2倍	巻	0. 02	18, 800	376		
計						556		
単価						556	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一23号	接地線 夜間施工	IV5. 5mm2	単位	m	数量		1	単価 1, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 10mm以下 新設	m	1	1, 035	1, 035		
6 0 0 Vビニル絶縁電線		I V 5 . 5 m m 2	m	1	165	165		
計						1, 200		
単価						1, 200	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単－24号	接地極 夜間施工	D種	単位	極	数量	1	単価	24, 260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接地設置		D種接地 補正なし	極	1	24, 260	24, 260		
計						24, 260		
単価						24, 260	円／極	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単－25号	耐衝撃性硬質ビニル電線管 夜間施工	HIVE22	単位	m	数量	1	単価	2, 382
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
耐衝撃性硬質ビニル電線管		H I V E 2 2 m m	m	1	132	132		
硬質ビニル管敷設		地中 22mm以下 新設	m	1	2, 250	2, 250		
計						2, 382		
単価						2, 382	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単－26号	屋外用LANケーブル 夜間施工	UTP-Cat. 5e	単位	m	数量		単価	
						1		2, 523
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
LANケーブル ツイストペアケーブル		カテゴリー 5 e 4 P (屋外用)	m	1	48	48		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
計						2, 523		
単価						2, 523	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単－27号	交通誘導警備員 A 夜間施工		単位	人日	数量		単価	
						1		29, 380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 A			人	1	29, 376	29, 376		
計						29, 376		
単価						29, 380	円／人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

単一28号	交通誘導警備員 B 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人	1	26, 775	26, 775		
計						26, 775		
単価						26, 780	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
単一1号	無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	単位	台	数量	1	単価	2,610,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,610,000	2,610,000		
計						2,610,000		
単価						2,610,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一2号	無停電電源装置設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	88,430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	88,430	88,430		
計						88,430		
単価						88,430	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一3号	屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 3,236
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2,475	2,475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 8mm2 3心	m	1	761	761		
計						3,236		
単価						3,236	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一4号	屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	単位	m	数量		1	単価 704.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	539.8	539.8		
I V 電線 (6 0 0 V ビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	165	165		
計						704.8		
単価						704.8	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一5号	屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ボリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1,237
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,237	1,237		
計						1,237		
単価						1,237	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一6号	交通誘導警備員A 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	29,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	29,376	29,376		
計						29,376		
単価						29,380	円／人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

単一7号	交通誘導警備員 B 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	26, 780	26, 780		
計						26, 780		
単価						26, 780	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
単一1号	無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	単位	台	数量	1	単価	2,610,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,610,000	2,610,000		
計						2,610,000		
単価						2,610,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一2号	無停電電源装置設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	88,430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	88,430	88,430		
計						88,430		
単価						88,430	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一3号	屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 3, 236
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 8mm2 3心	m	1	761	761		
計						3, 236		
単価						3, 236	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一4号	屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	単位	m	数量		1	単価 704. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	539. 8	539. 8		
I V 電線 (6 0 0 V ビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	165	165		
計						704. 8		
単価						704. 8	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一5号	屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ボリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1,237
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,237	1,237		
計						1,237		
単価						1,237	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一6号	交通誘導警備員A 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	29,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	29,376	29,376		
計						29,376		
単価						29,380	円／人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

単一7号	交通誘導警備員 B 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	26, 780	26, 780		
計						26, 780		
単価						26, 780	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
単一1号	無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	単位	台	数量	1	単価	2,610,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,610,000	2,610,000		
計						2,610,000		
単価						2,610,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一2号	無停電電源装置設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	88,430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	88,430	88,430		
計						88,430		
単価						88,430	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一3号	屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 3,236
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2,475	2,475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 8mm2 3心	m	1	761	761		
計						3,236		
単価						3,236	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一4号	屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	単位	m	数量		1	単価 704.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	539.8	539.8		
I V 電線 (6 0 0 V ビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	165	165		
計						704.8		
単価						704.8	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一5号	屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ボリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1,237
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,237	1,237		
計						1,237		
単価						1,237	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一6号	交通誘導警備員A 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	29,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	29,376	29,376		
計						29,376		
単価						29,380	円/人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

単一7号	交通誘導警備員 B 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	26, 780	26, 780		
計						26, 780		
単価						26, 780	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
単一1号	無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	単位	台	数量	1	単価	2,610,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,610,000	2,610,000		
計						2,610,000		
単価						2,610,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一2号	無停電電源装置設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	88,430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	88,430	88,430		
計						88,430		
単価						88,430	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一3号	屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 3, 236
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2, 475	2, 475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 8mm2 3心	m	1	761	761		
計						3, 236		
単価						3, 236	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
単一4号	屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	単位	m	数量		1	単価 704. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	539. 8	539. 8		
I V 電線 (6 0 0 V ビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	165	165		
計						704. 8		
単価						704. 8	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一5号	屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ボリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1,237
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,237	1,237		
計						1,237		
単価						1,237	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
単一6号	交通誘導警備員A 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	29,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	29,376	29,376		
計						29,376		
単価						29,380	円/人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

単一7号	交通誘導警備員 B 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	26, 780	26, 780		
計						26, 780		
単価						26, 780	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.06 2026.06 1.000-00000002000	
単一1号	無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	単位	台	数量	1	単価	2,610,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台）		2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	2,610,000	2,610,000		
計						2,610,000		
単価						2,610,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.06 2026.06 1.000-00000002500	
単一2号	無停電電源装置設置 夜間施工		単位	台	数量	1	単価	88,430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
屋外用無停電電源装置据付・調整		新設 補正なし 割増なし	台	1	88,430	88,430		
計						88,430		
単価						88,430	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 06 2026. 06 1. 000-00000002500	
単一3号	屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 3,204
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	2,475	2,475		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 8mm2 3心	m	1	729	729		
計						3,204		
単価						3,204	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 06 2026. 06 1. 000-00000002500	
単一4号	屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	単位	m	数量		1	単価 697.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	539.8	539.8		
I V 電線 (6 0 0 V ビニル絶縁電線)		IV 5.5mm2	m	1	158	158		
計						697.8		
単価						697.8	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 06 2026. 06 1. 000-00000002500	
単一5号	屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ボリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1,237
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,237	1,237		
計						1,237		
単価						1,237	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 06 2026. 06 1. 000-00000002500	
単一6号	交通誘導警備員A 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	29,380
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	29,376	29,376		
計						29,376		
単価						29,380	円／人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 06
歩掛使用年月	2026. 06
労務調整係数	1. 000-00000002500

単一7号	交通誘導警備員 B 夜間施工		単位	人日	数量	1	単価	26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人	1	26, 775	26, 775		
計						26, 775		
単価						26, 780	円／人日	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	2760000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
						1		2, 760, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2, 760, 000	2, 760, 000		
計						2, 760, 000		
単価						2, 760, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	660000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
						1		660, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	660, 000	660, 000		
計						660, 000		
単価						660, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	220000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
						1		220, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	220, 000	220, 000		
計						220, 000		
単価						220, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（面）	950000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	単位	面	数量		単価	
						1		950, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			面	1	950, 000	950, 000		
計						950, 000		
単価						950, 000	円／面	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2, 610, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2, 610, 000	2, 610, 000		
計						2, 610, 000		
単価						2, 610, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	C C T V装置据付	簡易型カラ装置 巡回式 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	62, 430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	1. 5	41, 616	62, 424		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						62, 430		
単価						62, 430	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	C C T V装置調整	簡易型カメラ装置 旋回式 補正なし	単位	台	数量	1	単価 37, 180
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 6	61, 965	37, 179	
諸雑費（まるめ）			式	1		1	
計						37, 180	
単価						37, 180	円／台

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002500

	I Pネットワーク装置据付	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	35,220
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.34	61,965	21,068		
電気通信技術員			人	0.34	41,616	14,149		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						35,220		
単価						35,220	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002500

	I Pネットワーク装置調整	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 補正なし	単位	台	数量	1	単価	42,470
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.41	61,965	25,405		
電気通信技術員			人	0.41	41,616	17,062		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						42,470		
単価						42,470	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002500

	I P ネットワーク装置据付	光リピータ 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	7,250
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.07	61,965	4,337		
電気通信技術員			人	0.07	41,616	2,913		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						7,250		
単価						7,250	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002500

	I Pネットワーク装置調整	光リピータ 補正なし	単位	台	数量	1	単価	10,360
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.1	61,965	6,196		
電気通信技術員			人	0.1	41,616	4,161		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						10,360		
単価						10,360	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	分電盤取付（ポール取付）	分電盤（ポール取付）新設	単位	面	数量	10	単価	36, 410
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5. 2	44, 982	233, 906		
普通作業員			人	3. 5	37, 179	130, 126		
諸雑費（まるめ）			式	1		68		
計						364, 100		
単価						36, 410	円／面	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価 88,430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 5	61,965	30,982	
電気通信技術員			人	0. 5	41,616	20,808	
電工			人	0. 7	44,982	31,487	
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕		最大吊上能力４． 9 t 吊	日	0. 13	39,600	5,148	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						88,430	
単価						88,430	円／台

参考資料（１）

参考資料（1）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	標識柱設置（片持式）	400kg未満/基 不要 1基 無 有	単位	基	数量	1	単価	110, 200	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
標識柱設置（片持式）		4 0 0 k g 未満 設置手間	基	1	110, 160	110, 160			
諸雑費（まるめ）			式	1		40			
計						110, 200			
単価						110, 200	円／基		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	鋼構造製作物 （ t ）	1600000円/t	単位	t	数量	1	単価	1, 600, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼構造製作物			t	1	1, 600, 000	1, 600, 000		
計						1, 600, 000		
単価						1, 600, 000	円／ t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	光ケーブル配線	地中管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		494. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1. 1	44, 982	49, 480		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						49, 480		
単価						494. 8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	光ケーブル配線	屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		809. 7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1. 8	44, 982	80, 967		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						80, 970		
単価						809. 7	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	通信ケーブル（端子接続）	5P 0. 5～0. 9mm	単位	箇所	数量		単価	
						1		8, 996
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 2	44, 982	8, 996		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						8, 996		
単価						8, 996	円／箇所	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数 2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500		
	光ケーブル直線接続	57-7°（心）以下 0本/箇所	単位	箇所	数量	1	単価	78,730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.76	61,965	47,093		
電気通信技術員			人	0.76	41,616	31,628		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						78,730		
単価						78,730	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	光ケーブル成端	57-7°（心）以下	単位	箇所	数量	1	単価	50, 760
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 49	61, 965	30, 362		
電気通信技術員			人	0. 49	41, 616	20, 391		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						50, 760		
単価						50, 760	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	光ケーブル伝送損失試験	20心以下	単位	方向	数量	1	単価	29, 010
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 28	61, 965	17, 350		
電気通信技術員			人	0. 28	41, 616	11, 652		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						29, 010		
単価						29, 010	円／方向	

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002500

	光ケーブル接続損失試験	20心以下	単位	対向	数量	1	単価	40,400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.39	61,965	24,166		
電気通信技術員			人	0.39	41,616	16,230		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						40,400		
単価						40,400	円／対向	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	構内地中 50mm以下 新設 FEP 30mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	1, 429	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工			人	2. 6	44, 982	116, 953			
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 3 0 mm	m	100	259	25, 900			
諸雑費（まるめ）			式	1		47			
計						142, 900			
単価						1, 429	円／m		

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		2, 924
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6. 5	44, 982	292, 383		
諸雑費（まるめ）			式	1		17		
計						292, 400		
単価						2, 924	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		2, 475
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5. 5	44, 982	247, 401		
諸雑費（まるめ）			式	1		99		
計						247, 500		
単価						2, 475	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	C V ケーブル（ 6 0 0 V 架橋ポリケ ーブル）	600V CV 5.5mm2 2心	単位	m	数量		単価	382
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	6 0 0 V（C V） 5. 5 m m 2 2 心	m	1	382	382		
	計					382		
	単価					382	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	C V ケーブル（ 6 0 0 V 架橋ポリケ ーブル）	600V CV 2mm2 3心	単位	m	数量		単価	231
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	6 0 0 V（C V） 2. 0 m m 2 3 心	m	1	231	231		
	計					231		
	単価					231	円／m	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量	100	単価	180	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工			人	0. 4	44, 982	17, 992			
諸雑費（まるめ）			式	1		8			
計						18, 000			
単価						180	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	埋設標識シート	300mm×50m 2倍	単位	巻	数量	1	単価	18, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート		3 0 0 mm×5 0 m 2倍	巻	1	18, 800	18, 800		
計						18, 800		
単価						18, 800	円／巻	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 035
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 3	44, 982	103, 458		
諸雑費（まるめ）			式	1		42		
計						103, 500		
単価						1, 035	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	接地設置	D種接地 補正なし	単位	極	数量	1	単価	24, 260
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 25	44, 982	11, 245		
普通作業員			人	0. 35	37, 179	13, 012		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						24, 260		
単価						24, 260	円／極	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	硬質ビニル管敷設	地中 22mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価 2, 250
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	5	44, 982	224, 910	
諸雑費（まるめ）			式	1		90	
計						225, 000	
単価						2, 250	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	コンクリート穴あけ	穴あけ(直径5. 0cm 厚さ12cm)	単位	箇所	数量	1	単価 21, 830
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
はつり工			人	0. 45	48, 501	21, 825	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						21, 830	
単価						21, 830	円／箇所

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
	新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価	118,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
S I 電気通信技術者			人	2.87	41,310	118,559		
諸雑費（まるめ）			式	1		41		
計						118,600		
単価						118,600	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000	
	輸送費（電気）	50000円/台	単位	台	数量	1	単価	50,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
貨物自動車運送料金（電気）			台	1	50,000	50,000		
計						50,000		
単価						50,000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	2760000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2, 760, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2, 760, 000	2, 760, 000		
計						2, 760, 000		
単価						2, 760, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	660000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	660, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	660, 000	660, 000		
計						660, 000		
単価						660, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	220000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
						1		220, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	220, 000	220, 000		
計						220, 000		
単価						220, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（面）	950000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	単位	面	数量		単価	
						1		950, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			面	1	950, 000	950, 000		
計						950, 000		
単価						950, 000	円／面	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2, 610, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2, 610, 000	2, 610, 000		
計						2, 610, 000		
単価						2, 610, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	C C T V装置据付	簡易型カラ装置 巡回式 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	62, 430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	1. 5	41, 616	62, 424		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						62, 430		
単価						62, 430	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	C C T V装置調整	簡易型カメラ装置 旋回式 補正なし	単位	台	数量	1	単価 37, 180
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 6	61, 965	37, 179	
諸雑費（まるめ）			式	1		1	
計						37, 180	
単価						37, 180	円／台

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002500

	I Pネットワーク装置据付	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	35,220
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.34	61,965	21,068		
電気通信技術員			人	0.34	41,616	14,149		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						35,220		
単価						35,220	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002500

	I Pネットワーク装置調整	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 補正なし	単位	台	数量	1	単価	42,470
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.41	61,965	25,405		
電気通信技術員			人	0.41	41,616	17,062		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						42,470		
単価						42,470	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002500

	I Pネットワーク装置据付	光リピータ 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	7,250
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.07	61,965	4,337		
電気通信技術員			人	0.07	41,616	2,913		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						7,250		
単価						7,250	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	I Pネットワーク装置調整	光リピータ 補正なし	単位	台	数量	1	単価	10,360
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 1	61,965	6,196		
電気通信技術員			人	0. 1	41,616	4,161		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						10,360		
単価						10,360	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	分電盤取付（ポール取付）	分電盤（ポール取付）新設	単位	面	数量	10	単価 36, 410
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	5. 2	44, 982	233, 906	
普通作業員			人	3. 5	37, 179	130, 126	
諸雑費（まるめ）			式	1		68	
計						364, 100	
単価						36, 410	円／面

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価 88,430
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 5	61,965	30,982	
電気通信技術員			人	0. 5	41,616	20,808	
電工			人	0. 7	44,982	31,487	
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕		最大吊上能力４． 9 t 吊	日	0. 13	39,600	5,148	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						88,430	
単価						88,430	円／台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	標識柱設置（片持式）	400kg未満/基 不要 1基 無 有	単位	基	数量	1	単価	110, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		4 0 0 k g 未満 設置手間	基	1	110, 160	110, 160		
諸雑費（まるめ）			式	1		40		
計						110, 200		
単価						110, 200	円／基	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	鋼構造製作物（t）	1600000円/t	単位	t	数量	1	単価	1, 600, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼構造製作物			t	1	1, 600, 000	1, 600, 000		
計						1, 600, 000		
単価						1, 600, 000	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	光ケーブル配線	地中管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		494. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1. 1	44, 982	49, 480		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						49, 480		
単価						494. 8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	光ケーブル配線	屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		809. 7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1. 8	44, 982	80, 967		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						80, 970		
単価						809. 7	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	通信ケーブル（端子接続）	5P 0. 5～0. 9mm	単位	箇所	数量	1	単価 8, 996
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	0. 2	44, 982	8, 996	
諸雑費（まるめ）			式	1		0	
計						8, 996	
単価						8, 996	円／箇所

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	光ケーブル直線接続	57-7°（心）以下 0本/箇所	単位	箇所	数量	1	単価 78, 730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 76	61, 965	47, 093	
電気通信技術員			人	0. 76	41, 616	31, 628	
諸雑費（まるめ）			式	1		9	
計						78, 730	
単価						78, 730	円／箇所

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	光ケーブル成端	57-7°（心）以下	単位	箇所	数量	1	単価 50, 760
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 49	61, 965	30, 362	
電気通信技術員			人	0. 49	41, 616	20, 391	
諸雑費（まるめ）			式	1		7	
計						50, 760	
単価						50, 760	円／箇所

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	光ケーブル伝送損失試験	20心以下	単位	方向	数量	1	単価	29, 010
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 28	61, 965	17, 350		
電気通信技術員			人	0. 28	41, 616	11, 652		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						29, 010		
単価						29, 010	円／方向	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	光ケーブル接続損失試験	20心以下	単位	対向	数量	1	単価	40, 400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 39	61, 965	24, 166		
電気通信技術員			人	0. 39	41, 616	16, 230		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						40, 400		
単価						40, 400	円／対向	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	484
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 5	44, 982	22, 491		
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 3 0 m m	m	100	259	25, 900		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						48, 400		
単価						484	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		2, 924
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6. 5	44, 982	292, 383		
諸雑費（まるめ）			式	1		17		
計						292, 400		
単価						2, 924	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		2, 475
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5. 5	44, 982	247, 401		
諸雑費（まるめ）			式	1		99		
計						247, 500		
単価						2, 475	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	ＣＶケーブル（６００Ｖ架橋ポリケ ーブル）	600V CV 5.5mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	382
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）5．5 m m 2 2 心	m	1	382	382		
計						382		
単価						382	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	ＣＶケーブル（６００Ｖ架橋ポリケ ーブル）	600V CV 2mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	231
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）2．0 m m 2 3 心	m	1	231	231		
計						231		
単価						231	円／m	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量	100	単価	180	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工			人	0. 4	44, 982	17, 992			
諸雑費（まるめ）			式	1		8			
計						18, 000			
単価						180	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	埋設標識シート	300mm×50m 2倍	単位	巻	数量	1	単価	18, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート		3 0 0 mm× 5 0 m 2倍	巻	1	18, 800	18, 800		
計						18, 800		
単価						18, 800	円／巻	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 035
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 3	44, 982	103, 458		
諸雑費（まるめ）			式	1		42		
計						103, 500		
単価						1, 035	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	接地設置	D種接地 補正なし	単位	極	数量	1	単価 24, 260
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	0. 25	44, 982	11, 245	
普通作業員			人	0. 35	37, 179	13, 012	
諸雑費（まるめ）			式	1		3	
計						24, 260	
単価						24, 260	円／極

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	硬質ビニル管敷設	地中 22mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価 2, 250
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	5	44, 982	224, 910	
諸雑費（まるめ）			式	1		90	
計						225, 000	
単価						2, 250	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	コンクリート穴あけ	穴あけ(直径5. 0cm 厚さ12cm)	単位	箇所	数量	1	単価 21, 830
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
はつり工			人	0. 45	48, 501	21, 825	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						21, 830	
単価						21, 830	円／箇所

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002000

	新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価	118,600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	S I 電気通信技術者		人	2.87	41,310	118,559		
	諸雑費（まるめ）		式	1		41		
	計					118,600		
	単価					118,600	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	2760000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2, 760, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2, 760, 000	2, 760, 000		
計						2, 760, 000		
単価						2, 760, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	660000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	660, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	660, 000	660, 000		
計						660, 000		
単価						660, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	220000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	220, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	220, 000	220, 000		
計						220, 000		
単価						220, 000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	330000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	330, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	330, 000	330, 000		
計						330, 000		
単価						330, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（面）	950000円/面 機器製作及び据付・調整を行う	単位	面	数量	1	単価	950, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			面	1	950, 000	950, 000		
計						950, 000		
単価						950, 000	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	C C T V装置据付	簡易型カラ装置 旋回式 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	62, 430
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	1. 5	41, 616	62, 424		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						62, 430		
単価						62, 430	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	C C T V装置調整	簡易型カメラ装置 旋回式 補正なし	単位	台	数量	1	単価 37, 180
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 6	61, 965	37, 179	
諸雑費（まるめ）			式	1		1	
計						37, 180	
単価						37, 180	円／台

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	I Pネットワーク装置据付	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	35, 220
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 34	61, 965	21, 068		
電気通信技術員			人	0. 34	41, 616	14, 149		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						35, 220		
単価						35, 220	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026.07
歩掛使用年月	2026.07
労務調整係数	1.000-00000002500

	I Pネットワーク装置調整	L A Nスイッチ（L 2 S W ・ L 3 S W）ボックス型 補正なし	単位	台	数量	1	単価	42,470
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0.41	61,965	25,405		
電気通信技術員			人	0.41	41,616	17,062		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						42,470		
単価						42,470	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500
	I Pネットワーク装置据付	光リピータ 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価 7,250
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0.07	61,965	4,337	
電気通信技術員			人	0.07	41,616	2,913	
諸雑費（まるめ）			式	1		0	
計						7,250	
単価						7,250	円／台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500
	I Pネットワーク装置調整	光リピータ 補正なし	単位	台	数量	1	単価 10,360
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0.1	61,965	6,196	
電気通信技術員			人	0.1	41,616	4,161	
諸雑費（まるめ）			式	1		3	
計						10,360	
単価						10,360	円／台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	分電盤取付（ポール取付）	分電盤（ポール取付）新設	単位	面	数量	10	単価 36, 410
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	5. 2	44, 982	233, 906	
普通作業員			人	3. 5	37, 179	130, 126	
諸雑費（まるめ）			式	1		68	
計						364, 100	
単価						36, 410	円／面

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	標識柱設置（片持式）	400kg未満/基 不要 1基 無 有	単位	基	数量	1	単価	110, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
標識柱設置（片持式）		4 0 0 k g 未満 設置手間	基	1	110, 160	110, 160		
諸雑費（まるめ）			式	1		40		
計						110, 200		
単価						110, 200	円／基	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	鋼構造製作物（t）	1600000円/t	単位	t	数量	1	単価	1, 600, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼構造製作物			t	1	1, 600, 000	1, 600, 000		
計						1, 600, 000		
単価						1, 600, 000	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	光ケーブル配線	地中管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		494. 8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1. 1	44, 982	49, 480		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						49, 480		
単価						494. 8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	光ケーブル配線	屋内屋外管内配線 11mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		809. 7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1. 8	44, 982	80, 967		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						80, 970		
単価						809. 7	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	通信ケーブル（端子接続）	5P 0. 5～0. 9mm	単位	箇所	数量	1	単価	8, 996
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 2	44, 982	8, 996		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						8, 996		
単価						8, 996	円／箇所	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	光ケーブル直線接続	57-7°（心）以下 0本/箇所	単位	箇所	数量	1	単価 78, 730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 76	61, 965	47, 093	
電気通信技術員			人	0. 76	41, 616	31, 628	
諸雑費（まるめ）			式	1		9	
計						78, 730	
単価						78, 730	円／箇所

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	光ケーブル成端	57-7°（心）以下	単位	箇所	数量	1	単価 50, 760
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 49	61, 965	30, 362	
電気通信技術員			人	0. 49	41, 616	20, 391	
諸雑費（まるめ）			式	1		7	
計						50, 760	
単価						50, 760	円／箇所

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	光ケーブル伝送損失試験	20心以下	単位	方向	数量	1	単価	29, 010
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 28	61, 965	17, 350		
電気通信技術員			人	0. 28	41, 616	11, 652		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						29, 010		
単価						29, 010	円／方向	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	光ケーブル接続損失試験	20心以下	単位	対向	数量	1	単価	40, 400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 39	61, 965	24, 166		
電気通信技術員			人	0. 39	41, 616	16, 230		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						40, 400		
単価						40, 400	円／対向	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	484
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 5	44, 982	22, 491		
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 3 0 m m	m	100	259	25, 900		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						48, 400		
単価						484	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		2, 924
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6. 5	44, 982	292, 383		
諸雑費（まるめ）			式	1		17		
計						292, 400		
単価						2, 924	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		2, 475
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5. 5	44, 982	247, 401		
諸雑費（まるめ）			式	1		99		
計						247, 500		
単価						2, 475	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ＣＶケーブル（６００Ｖ架橋ポリケ ーブル）	600V CV 5.5mm2 2心	単位	m	数量		単価	382
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	6 0 0 V（C V）5． 5 m m 2 2 心	m	1	382	382		
	計					382		
	単価					382	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ＣＶケーブル（６００Ｖ架橋ポリケ ーブル）	600V CV 2mm2 3心	単位	m	数量		単価	231
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	6 0 0 V（C V）2． 0 m m 2 3 心	m	1	231	231		
	計					231		
	単価					231	円／m	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量	100	単価	180	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工			人	0. 4	44, 982	17, 992			
諸雑費（まるめ）			式	1		8			
計						18, 000			
単価						180	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	埋設標識シート	300mm×50m 2倍	単位	巻	数量	1	単価	18, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート		3 0 0 mm× 5 0 m 2倍	巻	1	18, 800	18, 800		
計						18, 800		
単価						18, 800	円／巻	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 10mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 035
名 称		規 格	単位	数量	単価	金額	摘 要	
電工			人	2. 3	44, 982	103, 458		
諸雑費（まるめ）			式	1		42		
計						103, 500		
単価						1, 035	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002500

	接地設置	D種接地 補正なし	単位	極	数量	1	単価	24, 260
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 25	44, 982	11, 245		
普通作業員			人	0. 35	37, 179	13, 012		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						24, 260		
単価						24, 260	円／極	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	硬質ビニル管敷設	地中 22mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価 2, 250
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工			人	5	44, 982	224, 910	
諸雑費（まるめ）			式	1		90	
計						225, 000	
単価						2, 250	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	コンクリート穴あけ	穴あけ(直径5. 0cm 厚さ12cm)	単位	箇所	数量	1	単価 21, 830
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
はつり工			人	0. 45	48, 501	21, 825	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						21, 830	
単価						21, 830	円／箇所

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002000
	新設時の装置設定(IPネットワーク機器)	L2SW 補正なし 補正なし	単位	台	数量	1	単価 118,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
S I 電気通信技術者			人	2.87	41,310	118,559	
諸雑費（まるめ）			式	1		41	
計						118,600	
単価						118,600	円／台

参考資料（1）

					単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2, 610, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2, 610, 000	2, 610, 000		
計						2, 610, 000		
単価						2, 610, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価 88,430
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 5	61,965	30,982	
電気通信技術員			人	0. 5	41,616	20,808	
電工			人	0. 7	44,982	31,487	
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕		最大吊上能力４． 9 t 吊	日	0. 13	39,600	5,148	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						88,430	
単価						88,430	円／台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2, 475
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5. 5	44, 982	247, 401		
諸雑費（まるめ）			式	1		99		
計						247, 500		
単価						2, 475	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 8mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	761
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）8 m m 2 3 心	m	1	761	761		
計						761		
単価						761	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	539.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	44,982	53,978		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						53,980		
単価						539.8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	I V電線（600Vビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	165
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		I V 5.5mm2	m	1	165	165		
計						165		
単価						165	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量		単価	
						100		1, 237
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 75	44, 982	123, 700		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						123, 700		
単価						1, 237	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	交通誘導警備員 B		単位	人日	数量		単価	
						1		26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人	1	26, 775	26, 775		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						26, 780		
単価						26, 780	円／人日	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000
	機器単体費（台）	2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2, 610, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2, 610, 000	2, 610, 000		
計						2, 610, 000		
単価						2, 610, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価 88,430
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 5	61,965	30,982	
電気通信技術員			人	0. 5	41,616	20,808	
電工			人	0. 7	44,982	31,487	
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕		最大吊上能力４． 9 t 吊	日	0. 13	39,600	5,148	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						88,430	
単価						88,430	円／台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		2, 475
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5. 5	44, 982	247, 401		
諸雑費（まるめ）			式	1		99		
計						247, 500		
単価						2, 475	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 8mm2 3心	単位	m	数量		単価	
						1		761
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）8 m m 2 3 心	m	1	761	761		
計						761		
単価						761	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	539.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	44,982	53,978		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						53,980		
単価						539.8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	I V電線（600Vビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	165
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		I V 5.5mm2	m	1	165	165		
計						165		
単価						165	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量		単価	
						100		1, 237
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 75	44, 982	123, 700		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						123, 700		
単価						1, 237	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	交通誘導警備員 B		単位	人日	数量		単価	
						1		26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人	1	26, 775	26, 775		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						26, 780		
単価						26, 780	円／人日	

参考資料（1）

					単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2, 610, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2, 610, 000	2, 610, 000		
計						2, 610, 000		
単価						2, 610, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500
	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価 88,430
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0.5	61,965	30,982	
電気通信技術員			人	0.5	41,616	20,808	
電工			人	0.7	44,982	31,487	
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕		最大吊上能力4.9t吊	日	0.13	39,600	5,148	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						88,430	
単価						88,430	円／台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		2, 475
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5. 5	44, 982	247, 401		
諸雑費（まるめ）			式	1		99		
計						247, 500		
単価						2, 475	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 8mm2 3心	単位	m	数量		単価	
						1		761
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）8 m m 2 3 心	m	1	761	761		
計						761		
単価						761	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	539.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	44,982	53,978		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						53,980		
単価						539.8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	I V電線（600Vビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	165
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		I V 5.5mm2	m	1	165	165		
計						165		
単価						165	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量		単価	
						100		1, 237
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 75	44, 982	123, 700		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						123, 700		
単価						1, 237	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	交通誘導警備員 B		単位	人日	数量		単価	
						1		26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人	1	26, 775	26, 775		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						26, 780		
単価						26, 780	円／人日	

参考資料（1）

					単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（台）	2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	2, 610, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	2, 610, 000	2, 610, 000		
計						2, 610, 000		
単価						2, 610, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500
	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価 88,430
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0. 5	61,965	30,982	
電気通信技術員			人	0. 5	41,616	20,808	
電工			人	0. 7	44,982	31,487	
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕		最大吊上能力４． 9 t 吊	日	0. 13	39,600	5,148	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						88,430	
単価						88,430	円／台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,475
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.5	44,982	247,401		
諸雑費（まるめ）			式	1		99		
計						247,500		
単価						2,475	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 8mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	761
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）8 m m 2 3 心	m	1	761	761		
計						761		
単価						761	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	539.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	44,982	53,978		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						53,980		
単価						539.8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.07 2026.07 1.000-00000002500	
	I V電線（600Vビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	165
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		I V 5.5mm2	m	1	165	165		
計						165		
単価						165	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量		単価	
						100		1, 237
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 75	44, 982	123, 700		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						123, 700		
単価						1, 237	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002500	
	交通誘導警備員 B		単位	人日	数量		単価	
						1		26, 780
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人	1	26, 775	26, 775		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						26, 780		
単価						26, 780	円／人日	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 06 2026. 06 1. 000-00000002000
	機器単体費（台）	2610000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価 2, 610, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	機器単体費		台	1	2, 610, 000	2, 610, 000	
	計					2, 610, 000	
	単価					2, 610, 000	円／台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.06 2026.06 1.000-00000002500
	屋外用無停電電源装置据付・調整	新設 補正なし 割増なし	単位	台	数量	1	単価 88,430
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電気通信技術者			人	0.5	61,965	30,982	
電気通信技術員			人	0.5	41,616	20,808	
電工			人	0.7	44,982	31,487	
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕		最大吊上能力4.9 t吊	日	0.13	39,600	5,148	
諸雑費（まるめ）			式	1		5	
計						88,430	
単価						88,430	円／台

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 06 2026. 06 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2, 475
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5. 5	44, 982	247, 401		
諸雑費（まるめ）			式	1		99		
計						247, 500		
単価						2, 475	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 06 2026. 06 1. 000-00000002500	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 8mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	729
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）8 m m 2 3 心	m	1	729	729		
計						729		
単価						729	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.06 2026.06 1.000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	539.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	44,982	53,978		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						53,980		
単価						539.8	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026.06 2026.06 1.000-00000002500	
	I V電線（600Vビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	158
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
600Vビニル絶縁電線		I V 5.5mm2	m	1	158	158		
計						158		
単価						158	円／m	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 06 2026. 06 1. 000-00000002500	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	1, 237	
名 称		規 格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工			人	2. 75	44, 982	123, 700			
諸雑費（まるめ）			式	1		0			
計						123, 700			
単価						1, 237	円／m		

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	機器単体費（式）	6640000円/式 機器製作及び据付・調整を行う	単位	式	数量	1	単価	6, 640, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			式	1		6, 640, 000		
計						6, 640, 000		
単価						6, 640, 000	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 07 2026. 07 1. 000-00000002000	
	各種（サーバ・ブリッジ）情報設備 据付	サーバ 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	27, 750
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	1	27, 744	27, 744		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						27, 750		
単価						27, 750	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 07
歩掛使用年月	2026. 07
労務調整係数	1. 000-00000002000

	各種情報設備調整	サーハ [○] 補正なし	単位	台	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	1	61,970
電気通信技術者			人	1. 5	41,310	61,965		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						61,970		
単価						61,970	円／台	

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	9,087,501	直接工事費	9,087,501	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（一）	1,714,000					
管理費区分 1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7	0	（工場原価）				
管理費区分 5	1,664,000	（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9	50,000	（間接費非対象額）				
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）	0					
無償貸付機械評価額（＋）	0					
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）	7,373,501	現工事	0	合算工事	0	
全処分費等を除く 共通仮設費対象額	7,373,501		0		0	
共通仮設費（率分）						
率（補正前）	15.07 %		0 %			
施工地域等補正	1.4	ICT施工補正	1			
率（補正後）	21.1 %					
計上額	1,555,000		0	0		
比較結果						
当該追加工事	A					
0	0	調整工事計上額 0				

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	9,087,501		
非対象額計（一）	1,714,000				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	1,664,000	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	50,000	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	80,906				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	80,906
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					1,635,906

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	2,660,200	直接工事費	2,660,200	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（一）	642,000					
管理費区分 1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7	0	（工場原価）				
管理費区分 5	592,000	（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9	50,000	（間接費非対象額）				
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 %または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（+）	0					
無償貸付機械評価額（+）	0					
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）	2,018,200	現工事	0	合算工事	0	
全処分費等を除く 共通仮設費対象額	2,018,200		0		0	
共通仮設費（率分）						
率（補正前）	23.86 %		0 %			
施工地域等補正	1.4	ICT施工補正	1			
率（補正後）	33.4 %					
計上額	674,000		0		0	
比較結果						
当該追加工事	A					
0	0			調整工事計上額	0	

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	2,660,200		
非対象額計 (一)	642,000				
管理費区分 1	0	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分 2, 7	0	(工場原価)			
管理費区分 5	592,000	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分 9	50,000	(間接費非対象額)			
管理費区分 T	0	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支 給 品 (+)	0				
無償貸付機械評価額 (+)	0				
現場環境改善費対象額 (P i)					
単独 (追加工事)	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率 (補正前)	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率 (補正後)	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	80,906				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	80,906
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					754,906

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	2, 049, 366	直接工事費	2, 049, 366	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		496, 000				
管理費区分 1		0（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7		0（工場原価）				
管理費区分 5		496, 000（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9		0（間接費非対象額）				
管理費区分 T		0（全処分費等のうち 3 %または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		1, 553, 366	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く 共通仮設費対象額		1, 553, 366		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23. 94 %		0 %		
施工地域等補正		1. 4	ICT施工補正	1		
率（補正後）		33. 52 %				
計上額		520, 000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	2,049,366		
非対象額計（一）	496,000				
管理費区分 1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	496,000	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					520,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	2,809,082	直接工事費	2,809,082	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（一）	576,000					
管理費区分 1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7	0	（工場原価）				
管理費区分 5	576,000	（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）				
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 %または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（+）	0					
無償貸付機械評価額（+）	0					
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）	2,233,082	現工事	0	合算工事	0	
全処分費等を除く 共通仮設費対象額	2,233,082		0		0	
共通仮設費（率分）						
率（補正前）	23.02 %		0 %			
施工地域等補正	1.4	ICT施工補正	1			
率（補正後）	32.23 %					
計上額	719,000		0		0	
比較結果						
当該追加工事	A					
0	0			調整工事計上額	0	

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	2,809,082		
非対象額計（一）	576,000				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	576,000	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（+）	0				
無償貸付機械評価額（+）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					719,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	295,904	直接工事費	295,904	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事 0
非対象額計（一）		0				
管理費区分1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2, 7		0	（工場原価）			
管理費区分5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9		0	（間接費非対象額）			
管理費区分T		0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支 給 品（+）		0				
無償貸付機械評価額（+）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		295,904	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		295,904		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23.94 %		0 %		
施工地域等補正		1.4	ICT施工補正	1		
率（補正後）		33.52 %				
計上額		99,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
	0	0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	295,904		
非対象額計（一）	0				
管理費区分 1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					99,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	295,904	直接工事費	295,904	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事 0
非対象額計（一）		0				
管理費区分 1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7		0	（工場原価）			
管理費区分 5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9		0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T		0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（+）		0				
無償貸付機械評価額（+）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		295,904	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		295,904		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23.94 %		0 %		
施工地域等補正		1.4	ICT 施工補正	1		
率（補正後）		33.52 %				
計上額		99,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
	0	0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	295,904		
非対象額計（一）	0				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（+）	0				
無償貸付機械評価額（+）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					99,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	295,904	直接工事費	295,904	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事 0
非対象額計（一）		0				
管理費区分1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2, 7		0	（工場原価）			
管理費区分5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9		0	（間接費非対象額）			
管理費区分T		0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支 給 品（+）		0				
無償貸付機械評価額（+）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		295,904	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		295,904		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23.94 %		0 %		
施工地域等補正		1.4	ICT施工補正	1		
率（補正後）		33.52 %				
計上額		99,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
	0	0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	295,904		
非対象額計（一）	0				
管理費区分 1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					99,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	295,904	直接工事費	295,904	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事 0
非対象額計（一）		0				
管理費区分 1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7		0	（工場原価）			
管理費区分 5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9		0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T		0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（+）		0				
無償貸付機械評価額（+）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		295,904	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		295,904		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23.94 %		0 %		
施工地域等補正		1.4	ICT 施工補正	1		
率（補正後）		33.52 %				
計上額		99,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
	0	0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	295,904		
非対象額計 (一)	0				
管理費区分 1	0	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分 2, 7	0	(工場原価)			
管理費区分 5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分 9	0	(間接費非対象額)			
管理費区分 T	0	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支 給 品 (+)	0				
無償貸付機械評価額 (+)	0				
現場環境改善費対象額 (P i)					
単独 (追加工事)	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率 (補正前)	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率 (補正後)	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					99,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	295,517	直接工事費	295,517	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事 0
非対象額計（一）		0				
管理費区分 1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7		0	（工場原価）			
管理費区分 5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9		0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T		0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（+）		0				
無償貸付機械評価額（+）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		295,517		現工事	0	合算工事 0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		295,517			0	0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23.94 %			0 %	
施工地域等補正		1.4	ICT 施工補正		1	
率（補正後）		33.52 %				
計上額		99,000			0	0
比較結果						
	当該追加工事	A				
	0	0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	295,517		
非対象額計（一）	0				
管理費区分 1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					99,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	89,720	直接工事費	89,720	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事 0
非対象額計（一）		0				
管理費区分 1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7		0	（工場原価）			
管理費区分 5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9		0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T		0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（+）		0				
無償貸付機械評価額（+）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		89,720	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		89,720		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		23.94 %		0 %		
施工地域等補正		1.4	ICT 施工補正	1		
率（補正後）		33.52 %				
計上額		30,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
	0	0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	89,720		
非対象額計（一）	0				
管理費区分 1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	0				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					30,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	10,723,407	単独（追加工事）直接工事費	9,087,501	単独（追加工事）共通仮設費	1,635,906
非対象額計（－）	1,714,000				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	1,664,000	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	50,000	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	9,009,407	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	9,009,407		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	47.44％		0％		0％
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	56.93％		0％		
計上額	5,129,000		0		0
			1,338,909	（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	3,415,106	単独（追加工事）直接工事費	2,660,200	単独（追加工事）共通仮設費	754,906
非対象額計（－）	642,000				
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	592,000	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	50,000	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	2,773,106	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	2,773,106		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	57.26 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	68.71 %		0 %		
計上額	1,905,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	2,569,366	単独（追加工事）直接工事費	2,049,366	単独（追加工事）共通仮設費	520,000
非対象額計（－）	496,000				
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	496,000	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	2,073,366	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	2,073,366		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	59.99 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	71.99 %		0 %		
計上額	1,492,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	3,528,082	単独（追加工事）直接工事費	2,809,082	単独（追加工事）共通仮設費	719,000
非対象額計（－）	576,000				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	576,000	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	2,952,082	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	2,952,082		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	56.69 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	68.03 %		0 %		
計上額	2,008,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	394,904	単独（追加工事）直接工事費	295,904	単独（追加工事）共通仮設費	99,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	394,904	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	394,904		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	60.33 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	72.4 %		0 %		
計上額	285,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	394,904	単独（追加工事）直接工事費	295,904	単独（追加工事）共通仮設費	99,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	394,904	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	394,904		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	60.33 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	72.4 %		0 %		
計上額	285,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	394,904	単独（追加工事）直接工事費	295,904	単独（追加工事）共通仮設費	99,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	394,904	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	394,904		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	60.33 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	72.4 %		0 %		
計上額	285,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	394,904	単独（追加工事）直接工事費	295,904	単独（追加工事）共通仮設費	99,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	394,904	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	394,904		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	60.33 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	72.4 %		0 %		
計上額	285,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	394,517	単独（追加工事）直接工事費	295,517	単独（追加工事）共通仮設費	99,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分 2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分 5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	394,517	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	394,517		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	60.33 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	72.4 %		0 %		
計上額	285,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	119,720	単独（追加工事）直接工事費	89,720	単独（追加工事）共通仮設費	30,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	119,720	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	119,720		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	60.33 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	72.4 %		0 %		
計上額	86,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	363,045
電気通信技術者	286,893
電気通信技術員	76,152
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	290,436
SI技術者労務費	355,677
SI電気通信技術者	355,677
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	604,650
技術者間接費計上額	895,000

(2) 機器管理費

機器単体費	39,450,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	39,450,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	39,450,000
機器管理費率（補正前）	11.19 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	11.19 %
機器管理費計上額	4,414,000
機器間接費計上額	5,309,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	100,360
電気通信技術者	74,976
電気通信技術員	25,384
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	80,288
SI技術者労務費	118,559
SI電気通信技術者	118,559
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	201,550
技術者間接費計上額	281,000

(2) 機器管理費

機器単体費	7,420,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	7,420,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	7,420,000
機器管理費率（補正前）	18.22 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	18.22 %
機器管理費計上額	1,351,000
機器間接費計上額	1,632,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	100,360
電気通信技術者	74,976
電気通信技術員	25,384
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	80,288
SI技術者労務費	118,559
SI電気通信技術者	118,559
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	201,550
技術者間接費計上額	281,000

(2) 機器管理費

機器単体費	7,420,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	7,420,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	7,420,000
機器管理費率（補正前）	18.22 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	18.22 %
機器管理費計上額	1,351,000
機器間接費計上額	1,632,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	100,360
電気通信技術者	74,976
電気通信技術員	25,384
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	80,288
SI技術者労務費	118,559
SI電気通信技術者	118,559
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	201,550
技術者間接費計上額	281,000

(2) 機器管理費

機器単体費	4,920,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	4,920,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	4,920,000
機器管理費率（補正前）	18.22 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	18.22 %
機器管理費計上額	896,000
機器間接費計上額	1,177,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費

電気通信技術者

電気通信技術員

技術者間接費率

技術者間接費

SI技術者労務費

SI電気通信技術者

SI電気通信技術員

SI技術者間接費率

SI技術者間接費

技術者間接費計上額

(2) 機器管理費

機器単体費

2,610,000

機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】

2,610,000

機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】

0

機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】

0

機器管理費対象外

0

機器管理費対象額

2,610,000

機器管理費率（補正前）

18.22 %

補正係数

1

機器管理費率（補正後）

18.22 %

機器管理費計上額

475,000

機器間接費費計上額

475,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費

電気通信技術者

電気通信技術員

技術者間接費率

技術者間接費

SI技術者労務費

SI電気通信技術者

SI電気通信技術員

SI技術者間接費率

SI技術者間接費

技術者間接費計上額

(2) 機器管理費

機器単体費

2,610,000

機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】

2,610,000

機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】

0

機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】

0

機器管理費対象外

0

機器管理費対象額

2,610,000

機器管理費率（補正前）

18.22 %

補正係数

1

機器管理費率（補正後）

18.22 %

機器管理費計上額

475,000

機器間接費費計上額

475,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費

電気通信技術者

電気通信技術員

技術者間接費率

技術者間接費

SI技術者労務費

SI電気通信技術者

SI電気通信技術員

SI技術者間接費率

SI技術者間接費

技術者間接費計上額

(2) 機器管理費

機器単体費

2,610,000

機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】

2,610,000

機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】

0

機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】

0

機器管理費対象外

0

機器管理費対象額

2,610,000

機器管理費率（補正前）

18.22 %

補正係数

1

機器管理費率（補正後）

18.22 %

機器管理費計上額

475,000

機器間接費費計上額

475,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費

電気通信技術者

電気通信技術員

技術者間接費率

技術者間接費

SI技術者労務費

SI電気通信技術者

SI電気通信技術員

SI技術者間接費率

SI技術者間接費

技術者間接費計上額

(2) 機器管理費

機器単体費

2,610,000

機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】

2,610,000

機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】

0

機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】

0

機器管理費対象外

0

機器管理費対象額

2,610,000

機器管理費率（補正前）

18.22 %

補正係数

1

機器管理費率（補正後）

18.22 %

機器管理費計上額

475,000

機器間接費費計上額

475,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費

電気通信技術者

電気通信技術員

技術者間接費率

技術者間接費

SI技術者労務費

SI電気通信技術者

SI電気通信技術員

SI技術者間接費率

SI技術者間接費

技術者間接費計上額

(2) 機器管理費

機器単体費

2,610,000

機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】

2,610,000

機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】

0

機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】

0

機器管理費対象外

0

機器管理費対象額

2,610,000

機器管理費率（補正前）

18.22 %

補正係数

1

機器管理費率（補正後）

18.22 %

機器管理費計上額

475,000

機器間接費費計上額

475,000

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	61,965	
電気通信技術者	61,965	
電気通信技術員	0	
技術者間接費率	80	%
技術者間接費	49,572	
SI技術者労務費	0	
SI電気通信技術者	0	
SI電気通信技術員	0	
SI技術者間接費率	170	%
SI技術者間接費	0	
技術者間接費計上額	49,000	

(2) 機器管理費

機器単体費	6,640,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	6,640,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	6,640,000
機器管理費率（補正前）	18.22 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	18.22 %
機器管理費計上額	1,209,000
機器間接費計上額	1,258,000

一般管理費等（当初）

事務所名	宇都宮国道事務所 管理第二課	工事番号	2026060017	第 0 回変更
発注年月	令和08年06月	契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	主工種
			道路維持工事	

工事原価	21,161,407				
純工事費	10,723,407	現場管理費	5,129,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
機器間接費	5,309,000	工場製作原価	0		
非対象額計（－）	50,000				
管理費区分 9	50,000	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	21,111,407	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	21,111,407	現工事	0	合算工事	0
（調整工事入力で使用）					
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	21,111,407				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	21.86 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	4,613,593				
業務委託料等	0				
調査基準価格	70,400,000				
調査基準価格の100/110	64,000,000	（ 90.57 % ）			

R 8 宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 機器単体費	39,450,000
(2) 直接工事費	9,087,501
(3) 共通仮設費	2,518,906
(4) 純工事費	11,606,407

(2) + (3)

(5) 現場管理費	6,916,000
(6) 工期延長等に伴う現場維持等の費用	0
(7) 機器間接費	8,074,000
(8) 工事原価	26,596,407

(4) + (5) + (6) + (7) + (8)

(9') 一般管理費等 (計上額)	4,613,593
(10') その他費目計	0
(11) 業務委託料等	0

(18) 工場製作原価 0

(9) 一般管理費等 (計算額) 4,623,398)

(12) 工事価格	70,660,000
-----------	------------

(1) + (8) + (9') + (10') + (11) (万円未満切り捨て)

(13) 消費税相当額	7,066,000
-------------	-----------

(14) 請負工事費	77,726,000
------------	------------

(12) + (13)

(15) 入札書比較価格	70,660,000
--------------	------------

(請負工事費の100/110)

(16) 調査基準価格	70,400,000
-------------	------------

(17) 調査基準価格の100/110	64,000,000
---------------------	------------

(工事契約：万円未満切り捨て 製造製作契約：円未満切り捨て)

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事

国土交通省 関東地方整備局
宇都宮国道事務所 管理第二課

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 沼尻地区		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
CCTV IPカメラ装置	HD簡易型IPカメラ 旋回式	台		1		
L2SW	耐環境型	台		1		
インターフェース (SFP)	ギガビットイーサネット 1000BASE-LX	台		2		
分電盤	本体 (電源切替部なし)	面		1		
無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
CCTV装置設置工		式		1		
CCTV IPカメラ装置設置 夜間施工	HD簡易型IPカメラ 旋回式	台		1		
L2SW設置 夜間施工		台		1		
SFP設置 夜間施工		台		2		
分電盤設置 夜間施工		面		1		
無停電電源装置設置 夜間施工		台		1		
支柱設置工		式		1		
支柱設置 夜間施工	5m柱	箇所		1		
支柱基礎工		式		1		
支柱基礎設置 夜間施工	5m柱	個所		1		
光ケーブル敷設工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
光地中配線 夜間施工	SM-4C WB ノンメタリック	m		72		
光屋外配線 夜間施工	SM-4C WB ノンメタリック	m		6		
屋外用LANケーブル接続 夜間施工 5P以下 コネクタ処理		箇所		2		
光ケーブル接続 夜間施工	SM-4C	箇所		1		
光ケーブル成端 夜間施工	SM-4C	箇所		1		
光ケーブル試験 夜間施工	SM-4C	対向		1		
配管・配線工		式		1		
屋外配管 夜間施工 FEP30	G16 径 16mm	m		66		
屋外配管 夜間施工 金属製可とう電線管	径 30mm	m		2		
屋外配線 夜間施工 CV5.5mm2-2C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5.5mm2×2C	m		18		
屋外配線 夜間施工 CV2.0mm2-3C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m		8		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
埋設標識シート敷設 夜間施工	W=300 2倍	m		66		
接地線 夜間施工	IV5. 5mm2	m		15		
接地極 夜間施工	D種	極		1		
耐衝撃性硬質ビニル電線管 夜間施工	HIVE22	m		2		
屋外用LANケーブル 夜間施工	UTP-Cat. 5e	m		8		
配管配線附属品		式		1		
作業土工(電気) 夜間施工		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
工場製品輸送工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
輸送工		式		1		
輸送(電気)		式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員A 夜間施工		人日		3		
交通誘導警備員B 夜間施工		人日		6		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
技術管理費		式		1		
道路施設基本データ作成費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電気通信施設DB		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事						(当 初)
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要	
工事費計		式		1			

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 上阿久津地区		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
CCTV IPカメラ装置	HD簡易型IPカメラ 旋回式	台		1		
L2SW	耐環境型	台		1		
インターフェース (SFP)	ギガビットイーサネット 1000BASE-LX	台		2		
分電盤	本体 (電源切替部なし)	面		1		
無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
CCTV装置設置工		式		1		
CCTV IPカメラ装置設置 夜間施工	HD簡易型IPカメラ 旋回式	台		1		
L2SW設置 夜間施工		台		1		
SFP設置 夜間施工		台		2		
分電盤設置 夜間施工		面		1		
無停電電源装置設置 夜間施工		台		1		
支柱設置工		式		1		
支柱設置 夜間施工	5m柱	箇所		1		
支柱基礎工		式		1		
支柱基礎設置 夜間施工	5m柱	個所		1		
光ケーブル敷設工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
光地中配線 夜間施工	SM-4C WB ノンメタリック	m		116		
光屋外配線 夜間施工		m		6		
屋外用LANケーブル接続 夜間施工	5P以下 コネクタ処理	箇所		2		
光ケーブル接続 夜間施工	SM-4C	箇所		1		
光ケーブル成端 夜間施工	SM-4C	箇所		1		
光ケーブル試験 夜間施工	SM-4C	対向		1		
配管・配線工		式		1		
地中配管 夜間施工 FEP30	FEP 径 30mm	m		107		
屋外配管 夜間施工 金属製可とう電線管	径 30mm	m		2		
屋外配線 夜間施工 CV5.5mm2-2C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5.5mm2×2C	m		18		
屋外配線 夜間施工 CV2.0mm2-3C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m		7		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
埋設標識シート敷設 夜間施工	300mm×50m 2倍	m		4		
接地線 夜間施工	IV5.5mm2	m		15		
接地極 夜間施工	D種	極		1		
耐衝撃性硬質ビニル電線管 夜間施工	HIVE22	m		2		
屋外用LANケーブル 夜間施工	UTP-Cat.5e	m		7		
作業土工(電気) 夜間施工		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内 C C T V 設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
交通誘導警備員 A 夜間施工		人日		3		
交通誘導警備員 B 夜間施工		人日		6		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 笹塚地区		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
CCTV IPカメラ装置	HD簡易型IPカメラ 旋回式	台		1		
L2SW	耐環境型	台		1		
インターフェース (SFP)	ギガビットイーサネット 1000BASE-LX	台		1		
インターフェース (SFP)	ギガビットイーサネット 1000BASE-LE	台		1		
分電盤	本体 (電源切替部なし)	面		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
CCTV装置設置工		式		1		
CCTV IPカメラ装置設置 夜間施工	HD簡易型IPカメラ 旋回式	台		1		
L2SW設置 夜間施工		台		1		
SFP設置 夜間施工		台		2		
分電盤設置 夜間施工		面		1		
支柱設置工		式		1		
支柱設置 夜間施工	5m柱	箇所		1		
支柱基礎工		式		1		
支柱基礎設置 夜間施工	5m柱	箇所		1		
光ケーブル敷設工		式		1		
光地中配線 夜間施工	SM-4C WB ノンメタリック	m		291		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
光屋外配線		m		6		
屋外用LANケーブル接続 夜間施工	UTP-Cat. 5e-LAP	箇所		2		
光ケーブル接続 夜間施工	SM-4C	箇所		1		
光ケーブル成端 夜間施工	SM-4C	箇所		1		
光ケーブル試験 夜間施工	SM-4C	対向		1		
配管・配線工		式		1		
地中配管 夜間施工 FEP30	FEP 径 30mm	m		84		
屋外配管 夜間施工 金属製可とう電線管	径 30mm	m		2		
屋外配線 夜間施工 CV5. 5mm2-2C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 5. 5mm2×2C	m		18		
屋外配線 夜間施工 CV2. 0mm2-3C	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	m		9		
埋設標識シート敷設 夜間施工	300mm×50m 2倍	m		84		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
接地線 夜間施工	IV5.5mm2	m		15		
接地極 夜間施工	D種	極		1		
耐衝撃性硬質ビニル電線管 夜間施工	HIVE22	m		2		
屋外用LANケーブル 夜間施工	UTP-Cat.5e	m		9		
作業土工(電気) 夜間施工		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
システム・インテグレーション		式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員A 夜間施工		人日		3		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
交通誘導警備員 B 夜間施工		人日		6		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 平出地区		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		
CCTV装置設置工		式		1		
無停電電源装置設置 夜間施工		台		1		
配管・配線工		式		1		
屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		11		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		5		
屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		2		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員A 夜間施工		人日		2		
交通誘導警備員B 夜間施工		人日		4		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事						(当 初)
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要	
機器間接費		式		1			
機器管理費		式		1			
工事原価		式		1			

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 石井地区		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		
CCTV装置設置工		式		1		
無停電電源装置設置 夜間施工		台		1		
配管・配線工		式		1		
屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		11		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		5		
屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		2		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員A 夜間施工		人日		2		
交通誘導警備員B 夜間施工		人日		4		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事						(当 初)	
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要	
機器間接費			式		1			
機器管理費			式		1			
工事原価			式		1			

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 下栗地区		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		
CCTV装置設置工		式		1		
無停電電源装置設置 夜間施工		台		1		
配管・配線工		式		1		
屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		11		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		5		
屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		2		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員A 夜間施工		人日		2		
交通誘導警備員B 夜間施工		人日		4		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事						(当 初)
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要	
機器間接費		式		1			
機器管理費		式		1			
工事原価		式		1			

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 砂田地区		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		
CCTV装置設置工		式		1		
無停電電源装置設置 夜間施工		台		1		
配管・配線工		式		1		
屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		11		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		5		
屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		2		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員A 夜間施工		人日		2		
交通誘導警備員B 夜間施工		人日		4		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事						(当 初)
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要	
機器間接費		式		1			
機器管理費		式		1			
工事原価		式		1			

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 磯岡地区		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV装置		式		1		
無停電電源装置	屋外用 標準塗装 一般使用型 70W	台		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		
CCTV装置設置工		式		1		
無停電電源装置設置 夜間施工		台		1		
配管・配線工		式		1		
屋外配線 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		11		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋外配線 夜間施工	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		5		
屋外配線 撤去 夜間施工	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 8.0mm2×3C	m		2		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員A 夜間施工		人日		2		
交通誘導警備員B 夜間施工		人日		4		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事						(当 初)
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要	
機器間接費		式		1			
機器管理費		式		1			
工事原価		式		1			

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電子応用設備(機器単体) 平松地区		式		1		
CCTV設備		式		1		
CCTV監視制御装置		式		1		
CCTV管理サーバ HDD記録装置		式		1		
機器単体費		式		1		
電子応用設備		式		1		
CCTV設備工		式		1		
CCTV監視制御装置設置工		式		1		
CCTV管理サーバ設置 HDD記録装置		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 8 宇都宮国道管内C C T V設備設置他工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		

R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事
特記仕様書

令和8年6月
宇都宮国道事務所

第1章 総則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、電気通信設備工事共通仕様書(令和8年3月改定)(以下「共通仕様書」という。)という特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>

4. 本工事における「条件明示」については、別紙ー1「明示項目及び明示事項」に記載のとおりとする。

第2条 主任技術者等

1. 本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(例:「完成通知書」等における日付)とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第4条 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者(以下、「専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者」という。)の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。なお、詳細な運用は「監理技術者制度運用マニュアル」による。
 - (1) 各工事の請負金額が1億円未満(建築一式工事の場合は2億円未満)であること。
 - (2) 工事現場間の距離は、1日で巡回可能かつ移動時間が概ね2時間以内であること。
 - (3) 下請次数は3次までであること。
 - (4) 現場に連絡員(※)を配置していること。

※連絡員とは、監理技術者又は主任技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者をいう。

※土木一式工事又は建築一式工事の場合は、当該建設工事の種類に関する実務経験を１年以上有する者であること。

- (5) 施工体制を確認出来る情報通信技術の措置を講じていること。
 - (6) 人員の配置を示す計画書の作成及び現場に備え置いていること。
 - (7) 現場状況を確認するための情報通信機器を設置していること。
 - (8) 監理技術者又は主任技術者が兼務できる工事数は2件までであること。なお、専任特例2号の場合の監理技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。
(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)
- 2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
 - 3. 本工事の監理技術者又は主任技術者が専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者として配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - 1) 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類(CORINSの写し)
 - 4. 本工事の監理技術者又は主任技術者が専任特例1号の場合の監理技術者として兼務する事となった場合、第1項(3)～(6)について施工計画書、施工体系図等へ記載し、提出すること。
 - 5. 本工事において、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第5条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置

- 1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。)の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。
 - (1)建設業法第26条第3項第二号による監理技術者の職務を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。
 - (2)監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - (3)監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - (4)同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。
(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)
 - (5)専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は関東地方整備局管内及び福島県内の工事ではない。

- (6)専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- (7)専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- (8)監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- 2. 現場の安全管理体制について、平成 7 年 4 月 21 日付基発第 267 号の 2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。
- 3. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - 1)監理技術者補佐の資格を有する書類(一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど)
 - 2)監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類(監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料(いずれも写し可))
 - 3)専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類(CORINSの写し)
- 4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。
- 5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第6条 現場代理人

現場代理人について工事現場における常駐を要しない期間については、「工事請負契約書の運用基準について」(平成 22 年 9 月 6 日付け国地契第 20 号)による。
なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第7条 設計製作体制等

本工事の設計製作体制等については、受注者自らの体制、ならびに設備の製作を他社に委託する場合の体制を下記の様式に記載し、契約後速やかに監督職員に提出し、完成図書に綴るものとする。

- (1)設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制(別紙-2)
- (2)障害時の支援体制、保守部品の供給体制ならびに発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制(別紙-3)

第8条 コリンズ(CORINS)への登録

- 1. 工事カルテの作成、登録については、共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録」によるものとする。
- 2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
- 3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。(余裕期間を含まないことに

留意するものとする。)

第9条 コリンズ(CORINS)への位置情報の入力

共通仕様書1-1-1-7コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりにし、工事場所および座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は世界測地系(JGD2024)に準拠する。

起点 栃木県那須町大字豊原丙字笹塚 緯度 37° 02' 42"
経度 140° 06' 03"
終点 栃木県上三川町大字磯岡字毛高坊地先 緯度 36° 12' 28"
経度 139° 54' 32"

第10条 コリンズ(CORINS)への工事概要の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例)

1. 工事内容

本工事は、国分寺出張所管内及び矢板出張所管内において、CCTVカメラの新設を行うものである。

2. 工事概算数量

CCTVカメラ新設	3台
無停電電源装置新設	5台
CCTVカメラ管理サーバ改修	1式
画像蓄積装置新設	1台
システム・インテグレーション	1式

第11条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者(工事成績優秀企業に認定された下請負を含む)は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線(黄色もしくは橙色の帯線でも可)を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理(主任)技術者	
写真 2cm×3cm 程 度	氏名 ○○ ○○ 工事名 ○○改良工事 工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日 会社 ◇◇建設株式会社 印
	

注意1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意2) 所属会社の写真とする。

第12条 低入札価格調査制度調査対象工事について

1. 予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。

(1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事

においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

- (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
- (3) 工事コスト調査(調査結果でも可)に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は宇都宮国道事務所のホームページにより公表する。
- (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表-1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表-4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表-5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表-6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表-7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表-8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第13条 不具合発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第14条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル(令和8年3月)」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド(令和8

年3月)」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

3. 「工事関係書類一覧表」(別紙様式-10)により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第15条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版):令和7年3月」によるものとする。

第16条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」(令和8年3月版)に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件(Rev5.8) 令和8年3月版 国土交通省(国土技術政策総合研究所)
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者(以下「サービス提供者」という。)との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに監督職員及び受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第17条 「設計・施工技術連絡会議(三者会議)」の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者(工事受注者)の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議(三者会議)」(以下、「三者会議」という。)の設置対象工事であり、工事着手前に1回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議(三者会議)運用方針」

(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>)によるものとする。

第18条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前(準備期間内)に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合(クロスチェック)を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」(以下、「審査会」という。)の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」

(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>)によるものとする。

第19条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第20条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じる恐れがある場合は、原因を究明するとともに速やかに文書にて監督職員へ報告することとする。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き(令和5年12月)に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第21条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せず、分任支出負担行為担当官(事務所長)へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第22条 設計変更等

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-16 から 1-1-1-18 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「請負契約における設計変更ガイドライン(総合版): 令和7年3月」によることとする。

第23条 スライド条項

工事請負契約書第26条(スライド条項)については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第24条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)

1. 受注者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生クラッシャーラン	RC-40	作業土工(電気)

2. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

工程ごと作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

当初設計においては、殻運搬および処分は見込んでいないため、監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。

3. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年 5 月)」に定めた様式 1[再生資源利用計画書(実施書)]及び様式 2[再生資源利用促進計画書(実施書)]を兼ねるものとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

4. 工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第25条 建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)第11条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第26条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和 8 年度版)及び国土交通省電気通信設備工事施工管理基準及び規格値(案)(令和 8 年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和 8 年度版)及び電気通信設備工事写真管理基準(案)(令和 8 年 3 月改訂)によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第27条 デジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以降、「使用機器」と称する)については、関東地方整備局土木工事写真管理基準 令和 8 年度版(以下、写真管理基準)「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア、（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準に準ずるが、同条2. に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は URL（https://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第28条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内 容

受注者は快適トイレの設置について、監督職員と協議することとする。

快適トイレを設置する場合は、受注者は現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （1）洋式（洋風）便器
- （2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- （3）臭い逆流防止機能
- （4）容易に開かない施錠機能
- （5）照明設備

(6)衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等(耐荷重を5kg 以上とする)

【付属品として備えるもの】

- (7)現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8)周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9)サンタリーボックス(女性用トイレに必ず設置)
- (10)鏡と手洗器
- (11)便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12)室内寸法 900mm×900mm 以上(面積ではない)
- (13)擬音装置(機能を含む)
- (14)着替え台
- (15)臭気対策機能の多重化
- (16)室内温度の調整が可能な設備
- (17)小物置き場(トイレットペーパー予備置き場等)

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費(率)に含むものとし、2基/工事より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、監督職員と協議するものとする。

3. その他

快適トイレを設置しない場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第29条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和8年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

- ①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
- ②労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準(案)(令和6年2月)」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。
4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

【沼尻地区】

工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
すべての工種	夜間作業	6人(うち有資格誘導員3人)	交代要員なし

【上阿久津地区】

工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
すべての工種	夜間作業	6人(うち有資格誘導員3人)	交代要員なし

【笹塚地区】

工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
すべての工種	夜間作業	6人(うち有資格誘導員3人)	交代要員なし

【平出地区】

工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
すべての工種	夜間作業	4人(うち有資格誘導員2人)	交代要員なし

【下栗地区】

工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
すべての工種	夜間作業	4人(うち有資格誘導員2人)	交代要員なし

【砂田地区】

工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
すべての工種	夜間作業	4人(うち有資格誘導員2人)	交代要員なし

【磯岡地区】

工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
すべての工種	夜間作業	4人(うち有資格誘導員2人)	交代要員なし

【石井地区】

工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
すべての工種	夜間作業	4人(うち有資格誘導員2人)	交代要員なし

第30条 夏期(7月～8月)における工事施工(猛暑日を避けた施工)

本工事は、働き方改革、熱中症予防の一環として、猛暑期間(7～8月頃)において現場施工を回避(休工や施工時間帯の変更)することについて、監督職員と協議を行うことがで

きる。

なお、現場施工の回避に伴う工期延期については、詳細な工事スケジュールを作成し、必要に応じて設計変更の対象とする。

第31条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が 30℃ 以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃ 以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数(WBGT)が日最高 25℃ 以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)が 25℃ 以上となる日を真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃ 以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃ 以上の日を真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃ 以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃ 以上、又は暑さ指数(WBGT)が 25℃ 以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率＝基準日から工期末までの真夏日÷工期

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値(%)＝真夏日率×補正係数※

※真夏日補正係数: 1. 2

第32条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者(警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者)1名以上を充て、他は経験1年以上の者を配置するこ

と。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第33条 路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第34条 交通規制日数の報告

現道上での(改築・維持修繕)工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第35条 特定調達品目の調達実績の調査について

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目(以下、「特定調達品目」という)の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後(工期が令和8年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで)に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第36条 建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第37条 舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第38条 工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する処置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあって、下請業者及び骨材納入業者の利益を不に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第39条 工期

1. 工期は、休日等を見込み、工事の始期から300日間とする。
 なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏期休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数(実働日数)以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間	50日
②後片付け期間	20日
③雨休率※	0.73

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。(当該工事の作業不能日ではない。)

1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日:29日間

(過去5か年(2021年～2025年)の気象庁(宇都宮観測所)及環境省(宇都宮地点)より年間の平均発生日数を算出(雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日))

2. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は契約を締結するまでの間に、別紙様式-11により、工事の始期を通知すること。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期:工事の始期から300日間

(但し、令和8年9月1日(工事着手期限)までに工事を開始すること)

※契約締結後において、工事の始期の変更が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

なお、低入札価格調査等により、上記の工事着手期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間を設定することはできず、工事着手期限から300日間で工事を完了させること。

第40条 施工場所

本工事の施工場所は以下のとおりとする。

栃木県宇都宮市東岡本町字沼尻 外8箇所

なお、外8箇所の詳細については次のとおりである。

栃木県佐倉市上阿久津字猿塚

栃木県那須町大字豊原丙字笹塚

栃木県宇都宮市平松町504 宇都宮国道事務所

栃木県宇都宮市平出町字寺内

栃木県宇都宮市下栗町字守子塚地先

栃木県宇都宮市平塚町地先

栃木県上三川町大字磯岡字毛高坊地先

栃木県宇都宮市石井町字岡地先

第41条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前(準備期間内)に設計図書等を踏まえた工事工程表(クリティカルパスを含む)を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者(「発注者」又は「受注者」)を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程(官積算)で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第42条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の工事工程の照合(クロスチェック)を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表(別紙-4)との照合(クロスチェック)を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第43条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査(試行)

1. 本工事は、受注者の協力の元、賃金・労働時間・労務費(以下「賃金・労働時間等」という。)の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・再別(以下、「工種等」という。)を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知

される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金・労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものである。

第44条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、宇都宮地方気象台（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。

2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第45条 個人情報の取扱いについて

（基本的事項）

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない

（秘密の保持）

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（取得の制限）

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

（利用及び提供の制限）

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

（複写等の禁止）

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（再委託の禁止）

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当

該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第 2 項第 4 号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

（事案発生時における報告）

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（資料等の返却等）

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－５）を発注者に提出しなければならない。

２ 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

（管理の確認等）

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

（管理体制の整備）

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

（従事者への周知）

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第46条 施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

【沼尻地区】

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	システム・インテグレーション	9:00～17:00
夜間作業	上記以外	20:00～5:00

【上阿久津地区】

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	システム・インテグレーション	9:00～17:00
夜間作業	上記以外	20:00～5:00

【笹塚地区】

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	システム・インテグレーション	9:00～17:00
夜間作業	上記以外	20:00～5:00

【平松地区】

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	すべての工事	9:00～17:00

【平出地区】

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	システム・インテグレーション	9:00～17:00
夜間作業	上記以外	20:00～5:00

【下栗地区】

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	システム・インテグレーション	9:00～17:00
夜間作業	上記以外	20:00～5:00

【砂田地区】

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	システム・インテグレーション	9:00～17:00
夜間作業	上記以外	20:00～5:00

【磯岡地区】

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	システム・インテグレーション	9:00～17:00
夜間作業	上記以外	20:00～5:00

【石井地区】

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	システム・インテグレーション	9:00～17:00
夜間作業	上記以外	20:00～5:00

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

第47条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ②公共工事等において実用段階に達している技術
- ③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であ

って国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1) 新技術情報提供システム(NETIS)登録技術

URL <https://www.netis.mlit.go.jp>

2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3) 新技術導入促進(Ⅱ)型により活用する技術

4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第48条 新技術の活用(施工者選定型)

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第47条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)~4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第47条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)~4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「-VE」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第49条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者(監督員)における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領(案) R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

- ①受注者が動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)により取得した映像及び音声
を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。
- ②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像
(実施状況)を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム(ASP)等に登録して保
管する。(従来の立会資料の管理と同様とする。)

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えら
れるいわゆる「歩きスマホ」(カメラを手に持って歩きながら撮影)での撮影はしないこ
と。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全
に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)や Web 会議システム
等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し
決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システ
ム(ASP)」、「Web 会議システム(teams, zoom 等)」等、何れのシステムを利用してよ
い。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間
で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したもの
をメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるもの
ではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式－12を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協
力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を
技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得
ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用
期間(日単位)割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使
用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和7年12月12日(国不建第121号)」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8) 通信環境

【通信環境整備を発注者負担で行う場合】

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。

なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

【通信環境が不良と想定される場合】

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第50条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者(監督職員・検査職員)における「現場実地(現場臨場)の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ、360度カメラ等)とWeb会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領(案)』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領(案)』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法(対面書類検査、現場実地検査)を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領(案)』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等)により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等)や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 7 年 12 月 12 日(国不建第 121 号)』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第51条 契約後VE方式

1. 定義

「VE提案」とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. VE提案の意義及び範囲

1) 受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

2) 以下の提案は、VE提案の範囲に含まれないものとする。

(1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

(2) 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

(3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. VE提案書の提出

1) 受注者は、前項のVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書(別紙様式-1~4)に記載し、発注者に提出しなければならない。

(1) 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由

(2) VE提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)

(3) VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

(4) 発注者が別途発注する関連工事との関係

(5) 工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項。

(6) その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項。

2) 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的資料、図書その他の書類を受注

者に求めることができる。

3) 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに発注者に提出できるものとする。

4) VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. VE提案の審査

提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. VE提案の採否等

VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後14日以内に書面(別紙様式-5)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. VE提案を採用した場合の設計変更

1) VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

2) 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

3) 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額(以下「VE管理費」という。)を削減しないものとする。

4) VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として変更しないものとする。

7. VE提案の活用と保護

評価の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

第52条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第47条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評価

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第53条 施工箇所が点在する工事の適用

- (1) 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、『沼尻地区(施工箇所:宇都宮市東岡本町字沼尻)、上阿久津地区(施工箇所:さくら市上阿久津字猿塚)、笹塚地区(施工箇所:那須町大字豊原丙字笹塚)、平松地区(栃木県宇都宮市平松町504)、平出地区(栃木県宇都宮市平出町字寺内)、下栗地区(栃木県宇都宮市下栗町字守子塚地先)、砂田地区(栃木県宇都宮市平塚町地先)、磯岡地区(栃木県上三川町大字磯岡字毛高坊地先)、石井地区(栃木県宇都宮市石井町字岡地先)(以下、施工箇所という)』ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算方法」による工事である。
- (2) 本工事における共通仮設費の金額は、施工箇所毎に算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、施工箇所毎に算出した現場管理費を合計した金額とする。
- なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正(施工地域による補正等)については、施工箇所毎に設定する。
- 一般管理費については、施工箇所毎ではなく、通常の積算方法により算出する。

第54条 1日未満で完了する作業の積算

- (1)「1日未満で完了する作業の積算」(以下、「1日未満積算基準」と言う。)は、変更積算のみに適用する。
- (2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
- (3) 同一作業員の作業が他工種・細別の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (4) 受注者は、協議に当って、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料(日報、実際の費用がわかる資料等)を監督職員に提出すること。実際の費用がわかる資料(見積書、契約書、請求書等)により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (5) 通年維持工事、災害復旧工事等で人工精算する場合、「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。
- (6) 1日未満積算基準「3. 判定方法 (3)判定に使用する作業量の考え方」により、別箇所として扱う箇所は、第53条の箇所とする。

第55条 総価契約単価合意方式について

1. 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。
2. 共通仕様書第3編3-1-1-1第2項、第6項及び第7項に係る規定は適用しないものとする。
- 受注者は、契約書第3条第1項の規定に基づき請負代金内訳書(以下「内訳書」という。)を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。
3. 発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第56条 世界的な半導体不足の影響による適切な工期の確保

本工事に使用する電気通信機器について、不測の事態等による入手時期の遅延に伴い工期変更の必要が生じる場合には分任支出負担行為担当官と協議することができる。

第57条 撤去品等の処理

1. 既設設備の撤去品については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令により適切に処理するものとする。
2. 産業廃棄物としての処理は「産業廃棄物管理表(マニフェスト)」により適正に管理するものとし、受注者の責において管理表を交付するものとする。また、その写しを監督職員に提示すること。
3. 撤去品の産廃処理及び輸送に係る費用については、当初は計上していないが、協議により変更設計の対象とする。

第58条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

第59条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム(ASP)により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム(ASP)のユーザーに登録するものとする。〔閲覧のみ可能〕で登録)

第60条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年法律第 127 号 最終改正令和 6 年 12 月 13 日)第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職(施工体制調査員)、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム(ASP)により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地で点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第61条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月):(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和6年3月)」を参考とするものとする。
2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第62条 検査書類限定型工事

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「検査書類限定型工事」の対象工事である。
2. 検査書類限定型工事とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものであり、実施については監督職員と協議するものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳(下請引取検査書類を含む。)	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿(協議)	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿(提出)	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿(承諾)	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・低入札価格調査対象工事
 - ・監督体制強化工事
 - ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事
3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第63条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。
また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新(アップデート)しなければならない。

第2章 機器及び材料

第64条 機器仕様

本工事で使用する機器の仕様については、「R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事
機器仕様書(別添ー1)」によるものとする。

第65条 システム・インテグレーション

本工事におけるシステム・インテグレーション(SI)の対象装置数及び機能種別の作業対象数については、別紙ー6によるものとする。

第3章 一般施工

第66条 機器の調整

1. 調整に当たっては、熟練した技術者等により機器本来の性能を十分に発揮できるように
入念に行わなければならない。
2. 上記技術者等は、工場又は事業所等から派遣するものとする。

第67条 貸与資料

貸与資料は以下のとおりとする。

- ・IP アドレス管理表
- ・ネットワーク物理構成図
- ・ネットワーク論理構成図

第68条 構成管理情報等の取扱

1. 受注者は、発注者より貸与された IP アドレス等の構成管理情報に係る関係資料につ
いて、その必要が無くなった場合は、直ちに監督職員に返却すること。
2. 本工事によりIP アドレス等の構成管理情報に係る関係資料に追加・修正が必要とな
った場合は、追加・修正した同情報に係る関係資料を監督職員に提出しなければならない。
3. 受注者は、工事完成時までに、本工事により知り得た IP アドレス等の構成管理情報
(追加・修正した同情報に係る関係資料を含む)を全て消去するとともに、それを実施し
た旨を書面により監督職員に提出しなければならない。

第69条 電気通信施設 DB(ETA システム登録用)データの作成

本工事は、電気通信施設DBデータ作成対象工事である。以下に示す「電気通信施設DB
(ETAシステム登録用)データ」を作成し、本工事完成時までに電子媒体にて監督職員に1
部提出するものとする。

作成に必要となる「電気通信施設DB(ETAシステム登録用)データ作成要領(案)(受注
者用)」及び「実態調査要領」は、契約締結後に受注者に配付するものとする。

1. 施設情報
2. 写真
3. 電気通信施設 DB(ETA システム登録用)データ作成の結果報告様式
4. ウイルス対策

電子成果品が完成した時点で、ウイルスチェックを行うものとする。

ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、常に最新のデータに更新(アップデート)したもの
を利用するものとする。

電子媒体の表面には、「使用したウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義年月日またはパタ

ーンファイル名」「チェック年月日(西暦表示)」を明記するものとする。

第70条 光ファイバ線路監視装置用データ

本工事の配線の諸元等を光ファイバ線路監視装置用データを提出するものとする。

なお、データ作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第71条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第72条 道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す「道路施設基本データ」を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、「道路施設基本データ」の内容について、説明を求める事がある。

1. 道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物及び付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	I.T.V
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行者道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
構造物	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪パイプ
	D040	トンネル		E180	ロードヒーティング
	D050	洞門		E190	除雪ステーション
	D060	スノーシート		E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道		E210	共同溝
	D080	道路 BOX 等		E220	CAB 電線共同溝
	D090	横断 BOX 等		E230	植栽
	D100	パイプカルバート		E240	遮音施設
	D120	擁壁		E250	遮光フェンス
	D130	スノーシールド		E270	流雪溝
	E010	防護柵		E310	防雪林
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標(反射式)		E330	光ケーブル施設

E040	視線誘導標(自光式)	E340	道路反射鏡
E050	道路標識	E350	ビーコン

2. 道路

施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル(案)』によるものとする。

- 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。
- 道路施設基本データ作成にあたっての工事番号は、CORINS 登録時の「工事契約コード番号」とする。
- 現道に係わる工事の施設等で道路管理データベースに登録済みの既往道路施設基本データ、又は他年度に亘る工事及び施工段階毎に工事受注業者が携わる工事(橋梁の下部上部・トンネル等)の部分完成より提出された既往道路施設基本データの関連がある場合は、その箇所・施設を明確にした後、監督職員より台帳等の貸与を受けてから、道路施設基本データを作成する。

なお、貸与を受ける基本データ等及び問合せについては以下に求めること。

宇都宮国道事務所 管理第一課 管理係

- 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。

- ①道路施設台帳作成総括表
- ②道路施設基本データ総括表
- ③道路施設基本データ一覧表
- ④道路施設台帳チェックシート
- ⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
- ⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
- ⑦工事数量総括表

第72条 「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第73条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第74条 システム停止

- 受注者は、既設システムの運用停止を伴う作業をする場合には、事前に十分システム構成を調査し、ネットワーク機器、各種システム等に障害を与えないよう配慮するとともに、回線停止時間が極力短くなるように作業計画を立てるものとする。なお、システム停止に関する作業計画は、作業の1ヶ月前までに監督職員に提出するものとし、停止システムの種類や停止時間を明確にすること。

第75条 光回線切替計画

受注者は、光回線の運用停止を伴う作業をする場合には、事前に十分運用回線を調査

し、ネットワーク機器、各種システム等に障害を与えないよう配慮するとともに、回線停止時間が極力短くなるように光回線切替計画を立てるものとする。

なお、光回線切替計画は、光回線停止を実施する前月の10日までに監督職員に提出するものとし、停止システムの種類や停止時間を明確にすること。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 4 6 条 第 3 9 条 第 3 9 条
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 ■ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。	第 3 6 条 第 3 7 条
安全対策関係	■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。	第 2 9 条 第 3 2 条
建設副産物関係	■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第 2 4 条

別紙－２(完成図書用)

設備の製作に係る設計管理、工程管理、検査・試験に関する体制
(工事名:○○○○工事)

会社名:○○○(株)

項 目		記載する内容
設計管理	設計管理担当部署(自社)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	設計管理担当部署 (委託先)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
工程管理	工程管理担当部署(自社)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	工程管理担当部署 (委託先)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
検査・試験	検査・試験担当部署(自社)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	検査・試験担当部署 (委託先)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
製作場所	製作工場又は製作部署 (自社)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000
	製作工場又は製作部署 (委託先)	所在地:○○県○○市○○町 名 称:○○○○○○○ 電話番号:00-0000-0000

※ 主たる設備について記載すること。(主たる設備とは、入札説明書の競争参加資格(4)の同種工事の設備で本工事に該当する設備を言う)

※ 各体制については自社の担当部署及びその所在地(詳細な住所)、電話番号を記載すること。

※ 製作を他社に委託した場合は、各体制について自社及び委託先の担当部署及びその所在地、電話番号を記載すること。

※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後に各体制を変更することは特段の理由がない限り認めない。

別紙－３(完成図書用)

本工事における障害時の支援体制、保守部品の供給体制並びに
発注者からの技術的内容についての問い合わせ対応体制
(工事名:〇〇〇〇工事)

会社名:〇〇〇(株)

項 目		記載する内容
障害時の 支援体制	障害時の支援担当部署 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	障害時の支援担当部署 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	24時間連絡体制の有無	有り・無し
保守部品の 供給体制	保守部品の供給担当部署 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の供給担当部署 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	保守部品の保管場所 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
技術的内容 の問合わせ 対応体制	技術的内容の問合わせ 担当部署 (自社)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000
	技術的内容の問合わせ 担当部署 (委託先)	住 所:〇〇県〇〇市〇〇町 名 称:〇〇〇〇〇〇 電話番号:00-0000-0000

- ※ 各体制は自社の担当部署及び所在地(詳細な住所)、電話番号を記載すること。
- ※ 各体制について他社に委託した場合は、委託先について記載すること。
- ※ 委託先は国内に拠点を有することとし、日本語で対応でき、迅速な体制が確保できなければならない。また、提出後にその所在地を変更することは特段の理由がないかぎり認めない。

概略工事工程表
工事名：R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事

工 種		単位	数量											備考	
				1	30	60	90	120	150	180	210	240	270	300	(パーティ(pt)数等)
準備・調査		式	1												・50日間
機器製作(CCTV設備)		式	1												・180日間
システム・インテグレーション		式	1												(1pt)
CCTV設備工 (機器設置以外)		式	1												(1pt)
CCTV設備工・UPS設置工 (機器設置)		式	1												(1pt)
後片付け		式	1												・20日間
制 約 条 件	関係機関協議	-													警察協議 東京電力受電申請
	年末年始	-													12月下旬～1月上旬
	路上工事抑制	-													3月

《余裕期間制度(任意着手方式)の活用について》

本工事は、受注者の円滑な工事施行体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、受注者は工事の開始日を余裕期間内で設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。

工期：工事の始期から300日間（但し、令和8年9月1日までに工事を開始すること。）

《関係機関協議》

工事着手にあたっての関係機関協議について、施工計画書を基とした協議資料作成は受注者が行い、協議は発注者が主体となって実施します。

証明書

工事（業務）名：_____

受 注 業 者：_____

証 明 者：_____ 印

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。

業務については、「管理技術者」が行うものとする。)

別紙ー6 システムインテグレーション 数量表

単位:(台)

作業区分・機能種別 対象装置		対象装置数※			機能種別の作業対象数※																
		新設	更新	設定 変更	(ルーターの ネットワーク 設計1 変更の 機器台数 追加)	(ドメイン/ エリア設 計2 を 実施する 機器台数)	VLAN	VRSPT/ P/VLAG 等/ (冗長化)	マルチ キャスト	QoSの 制御	セキュリティの 設定1 (フィルタリ ング)	セ キュ リ テ ィ の 換 装 2 (アドレ ス交換)	回 線 設 計	(600台 未設計 済)	(600台 以上 設計)						
	01 大型L3SW/ルータ(シャーシ型)																				
	02 WDM/RPR/MPE(光/マイクロ)																				
	03 小型L3SW/ルータ(ボックス型)																				
	04 L2SW	3																			
	05 マルチキャストFW/ユニキャストFW																				
ネットワーク伝 送装置 (SDN 方式)	06 OpenFlowスイッチ																				
	07 OpenFlowコントローラ																				
	08 無線IP交換装置																				
無線LAN設備	09 無線LANアクセスポイント(本体)																				
	10 無線LANアクセスポイント(無線LANコントローラ)																				
統合型IP電話 交換設備	11 SIPサーバ(呼制御部)																				
	12 SIPサーバ(SIP-SIPゲートウェイ)																				
	13 VoIPゲートウェイ(私設線)																				
	14 VoIPゲートウェイ(公衆網)																				
	15 無線LAN端末																				
	16 PCソフトフォン																				
	17 固定IP電話機タイプ1(単機能モデル)																				
	18 固定IP電話機タイプ2(多機能モデル)																				

※ 対象装置数と機能種別の作業対象数は必ずしも一致しない。
※※ 同一場所、同時作業の2台目以降については、0.7とする。

別紙様式－１

提出日：平成 年 月 日

V E 提 案 書

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長 殿

受注者
住所
氏名

印

契約書第１９条の２に基づきV E 提案書を提出いたします。

工 事 件 名：		連絡者 氏名 T E L F A X
契約締結日：		
V E 提案の概要 注）記入欄が不足する場合には、様式－〇の２として追記して下さい。なお、概算低減額は提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

別紙様式－２

番 号	項目内容
-----	------

（１）設計図書の定める内容と、ＶＥ提案の内容の対比

【現状】・・・・略図等	【改善案】・・・・略図等
-------------	--------------

（２）提案理由

（３）ＶＥ提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

（４）品質保証の証明（品質保証書の添付等）

（５）その他

別紙様式－3

番 号	項目内容
-----	------

VE提案による概算低減額及び算出根拠

[illegible]

別紙様式－４

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

○ ○ ○ ○ 殿

特記仕様書「○ V E 提案について」に基づき、平成 年 月 日付けで提出されました V E 提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

[illegible]

(注) 採否に関する問い合わせ先

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No.)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考	
作成 時期	種 別		No.	書 類 名 称		書類作成の根拠	発注者	受注者	指示 通知		提出		提示	監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品	電子 ☆	紙 ◎		
									受注者	受注者	監督 職員	契約 担当 課	発注 担当 課						受注者 保管
工事着 手 前	作成書類 の 役割 分担	設計 審査 会 で 確 認	1	【事例】 工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-1-36-7	－		○						○					令和○年○月○日設計審査会で確認
			2	【事例】 関係機関(○○○)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-36-2	－			○				○						令和○年○月○日設計審査会で確認
			3	【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	－	○			○									土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
			4	【事例 概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関(○○○)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	－	○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			5	【事例 概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 占用物件(○○○)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	－	○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			6	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	－			○										令和○年○月○日設計審査会で確認
			7	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(構造計算の伴うものや大幅な修正)	共通仕様書1-1-1-15	－	○		○										令和○年○月○日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する)
	契約図書	設計図書	8	工事請負契約書	－	－	○												
			9	共通仕様書	－	－	○												
			10	特記仕様書	－	－	○												
			11	発注図面	－	－	○												
			12	現場説明書	－	－	○												
			13	質問回答書	－	－	○												
			14	工事数量総括表	－	－	○												
	契約関係書類		15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1	○					○							
			16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式－2	○					○							契約書を作成する全ての工事
			17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3	○					○							
			18	掛金収納書(電子申請方式)	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-40-5	様式－4	○					○							電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けたうえ、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			19	建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○					○						
			20	工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○					○						
			21	掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○					○						
			22	被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○					○						
			23	掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○					○						
			24	請求書(前払金)	工事請負契約書第34条1項	様式－5	○					○							
			25	VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式－6	○						○						契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他		26	品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-8-(5)	様式－7	○				○								契約図書で規定された場合に提出する。
			27	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事前－	共通仕様書1-1-1-19-4	－		○				○							該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			28	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事前－	共通仕様書1-1-1-19-5	－		○				○							該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			29	建設発生土搬出調査	特記仕様書	－		○				○							
			30	建設発生土搬出のお知らせ	「建設発生土の搬出先への情報提供について」(H10.1.27付建関技調第8号の2)	－		○				○							
工事書類	1 施工 計画	① 施工 計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	－		○			○							工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。	
			32	ISO9001品質計画書	H16.9.1付国官技第117号	－		○			○								
			33	設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○			○								
			34	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-1-38-1	－		○			○								
			35	工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)		－		○			○						設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。		
	2 施工 体制	② 施工 体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	－		○			○							・『施工体制台帳に係る書類の提出について』の一部改正について」(令和3年3月5日付け国官技第319号、国営第16号)に基づき作成する。 ・建設業及び警備業以外は不要	
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	－		○			○								
			38	作業員名簿	「施工体制台帳に係る書類の提出について」の一部改正について」(令和3年3月5日付け国官技第319号、国営第16号)	－		○			○								
施 工 中	3 施工 状況	③ 施工 管理	39	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式－9	○												
			40	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式－9		○			○							協議の根拠となる一般的な諸基準類のコピーは添付不要。	
			41	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式－9		○			○								
			42	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式－9		○			○								
			43	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式－9		○			○								
			44	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式－9		○			○								
			45	材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式－10		○			○							設計図書に記載しているもの以外は材料確認願の提出は不要	
			46	材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	－		○					○					設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。	

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け							工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考	
作成 時期	種 別		No.	書 類 名 称		書類作成の根拠	発注者	受注者	指示 通知		提出		提示	監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品	電子 ☆	紙 ◎			
									受注者	受注者	監督 職員	契約 担当課	発注 担当課					受注者 保管		
施 工 中	工事書類	3 施工状況	③ 施工管理	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-6-6-3	様式－11		○			○						・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
				48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-6-1	様式－12			○							・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。			
				49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	－			○				○			ASP、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。			
			④ 安全管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-11	－			○				○			監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。			
				51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式－13			○			○				事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。			
				52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	－			○			○				事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。			
			⑤ 管工程	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-24	様式－14			○			○				工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。			
		⑥ 品質管理	54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	－			○			○				指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。				
	契約関係書類	中間前払金	55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式－15			○				○							
			56	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式－5			○				○							
		完済部分検査	57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式－16			○				○							
			58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式－17			○				○							
			59	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式－5			○				○							
			60	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18			○				○							
		既済部分検査	61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式－19			○				○							
			62	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7-2	－			○				○					中間技術検査時にも提出する。		
			62	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18			○				○							
			63	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式－5			○				○							
		修補	64	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式－21			○				○							
		部分使用	65	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式－22			○				○					部分使用がある場合に提出する。		
		工期延期	66	工期延期願	工事請負契約書第18条～22条	様式－23			○				○					工期延期が発生する場合に提出する。		
		支給品	支給品	67	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式－24			○				○					支給品を受領した場合に提出する。	
				68	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式－25			○				○					支給品がある場合に提出する。	
				69	建設機械使用実績報告書	共通仕様書3-1-1-5-2	様式－26			○				○					建設機械の貸与がある場合に提出する。	
			建設機械	70	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式－27			○				○					建設機械の貸与がある場合に提出する。	
				現場発生品	71	現場発生品調査書	共通仕様書1-1-1-18	様式－28			○				○					現場発生品がある場合に提出する。
		その他		72	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7	－			○				○						既済部分検査等の際に提出する。
				73	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-1-19-2	－			○					○					・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。
				74	建設発生土搬出調査	特記仕様書	－			○					○					
				75	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－			○					○					
				76	新技術活用関係資料	特記仕様書	－			○					○					新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。
工 事 完 成 時	契約関係書類		77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式－29			○			○								
			78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式－30			○				○							
			79	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式－5			○				○							
	工事書類		80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-23-8	様式－31			○				○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。		
			81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-23-8	様式－32			○				○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。		
			82	品質証明書	共通仕様書3-1-1-8-(1)	様式－33			○				○					・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要		
		工事完成図書		83	工事写真	共通仕様書1-1-1-23-8	－			○				○			☆		・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。	
				84	総合評価実施報告書	総合評価落札方式の実施について(H12.9.20付建設省厚契発第30号)	－			○				○					総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。	
				85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-16	様式－34			○				○					自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。	
	工事完成図書		86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-19 共通仕様書3-1-1-9	－			○				○			☆		・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。		
			87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-9 共通仕様書3-1-1-11-1 特記仕様書	－			○				○			☆		・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。		
	その他		88	再生資源利用実施書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-18-6	－			○				○					該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
			89	再生資源利用促進実施書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-18-6	－			○				○					該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。		
工 事 後 完 成	その他		90	低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査票)	共通仕様書1-1-1-12-5-3	－	○	○					○				「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。			

工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 か ら (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※工事の締結までに提出すること。
※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・ 検尺及び目視確認が可能だったため ・ 確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・ 土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 (選択)	遠隔臨場システムの名称 (自由記述)	遠隔臨場システムのメーカー名 (自由記述)	監督職員ＰＣとのセキュリティ上の通信可否 (つながる or つながらない)
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	(株) Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

R 8 宇都宮国道管内 C C T V 設備設置他工事

機器仕様書

令和 8 年 6 月

国土交通省 関東地方整備局

宇都宮国道事務所

第1条 適用範囲

本仕様書は、R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事に適用する。

第2条 CCTV装置

本装置の機器仕様は、CCTVカメラ設備機器仕様書（案）（令和3年3月国土交通省）「HD簡易型IPカメラ装置」に準拠するものとする。

また、特記事項は以下のとおりとする。

- ・機側装置は、ポール取付けとする。
- ・塗装色は、製造者の標準仕様とする。

第3条 分電盤

本装置の機器仕様は、CCTVカメラ設備機器仕様書（案）（令和3年3月国土交通省）「分電盤」に準拠するものとする。

また、特記事項は以下のとおりとする。

- ・分電盤は、ポール取付けとする。
- ・塗装色は、製造者の標準仕様とする。
- ・電源切替部は、付加しないものとする。

第4条 無停電電源装置

本装置の機器仕様は、屋外用無停電電源装置機器仕様書（令和2年3月国土交通省）「屋外用無停電電源装置」に準拠するものとする。

また、特記事項は以下のとおりとする。

- ・一般仕様型 負荷容量 70W
- ・塗装色は、製造者の標準仕様とする。
- ・IP監視接続機能は、付加しないものとする。

第5条 L2-SW（耐環境型）

（1）概要

本装置は、カメラ装置用のL2スイッチであり、カメラ装置に接続して動作するものとする。

（2）機器仕様

1）環境条件	温度 -20～60℃ 湿度 10～95%RH(結露なきこと)
2）スイッチング容量	20Gbps
3）パケット処理能力	14.8Mbps
4）転送方式	ストア&フォワード方式
5）VLAN	ポートベース VLAN 及びタグ VLAN
6）スパンニングツリー	サポート（STP:IEEE802.1D）（RSTP:IEEE802.1w）
7）障害迂回機能	ファイバ断や装置電源断などの経路障害発生時に、高速自動経路切

8) IGMP スヌーピング	替機能により高速な通信復旧が可能であること。(最大 256 段) サポート (Ver.2)
9) マルチキャストフィルタリング	サポート
10) 優先制御	8 レベル (ポートまたは CoS による設定)
11) 管理プロトコル	SNMP (v1,v2c) 、TRAP
12) 遠隔制御	Telnet によるリモートアクセスが可能であること。設定変更及びバージョンアップをネットワーク経由で可能であること。
13) アクセス制限	パスワード等により、本体装置へのアクセス制限が可能であること。
14) 異常出力	ポート状態監視、温度監視、SFP 状態監視によるアラーム接点出力及び TRAP 通知が可能であること。
15) ポートミラーリング	サポート
16) ストームコントロール	ブロードキャスト、マルチキャスト、宛先不明ユニキャストの帯域制限が可能であること。
17) 設定変更	運用中に構成定義の変更が可能であること。専用のコンフィギュレータを使用せずに、構成定義の変更が可能であること。
18) 停電／復電制御	停電時のシャットダウン処理不要、復電時自動復旧
19) IF 仕様 (LAN)	10Mbps/100Mbps/1000Mbps、8 ポート、RJ-45
20) IF 仕様 (WAN)	100Mbps/1000Mbps、2 ポート、LC コネクタ

第6条 1000BASE-Xインタフェース (SFP)

(1) 概要

本インタフェースは、L3-SW及びL2-SWの1000BASE-Xモジュールに実装する光インタフェースで、本体との互換性があるものとする。

(2) 機器仕様

1) 1000BASE-LE

伝送速度	1Gbps 全二重
伝送距離	約 30km

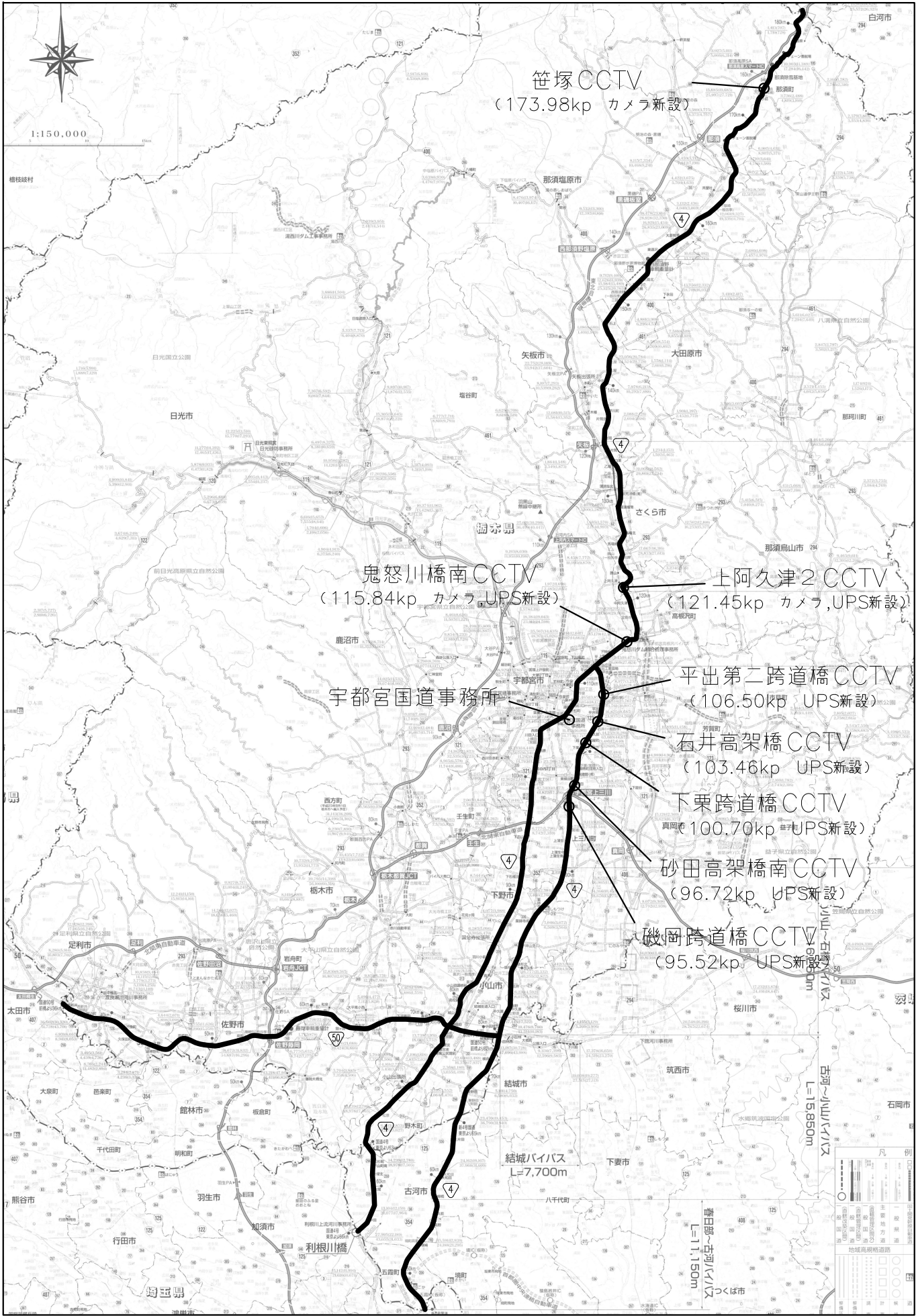
2) 1000BASE-LX

伝送速度	1Gbps 全二重
伝送距離	約 10km

第7条 HDD 記録装置

本装置の機器仕様は、映像蓄積装置機器仕様書 (令和2年3月国土交通省) 「HDD 記録装置」に準拠するものとする。

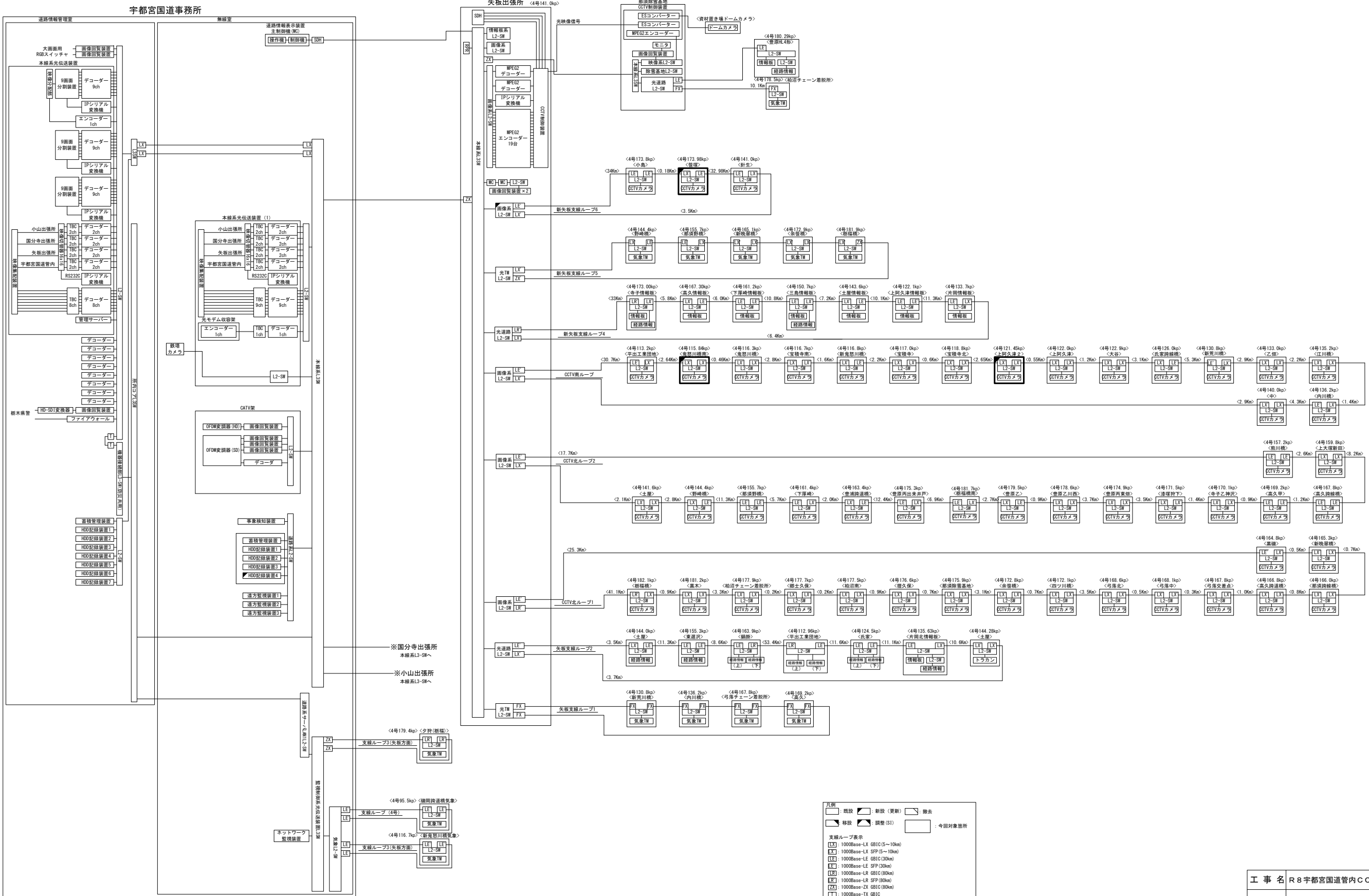
位置図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名			R 8 宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事								
図 面 名			位 置 図								
縮 尺			1:250,000		図面番号		22 の 1				
年 月 日			令和 8 年 6 月 日								
設計会社名			—								
所長		副所長		課長		建設専門官		専門職		担当	
事務所名			国土交通省 宇都宮国道事務所								

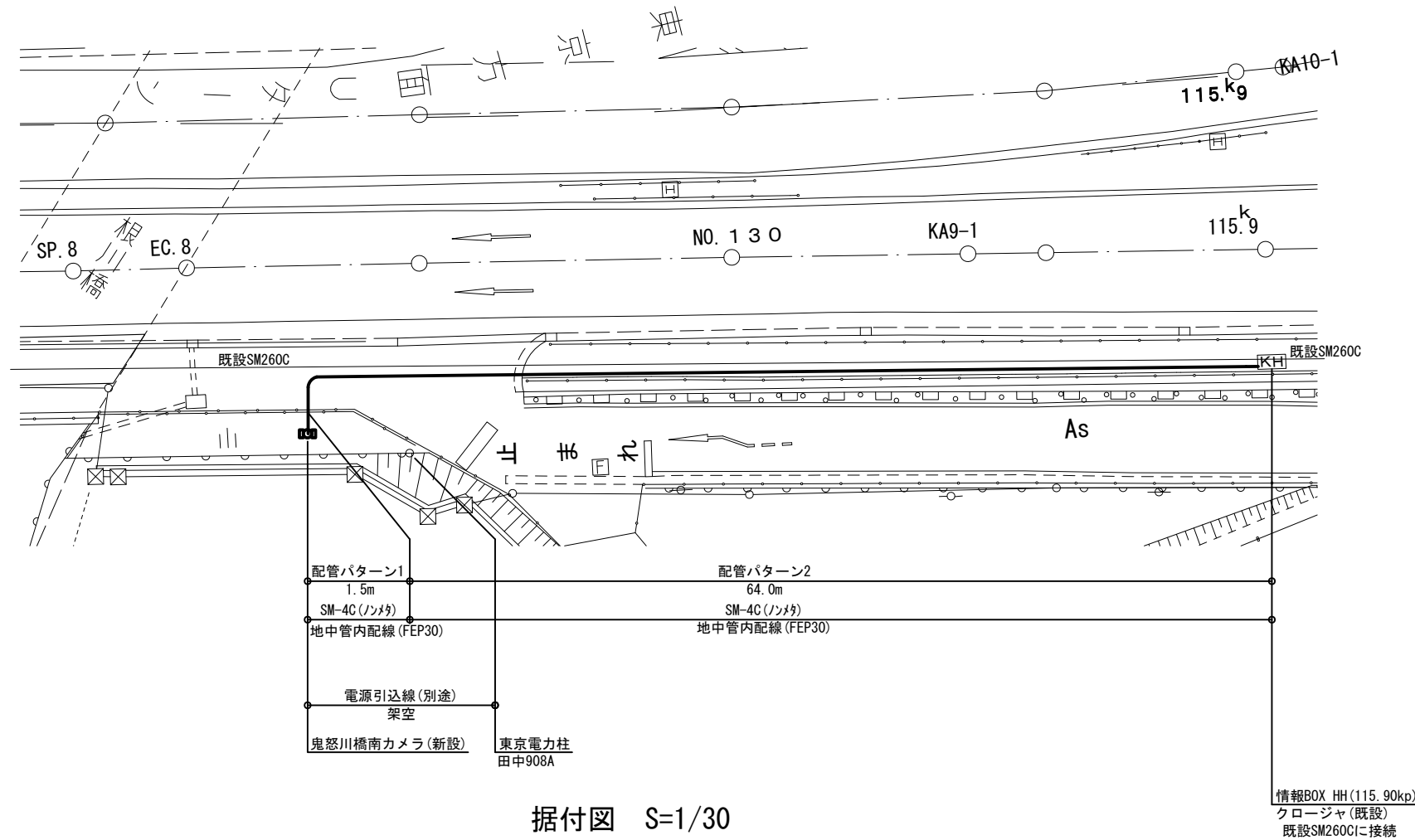
CCTV設備システム系統図（矢板出張所管内）



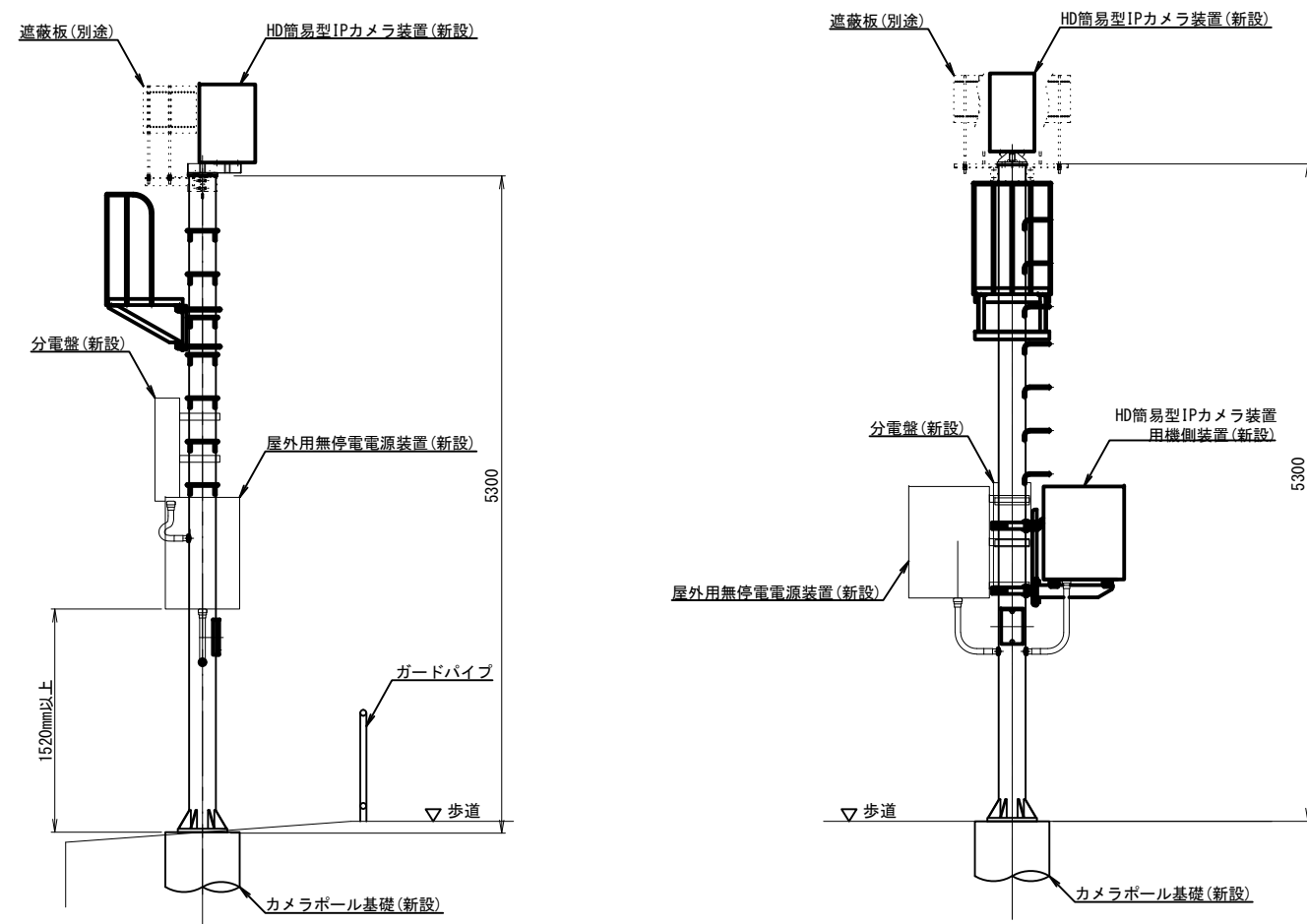
工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	CCTV設備システム系統図（矢板出張所管内）		
縮 尺	1:20	図面番号	22 の 2
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	一		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

鬼怒川橋南カメラ CCTV設備配置図

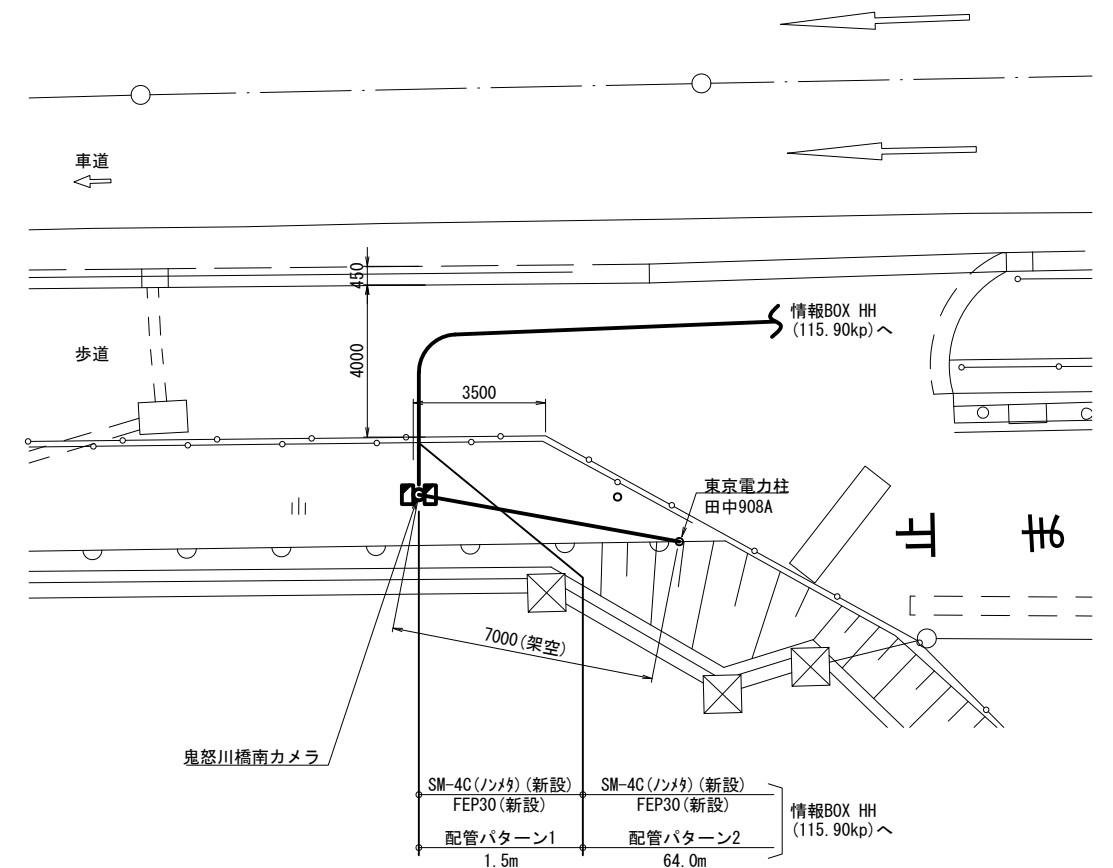
位置図 S=1/200



据付図 S=1/30

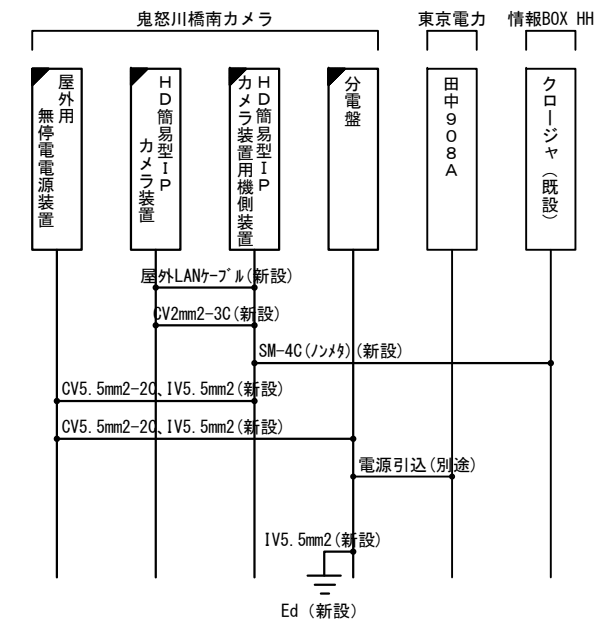


平面图 S=1/100



(注記)
1. CCTV設置場所周辺は、水道管と情報BOXが埋設されているため
施工時は試掘等で確認のうえ位置を決定すること。

配線系統図



凡 例

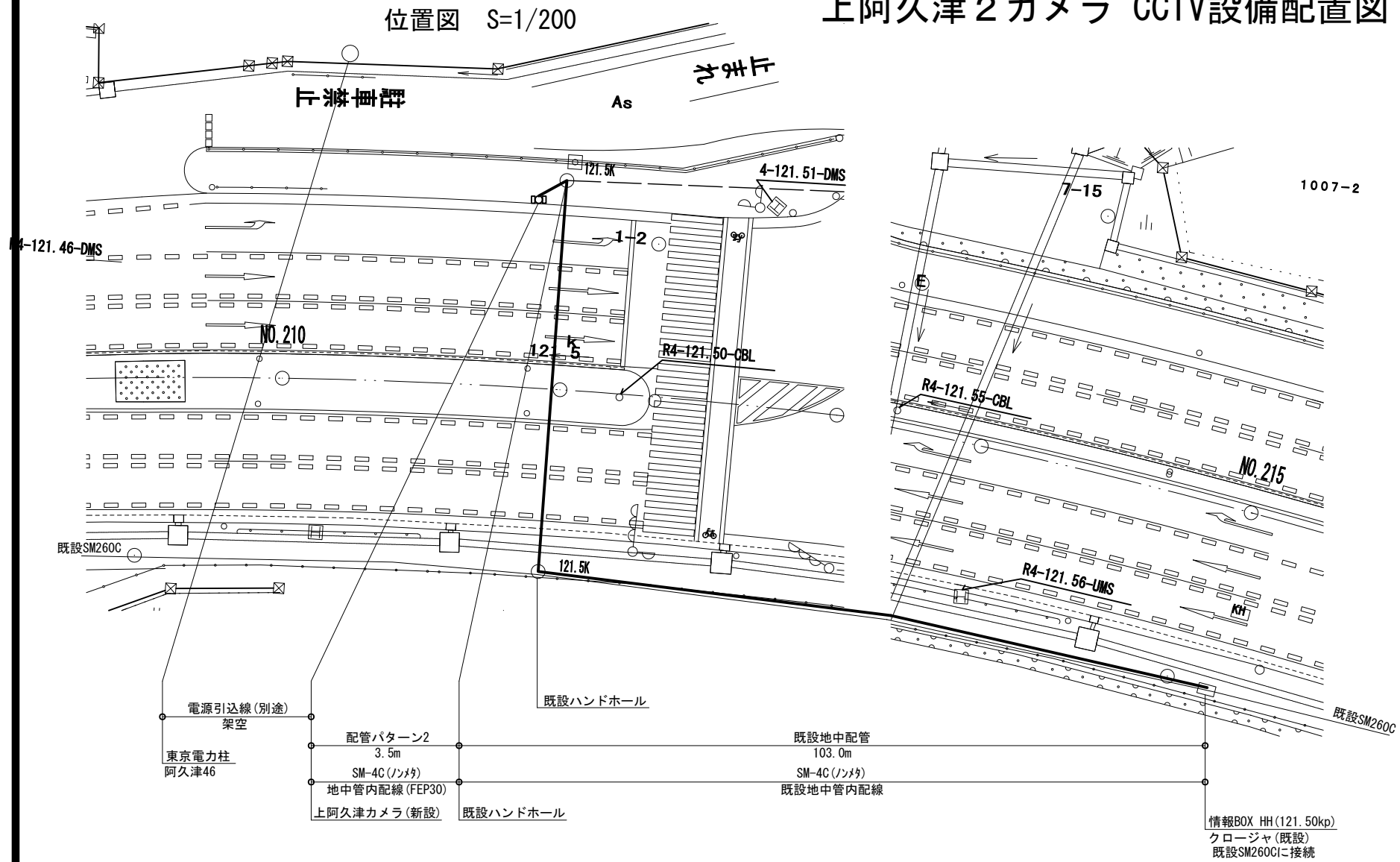
 : 新設

 : 既設

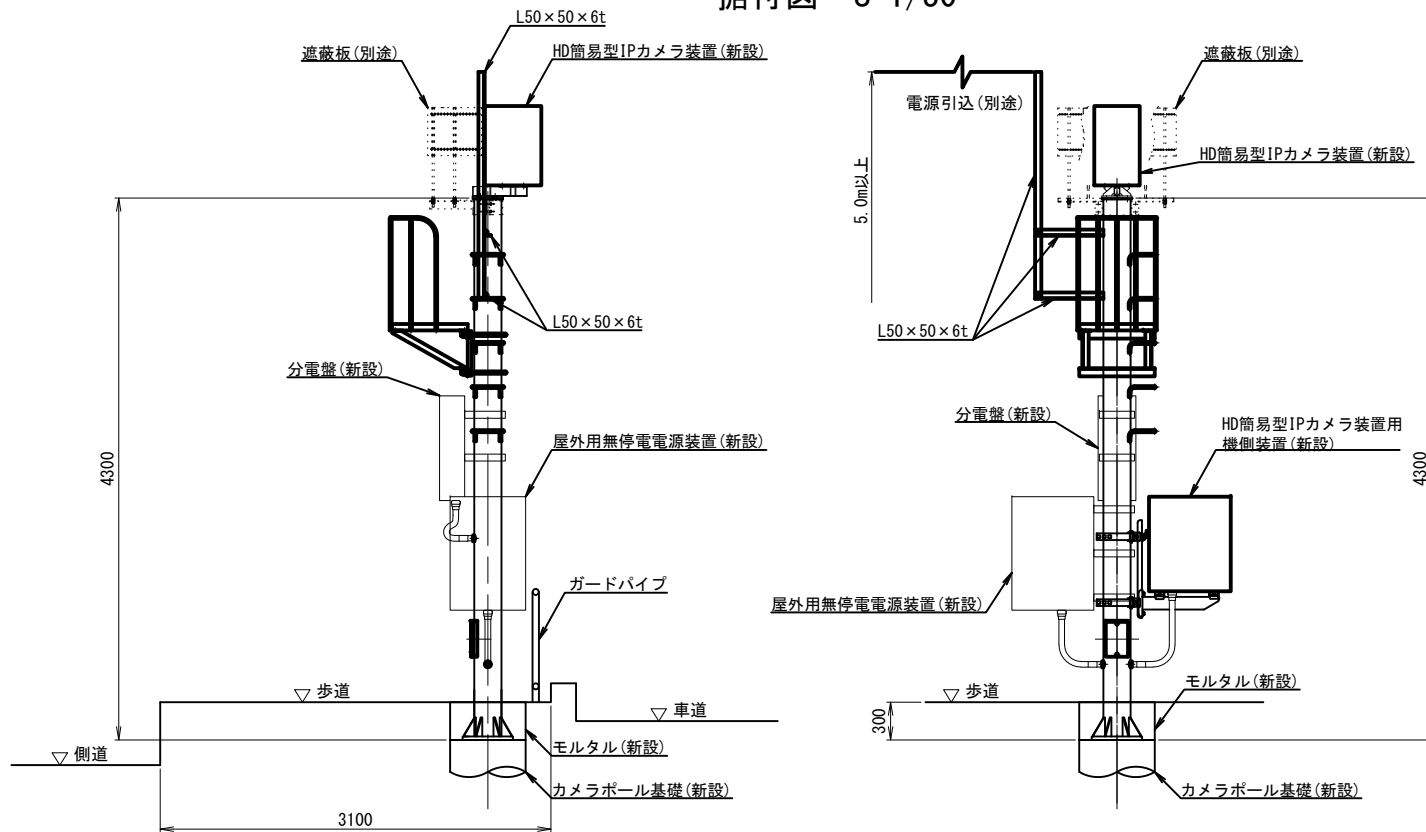
工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	鬼怒川橋南力メーラ CCTV設備配置図		
縮 尺	図示	図面番号	22 の 3
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

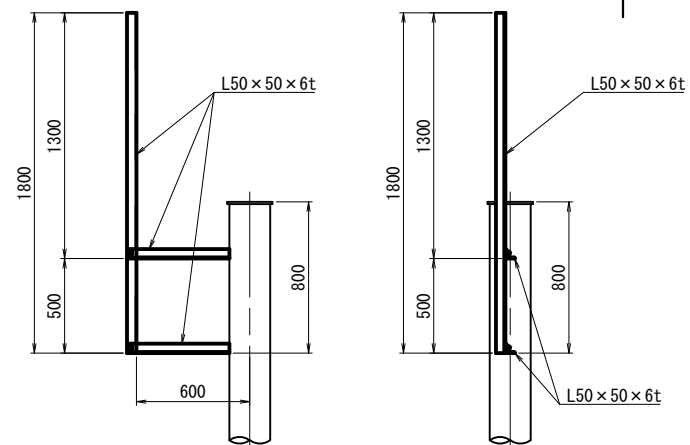
上阿久津 2 カメラ CCTV設備配置図



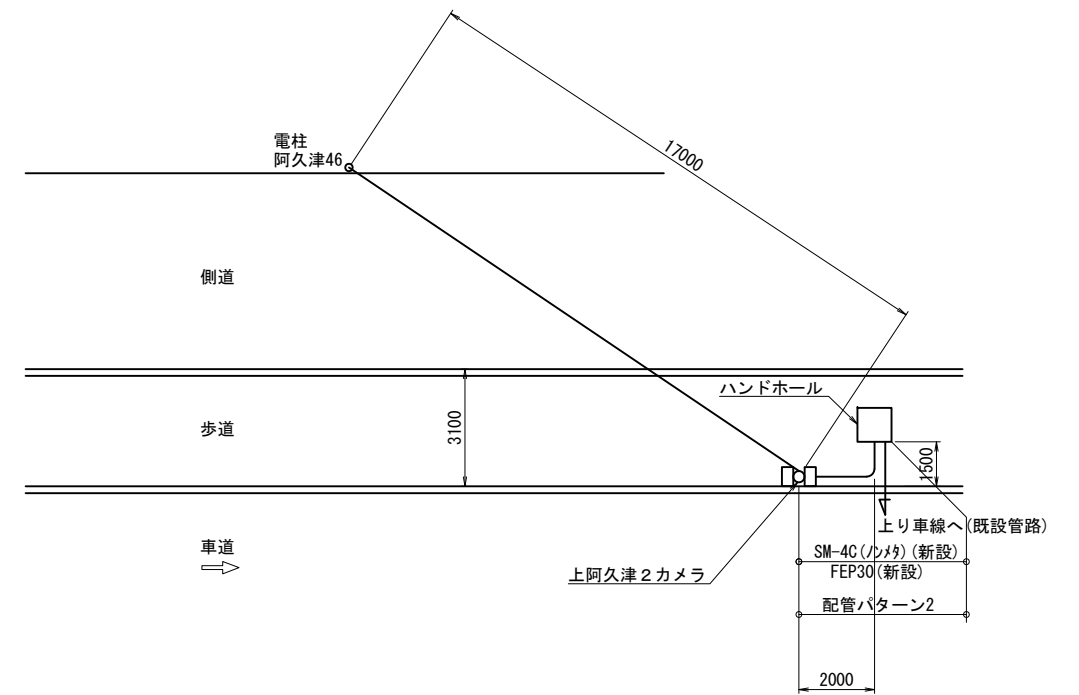
据付図 S=1/30



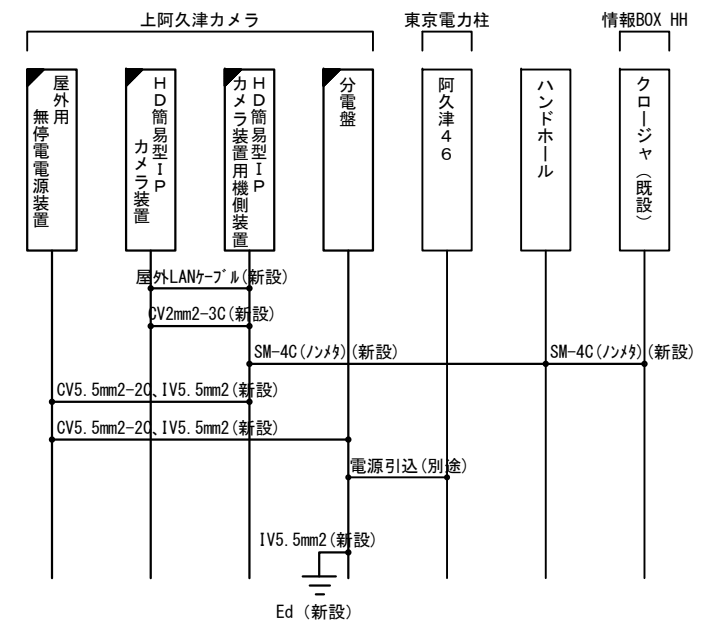
架空線引止金具 S=1/20



平面图 S=1/100



配線系統図



凡 例

 : 新設

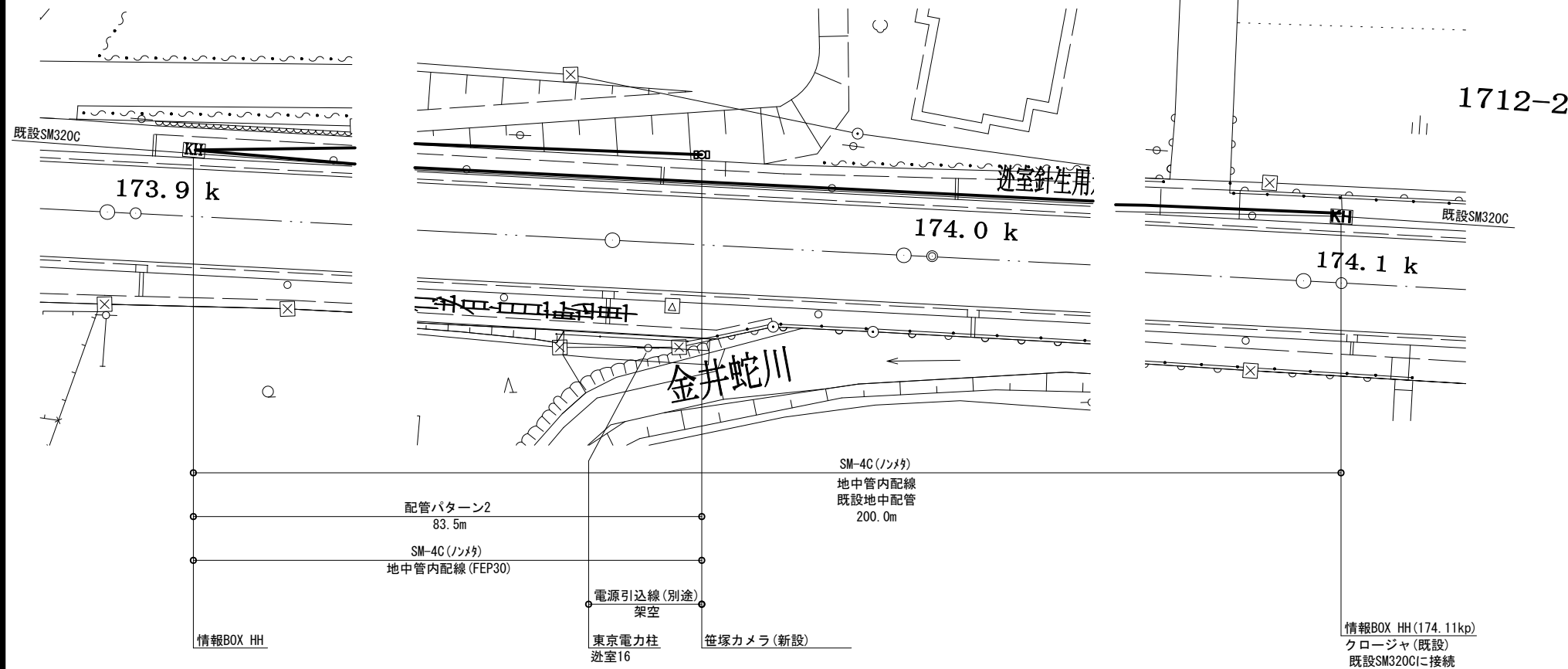
 : 既設

工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	上阿久津2カメラ CCTV設備配置図		
縮 尺	図示	図面番号	22 の 4
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	電設コンサルタント株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

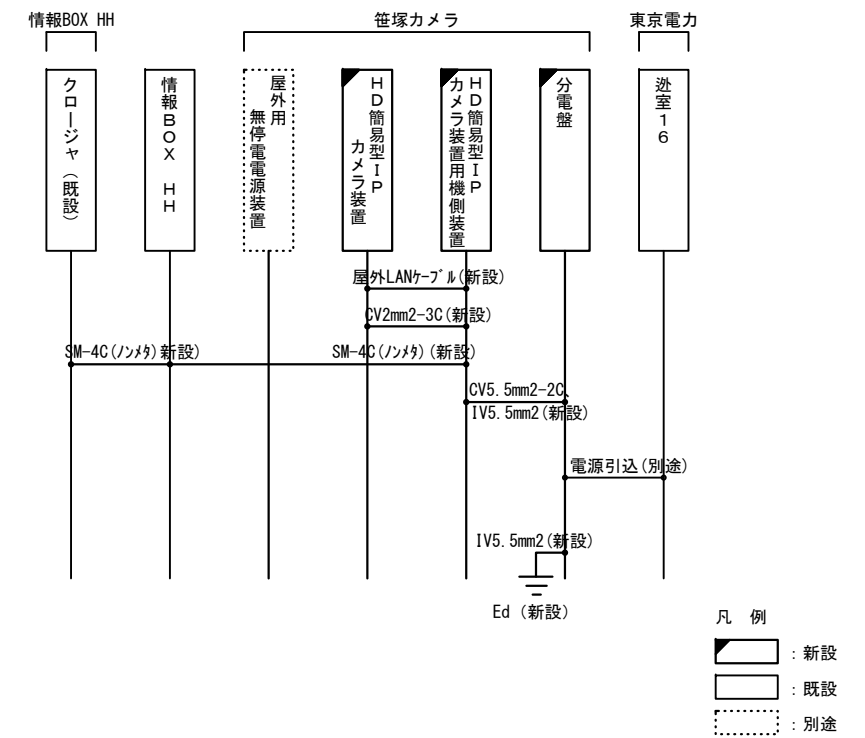
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

笹塚カメラ CCTV設備配置図

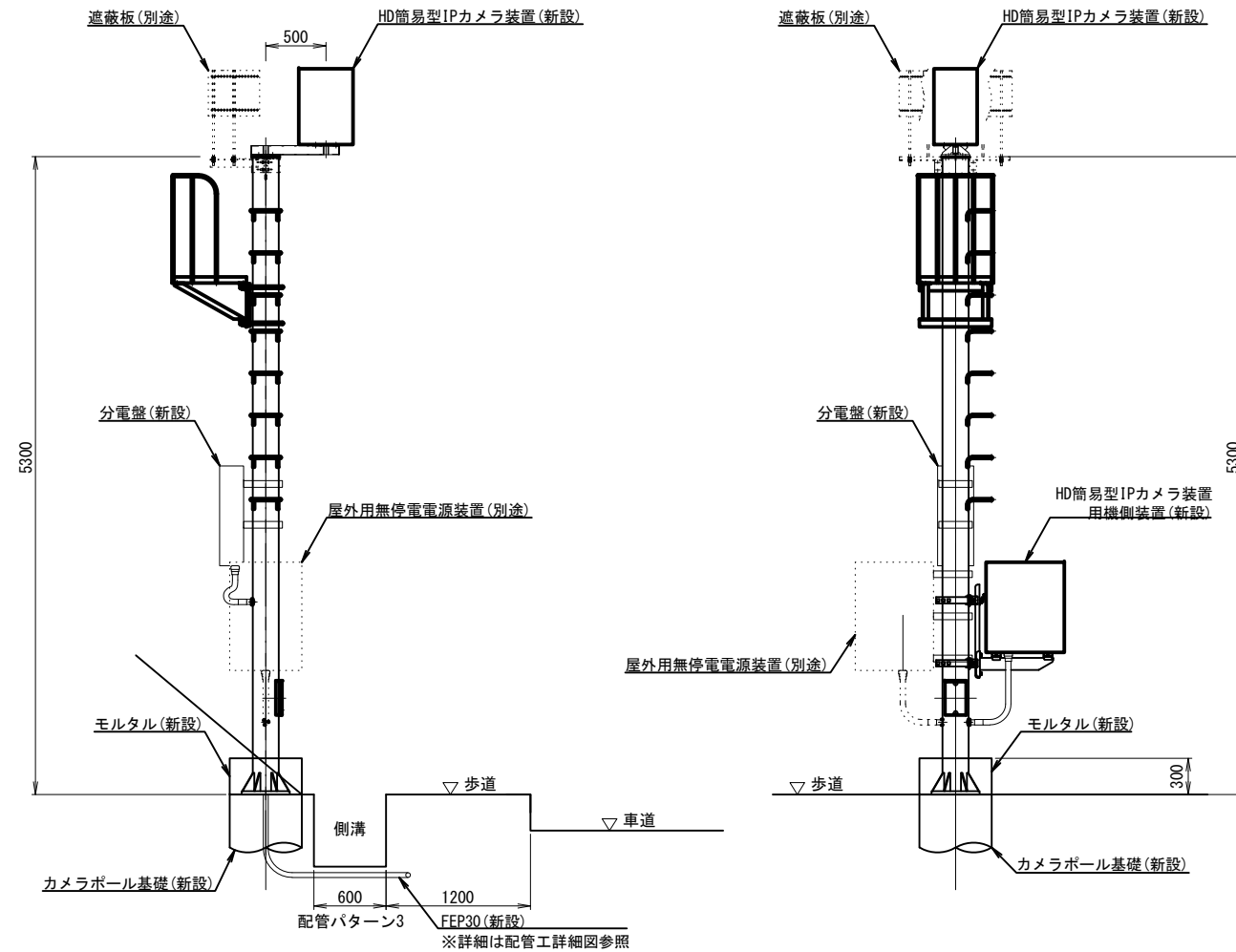
位置図 S=1/200



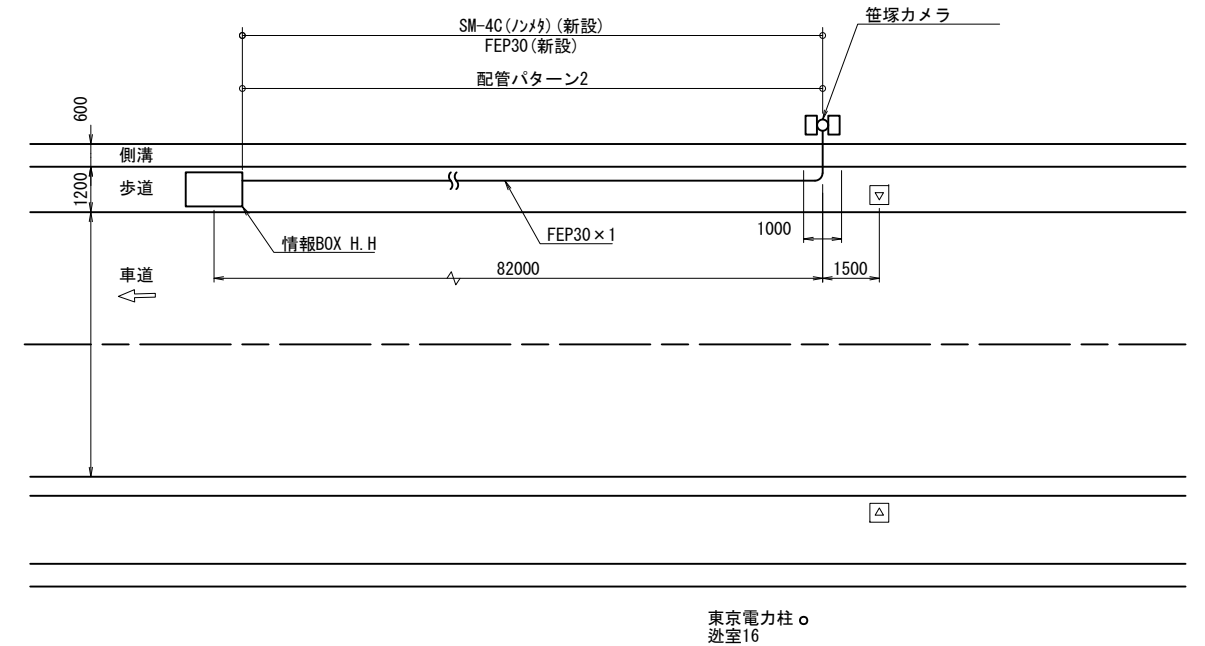
配線系統図



据付図 S=1/30



平面図 S=1/100



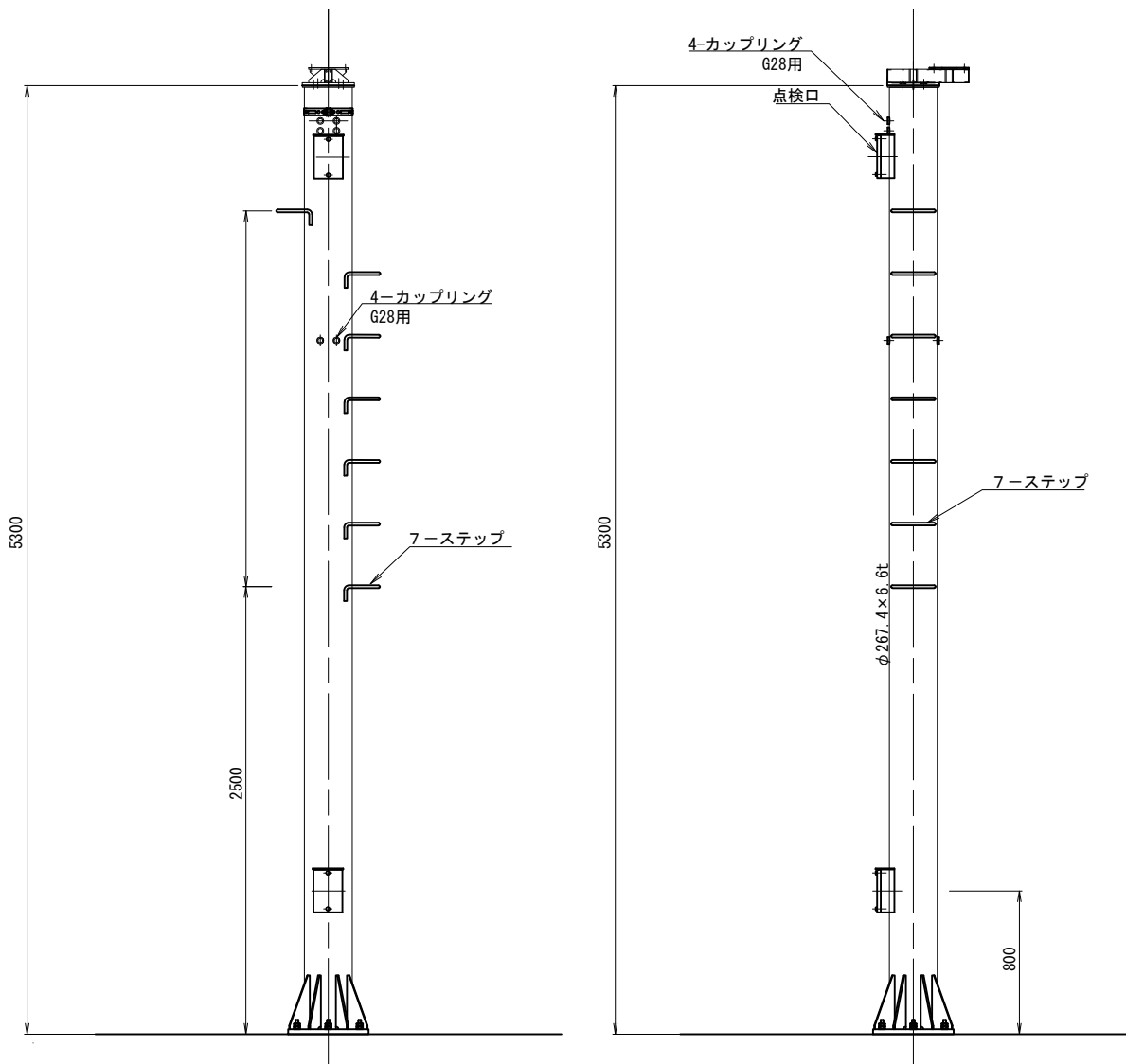
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図面名	笹塚カメラ CCTV設備配置図		
縮尺	図示	図面番号	22 の 5
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

5. 3mカメラポール詳細図（参考図）

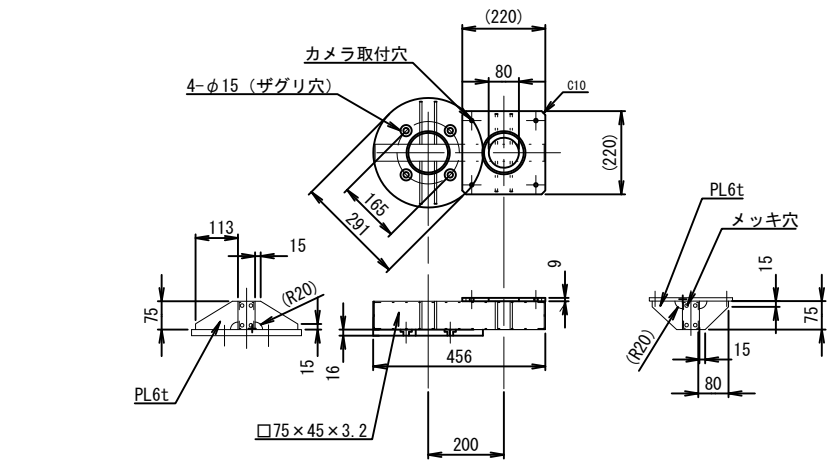
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

カメラポール立面図 S=1:20



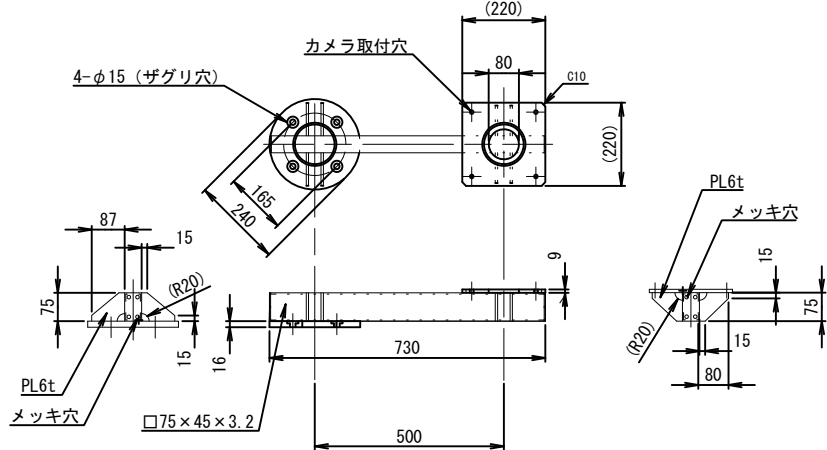
カメラ架台-1詳細図 S=1/10

(鬼怒川橋南カメラ)

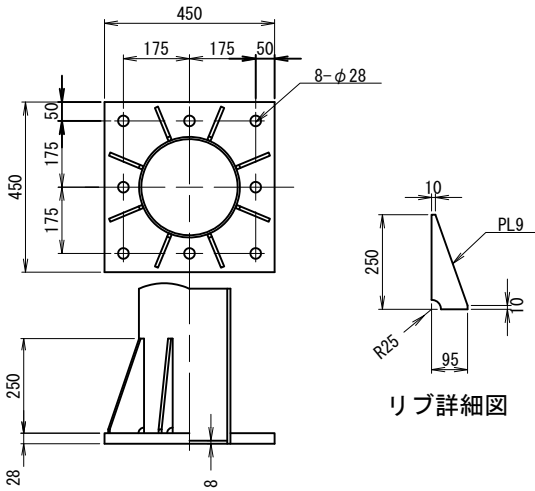


カメラ架台-2詳細図 S=1/10

(笹塚カメラ)

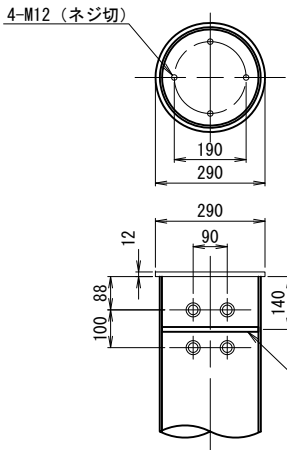


ベース詳細図 S=1/10

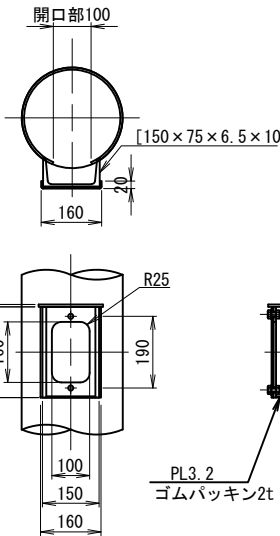


リブ詳細図

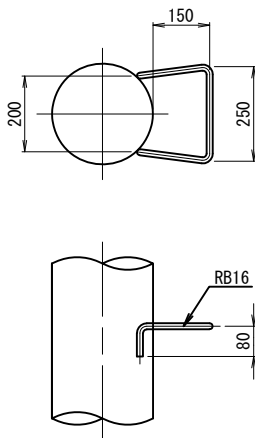
天端部詳細図 S=1/10



点検口詳細図 S=1/10



ステップ詳細図 S=1/10



【対象カメラ】

名称	鋼材数量表	備考
鬼怒川橋南カメラ	重量①	
笹塚カメラ	重量②	張出し型

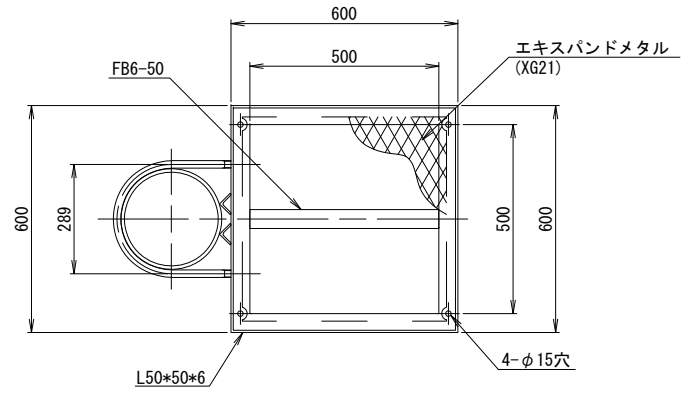
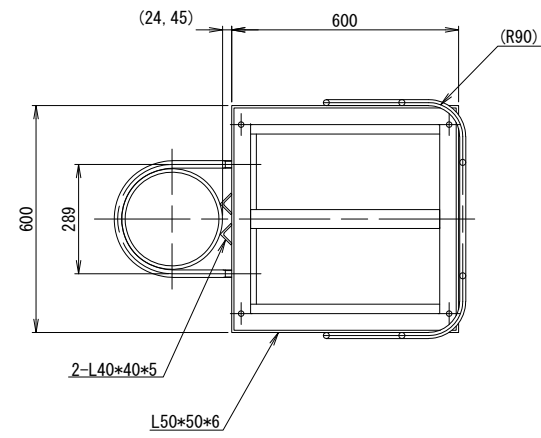
鋼材数量表

部材 No.	材 質	名 称		寸 法	単 位 重 量 kg/(m,㎡,組)		部材数量 (m,㎡,組)		部材個数 (個,本,枚,組)		重 量 ① (kg)	重 量 ② (kg)	備 考
1	鋼管柱	STK-400	一般構造用炭素鋼鋼管	カメラポール主柱	φ267.4-6.6t	42.40 kg/m	5.3 m	1 本	1 本	224.8 kg	224.8 kg		
2		SPC	鋼板	天板	PL12t	94.20 kg/㎡	0.066 ㎡	1 枚	1 枚	6.3 kg	6.3 kg		
3		SPC	鋼板	ベースプレート	PL28t	219.80 kg/㎡	0.203 ㎡	1 枚	1 枚	44.7 kg	44.7 kg		
4		SPC	鋼板	ベースリブ	PL9t	70.65 kg/㎡	0.012 ㎡	8 枚	8 枚	6.8 kg	6.8 kg		
5		SPC	鋼板	カメラ架台天板	PL9t	70.65 kg/㎡	0.048 ㎡	1 枚	1 枚	3.4 kg	3.4 kg		
6		STK-400	一般構造用炭素鋼鋼管	カメラ架台支柱-1	□75-75-3.2	7.01 kg/m	0.43 m	1 本	1 本	3.1 kg	3.1 kg		
				カメラ架台支柱-2	□75-75-3.2	7.01 kg/m	0.43 m	1 本	1 本	3.1 kg	3.1 kg		
7		SPC	鋼板	カメラ架台ベース	PL16t	125.60 kg/㎡	0.045 ㎡	1 枚	1 枚	5.7 kg	5.7 kg		
8		SPC	鋼板	カメラ架台天板リブ1	PL6t	47.10 kg/㎡	0.003 ㎡	4 枚	4 枚	0.6 kg	0.6 kg		
9		SPC	鋼板	カメラ架台天板リブ2	PL6t	47.10 kg/㎡	0.003 ㎡	4 枚	4 枚	0.6 kg	0.6 kg		
10		SS400	溝形鋼	点検口枠	[6.5t-150-75	18.80 kg/m	0.24 m	2 本	2 本	9.0 kg	9.0 kg		
11		SPC	鋼板	点検口上蓋	PL6t	47.10 kg/㎡	0.023 ㎡	2 枚	2 枚	2.2 kg	2.2 kg		
12		SPC	鋼板	点検口下蓋	PL6t	47.10 kg/㎡	0.021 ㎡	2 枚	2 枚	2.0 kg	2.0 kg		
13		SPC	鋼板	点検口	PL3.2t	25.12 kg/㎡	0.048 ㎡	2 枚	2 枚	2.5 kg	2.5 kg		
14		SS400	丸鋼	ステップ	RB16	1.58 kg/m	0.8 m	7 本	7 本	8.9 kg	8.9 kg		
15				カップリング	G28用			8 個	8 個				
16				溶融亜鉛メッキ	HDZ55			1 式	1 式				
合 計											320.6 kg	322.70 kg	

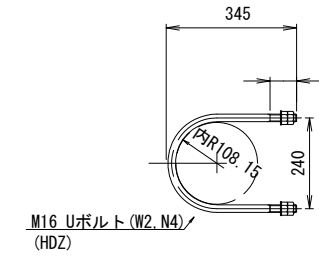
- (注記)
- 特記無きボルト強度区分は(4.8T)とする。
 - 使用鋼材 : SS400, STK400
 - 表面処理 : 溶融亜鉛メッキ (HDZ) 後
必要に応じて塗装仕上げとし、
塗装箇所については別途協議とする。
鋼材厚み6mm以上の場合=HDZ55
鋼材厚み3.2~5.0mm以下の場合=HDZ45
ボルト=HDZ35
 - 特記無きスカラーはR25 (C25) とする。
 - 設置場所にて見え方調査を行い、ポール高さ及び機器取付位置 (張り出し長さ) 等を決定すること。
 - 選定機器の仕様に合わせて機器取付方法及び基礎を含めた強度の検討を行い、承諾を得ること。

工事名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図面名	5.3mカメラポール詳細図 (参考図)		
縮尺	図示	図面番号	22 の 7
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

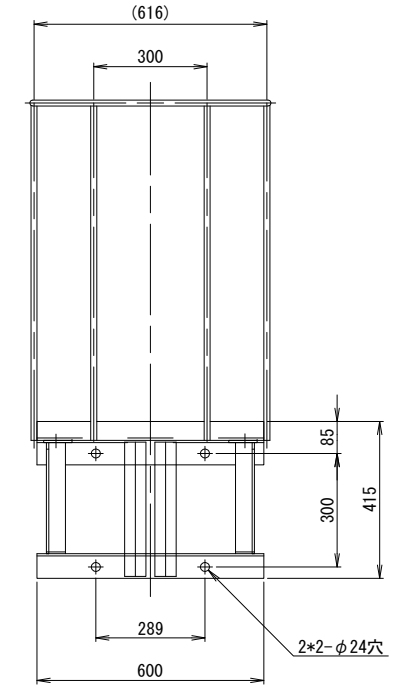
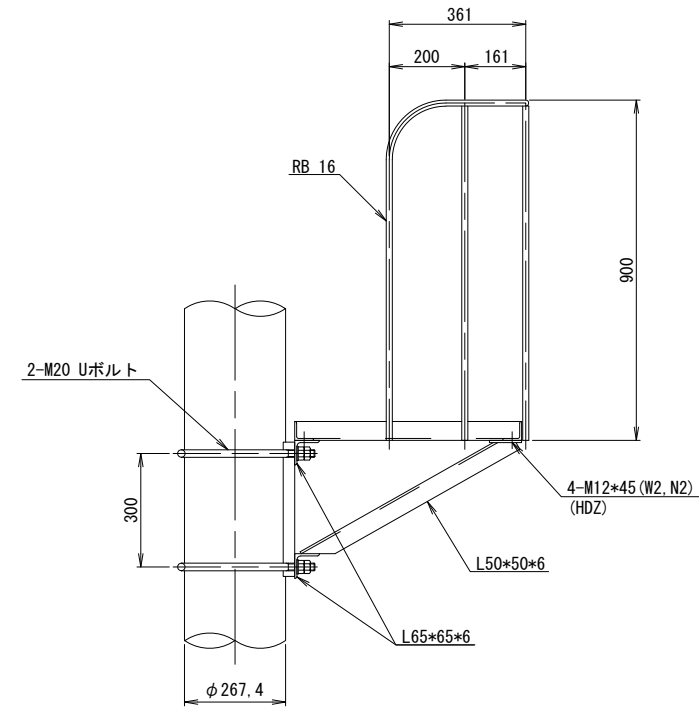
カメラ点検台姿図（参考図）



点検台部詳細 (S=1/10)



Uボルト詳細 (φ267.4用) (S=1/5)



点検台 (S=1/10)

【対象カメラ】	
名 称	備 考
鬼怒川橋南カメラ	5.3mカメラに設置
上阿久津2カメラ	4.3mカメラに設置
笹塚カメラ	5.3mカメラに設置

数量表						
材 質	名 称	寸 法	単位重量 kg/(m, m, 組)	部材数量 (m, m, 組)	部材個数 (個, 本, 枚, 組)	重 量 (kg)
SS400	山形鋼	点検台取付金具1	L6t-65-65	5.91 kg/m	0.6 m	2 本 7.10 kg
SS400	丸鋼	点検台取付金具2	RB16	1.58 kg/m	0.83 m	2 本 2.60 kg
SS400	山形鋼	点検台受け金具	L6t-50-50	4.43 kg/m	0.6 m	2 本 5.30 kg
SS400	山形鋼	点検台枠1	L6t-50-50	4.43 kg/m	0.6 m	4 本 10.60 kg
SS400	山形鋼	点検台枠2	L5t-40-40	2.95 kg/m	0.34 m	2 本 2.00 kg
SPC	平鋼	点検台枠3	FB6t-50W	2.36 kg/m	0.5 m	1 本 1.20 kg
SS	エキスパンドメタル	点検台	XG21	13.70kg/m2	0.3m2	1 枚 4.10 kg
SS400	丸鋼	点検台手摺1	RB16	1.58 kg/m	1.19 m	2 本 3.80 kg
SS400	丸鋼	点検台手摺2	RB16	1.58 kg/m	1.28 m	2 本 4.00 kg
SS400	丸鋼	点検台手摺3	RB16	1.58 kg/m	1.8 m	1 本 2.80 kg
SS400	丸鋼	点検台手摺4	RB16	1.58 kg/m	0.9 m	4 本 5.70 kg
合 計						49.20 kg

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	カメラ点検台姿図（参考図）		
縮 尺	図示	図面番号	22 の 8
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

カメラポール基礎図（参考図）

S=1/10, 20

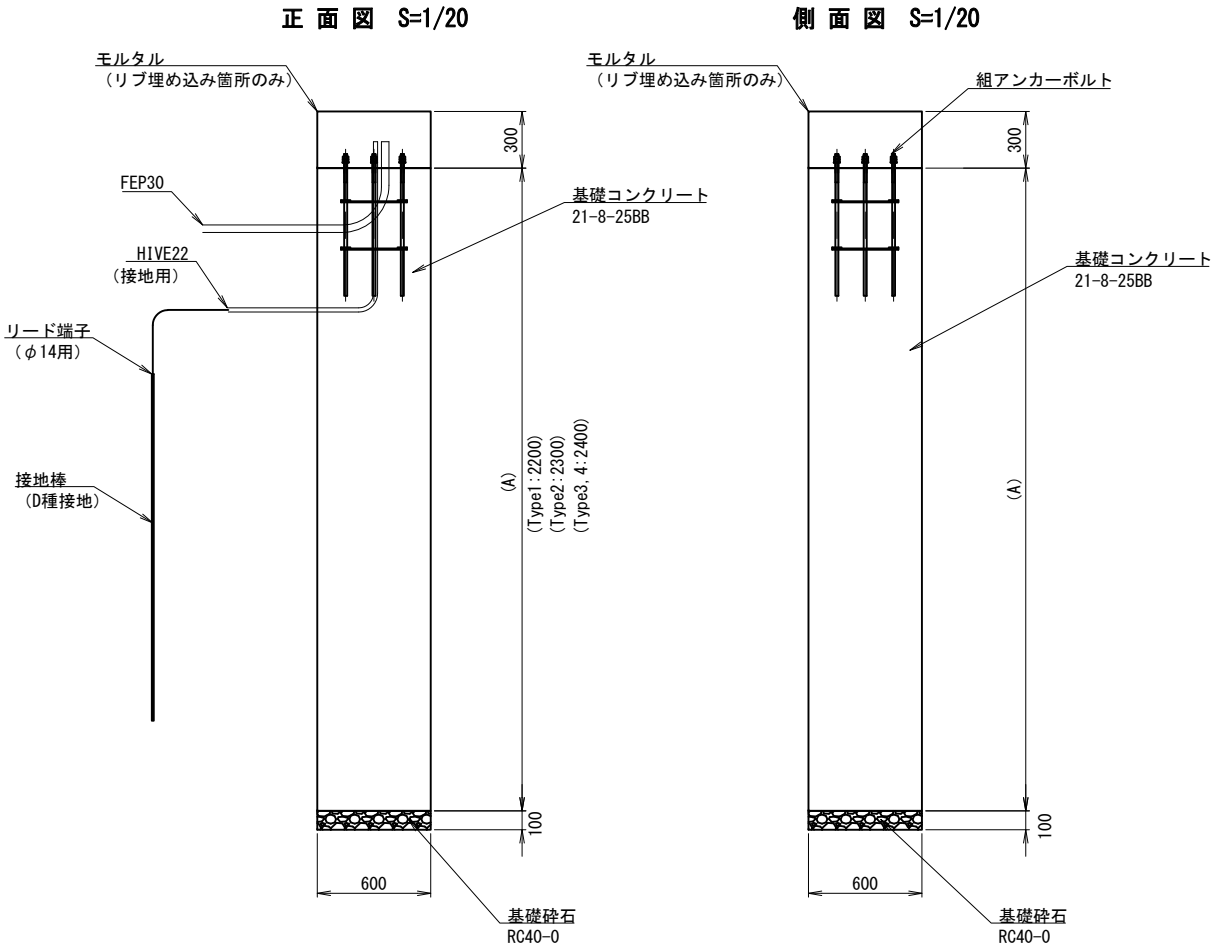
配筋図 S=1/20

8-M16組アンカーボルト図 S=1/10

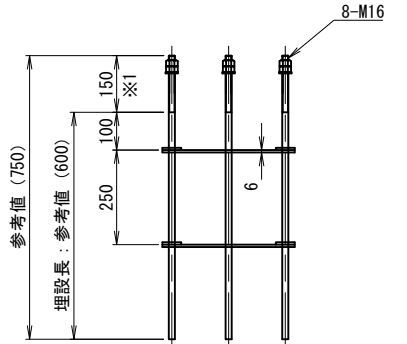
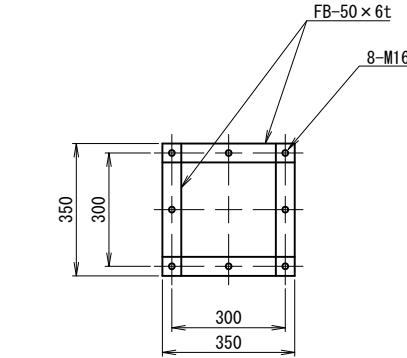
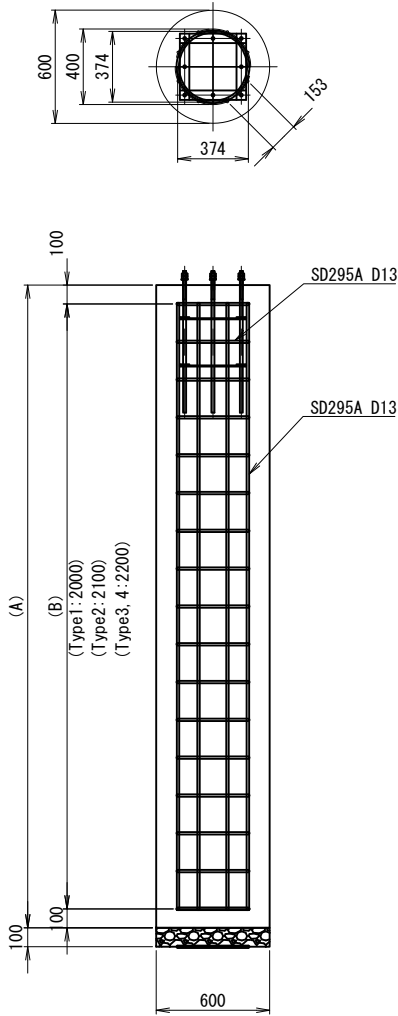
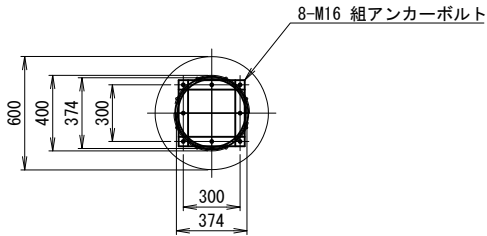
（上阿久津2）

8-M16組アンカーボルト図 S=1/10

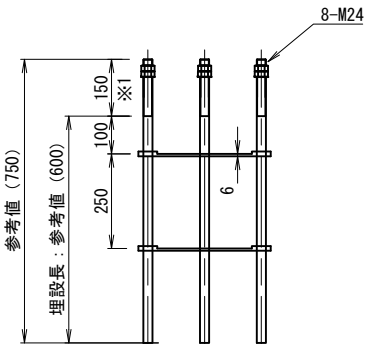
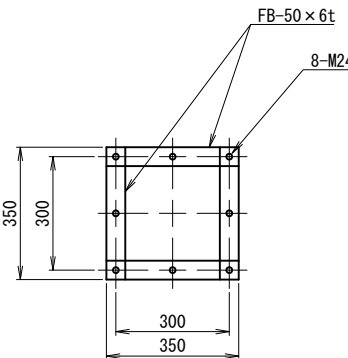
（鬼怒川橋南、笹塚カメラ）



平面図 S=1/20



※1：ネジ部はHDZ35仕上げとする。



※1：ネジ部はHDZ35仕上げとする。

鋼材数量表（組アンカーボルト）

1基当り

記号	種別	規格 (mm)	長さ (m)	数量 (本)	延長 (m)	単位重量 (kg/m)	重量 (kg)
①	SS400	M16	0.75	8	6.0	1.56	9.4
②	FB-50W	6t	0.35	8	2.8	2.36	6.6
合計							16.0

鋼材数量表（組アンカーボルト）

1基当り

記号	種別	規格 (mm)	長さ (m)	数量 (本)	延長 (m)	単位重量 (kg/m)	重量 (kg)
①	SS400	M24	0.75	8	6.0	3.55	21.3
②	FB-50W	6t	0.35	8	2.8	2.36	6.6
合計							27.9

基礎鉄筋数量表

1基当り

記号	種別	規格 (mm)	長さ (m)				数量 (本)				延長 (m)				単位重量 (kg/m)	重量 (kg)			
			Type1	Type2	Type3	Type4	Type1	Type2	Type3	Type4	Type1	Type2	Type3	Type4		Type1	Type2	Type3	Type4
①	○	D13	1.256	1.256	1.256	1.256	11	12	12	12	13.8	15.07	15.07	15.07	0.995	13.7	15.0	15.0	15.0
②	—	D13	2.000	2.100	2.200	2.200	8	8	8	8	16.0	16.8	17.6	17.6	0.995	15.9	17.0	18.0	18.0
合計																29.6	32.0	33.0	33.0

接地数量表

1種当り

名称	規格	単位	数量	備考
接地工	D種	種	1.0	
配線	IV5.5mm2	m	4.8	
配管	HIVE22	m	1.7	
接地棒	φ14×1500	本	1.0	
リード端子	φ14用	個	1.0	

カメラポール基礎数量表

1基当り

名称	規格	単位	数量				備考
			(Type1)	(Type2)	(Type3)	(Type4)	
基礎コンクリート	21-8-40BB	m3	0.62	0.65	0.68	0.68	
基礎砕石	RC-40 t=100	m2	0.3	0.3	0.3	0.3	
スパイラルダクト	φ600	m	2.5	2.6	2.4	2.7	
モルタル	1:3	m3	0.08	0.08	—	0.08	
As切断	t=10cm	m	4.0	4.0	—	—	
As取壊・積込・運搬		m3	0.1	0.1	—	—	
As葺リサイクル処理		m3	0.1	0.1	—	—	
路盤床掘・積込・運搬	t=10cm	m3	0.2	0.2	—	—	
路盤リサイクル処理		m3	0.2	0.2	—	—	
床掘	土砂	式 (m3)	1 (0.68)	1 (0.71)	1 (0.71)	1 (0.73)	
残土処理	発生土	式 (m3)	1 (0.68)	1 (0.71)	1 (0.71)	1 (0.73)	
路盤工 RC-40	t=10cm	m2	0.7	0.7	—	—	
舗装工密粒度	t=5cm	種	0.7	0.7	—	—	
接地	D種	種	1.0	1.0	1.0	1.0	

【対象カメラ】

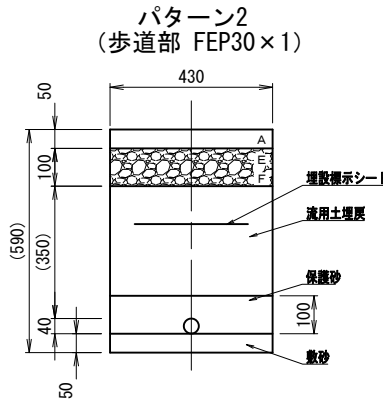
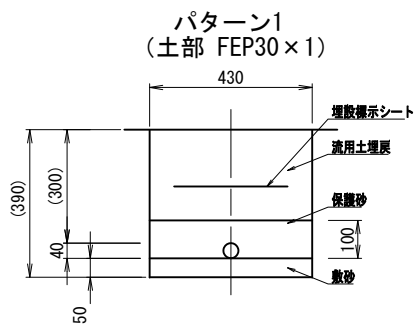
名称	基礎Type	備考
-----	Type1	4. 3mカメラ用、リブ埋め込み
鬼怒川橋南カメラ	Type3	5. 3mカメラ用、リブ露出
上阿久津2カメラ	Type2	4. 3mカメラ用、リブ埋め込み
笹塚カメラ	Type4	5. 3mカメラ用、リブ埋め込み
-----	Type2	5. 3mカメラ用、リブ埋め込み

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図面名	カメラポール基礎図（参考図）		
縮尺	図示	図面番号	22の9
年月日	令和8年6月 日		
設計会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

配管工標準図（参考図）

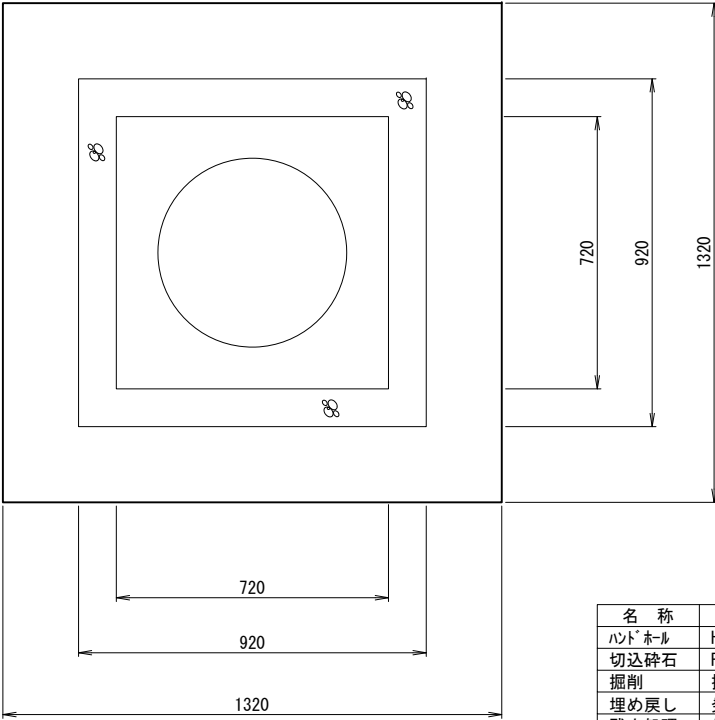
S=1/10, 1/5



材料表				1m当り
名 称	規 格	単 位	数 量	
電線管	FEP30	m	1	
埋設標示シート	W=300 (2倍)	m	1	
掘削	土 砂	式 (m³)	1 (0.172)	
敷 砂	砂	m³	0.022	
保 護 砂	砂	m³	0.040	
流用土埋戻	転 圧	式 (m³)	1 (0.108)	
残土積込運搬処理		式 (m³)	1 (0.064)	

材料表				1m当り
名 称	規 格	単 位	数 量	
電線管	FEP30	m	1	
埋設標示シート	W=300 (2倍)	m	1	
舗装版切断	As t=5cm	m	2	
舗装版取壊し	As t=5cm	m²	0.430	
As搬運搬・処分		m³	0.022	
復旧表層	密粒度	m²	0.043	
路盤掘削積込運搬		m³	0.043	
リサイクル処理		m³	0.043	
復旧路盤	RC40-0 t=10cm	m²	0.043	
掘削	土 砂	式 (m³)	1 (0.250)	
敷 砂	砂	m³	0.022	
保 護 砂	砂	m³	0.042	
流用土埋戻	転 圧	式 (m³)	1 (0.189)	
残土積込運搬処理		式 (m³)	1 (0.061)	

ハンドホール掘削要領図
平 面 図



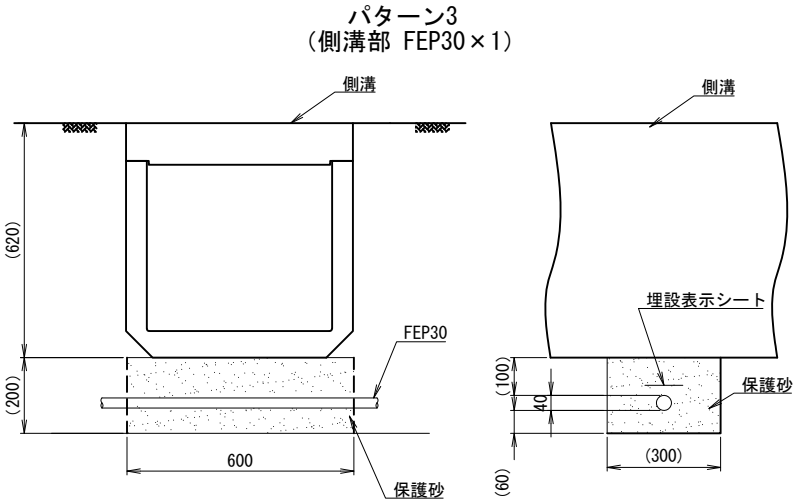
名 称	規 格	単 位	数 量
ハンドホール	H1-6	基	1
切込碎石	RC40~0	m ²	0.85
掘削	掘削	m ³	1.67
埋め戻し	発生土	m ³	1.10
残土処理	発生土	m ³	0.57

アスファルト舗装の構成

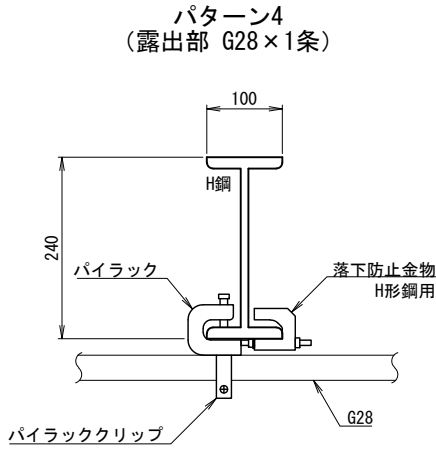
- A : (表層) 再生密粒度 A ㊦コン (2 O) D : (上層路盤) 粒度調整碎石 (M-4 O)
B : (基層) 再生粗粒度 A ㊦コン (2 O) E : (下層路盤) 再生クラッシュラン (RC-4 O)
C : 再生アスファルト安定処理材 (T0P40) F : (路床)

注記

- 1) 掘削断面は、現状に合わせて施工すること。
2) 縁石等の既設構造物は、現状復旧すること。



材料表				1箇所当り
名 称	規 格	単 位	数 量	
電線管	FEP30	m	0.6	
埋設標示シート	W=300 (2倍)	m	0.6	
掘削	土 砂	式 (m³)	1 (0.04)	
保 護 砂	砂	m³	0.03	
残土処理		式 (m³)	1 (0.01)	

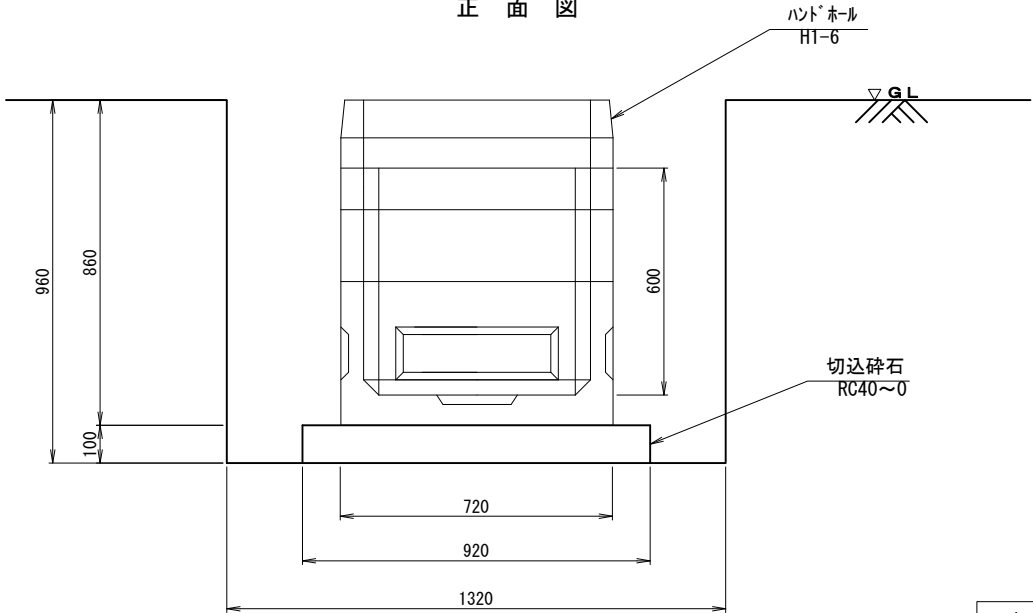


材料表				1箇所当り
名 称	規 格	単 位	数 量	
バイラック		個	1	
落下防止金物	H形鋼用	個	1	
バイラッククリップ	G28用	個	1	

注記

- 1) 配管の支持間隔は 水平2.0m以内、垂直1.5m以内を基準とすること。
2) 材質は、SUS若しくはHDZとすること。

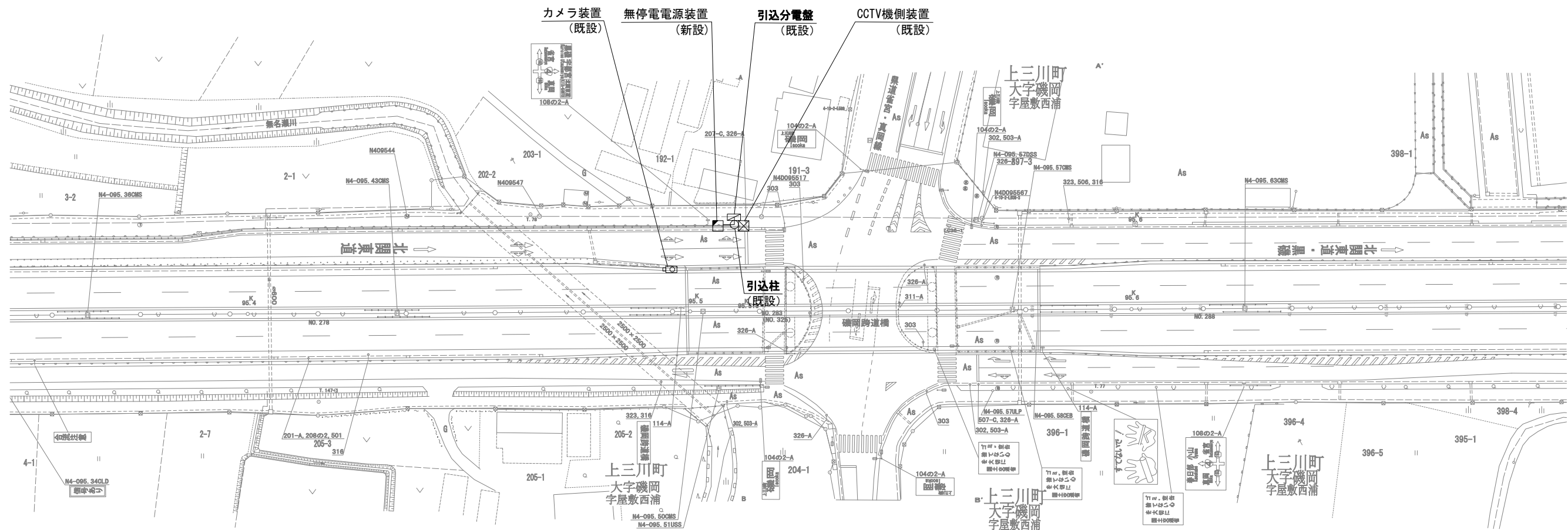
正 面 図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 8 宇都宮国道管内 CCTV 設備設置他工事		
図 面 名	配管工標準図（参考図）		
縮 尺	図示	図面番号	22 の 10
年 月 日	令和 8 年 6 月	日	
設計会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

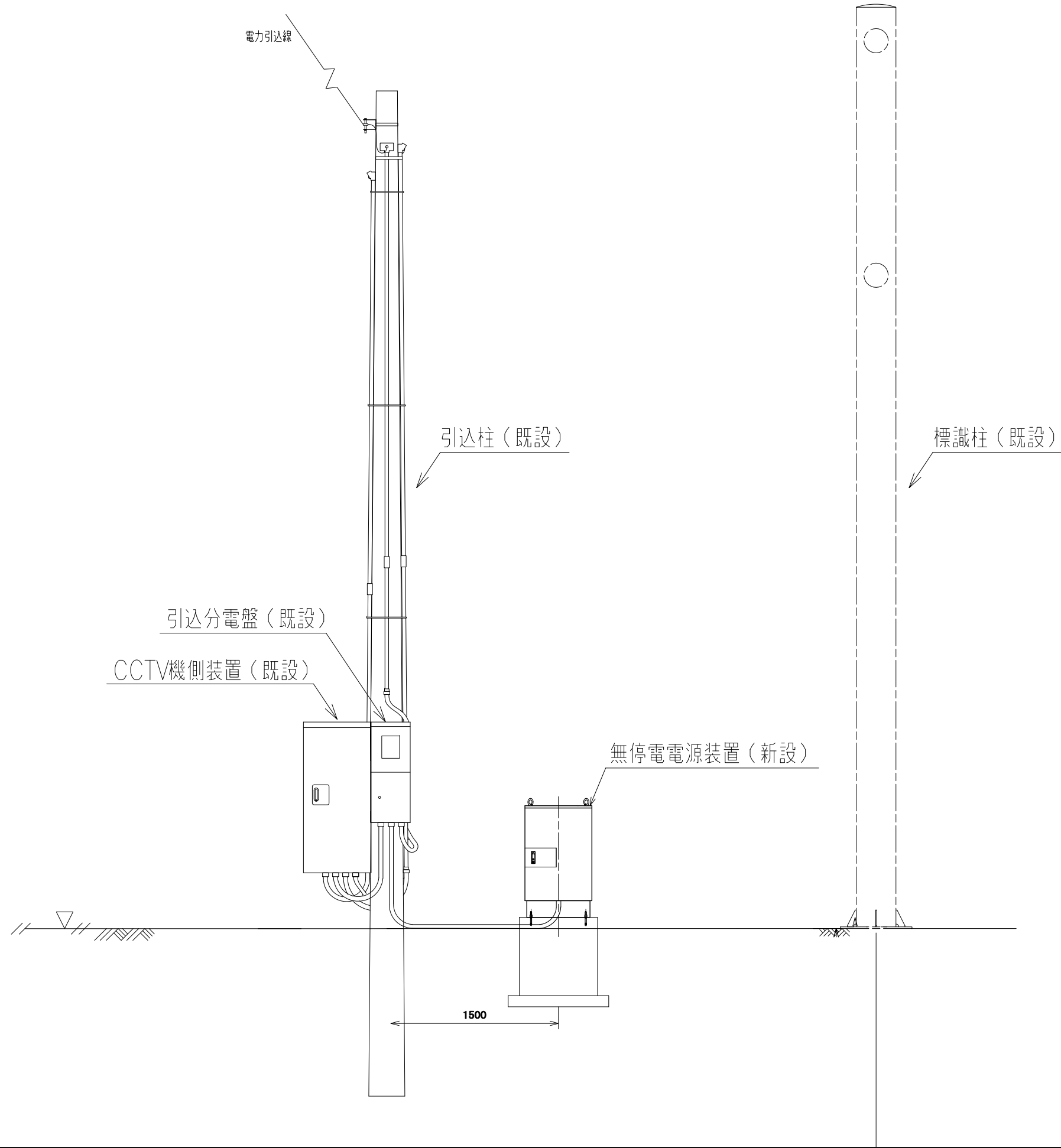
磯岡跨道橋平面図



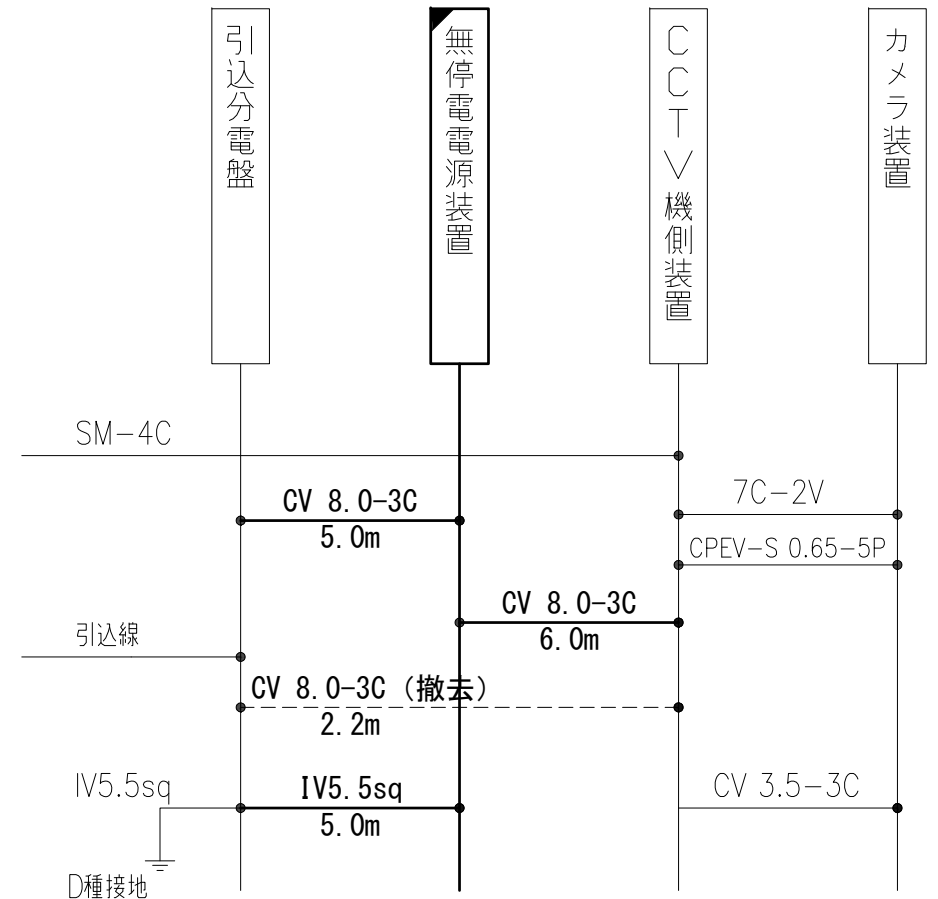
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	磯岡跨道橋平面図		
縮 尺	1:500	図面番号	22 の 11
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

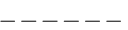
磯岡跨道橋無停電電源装置設置図（参考図）



配線系統図



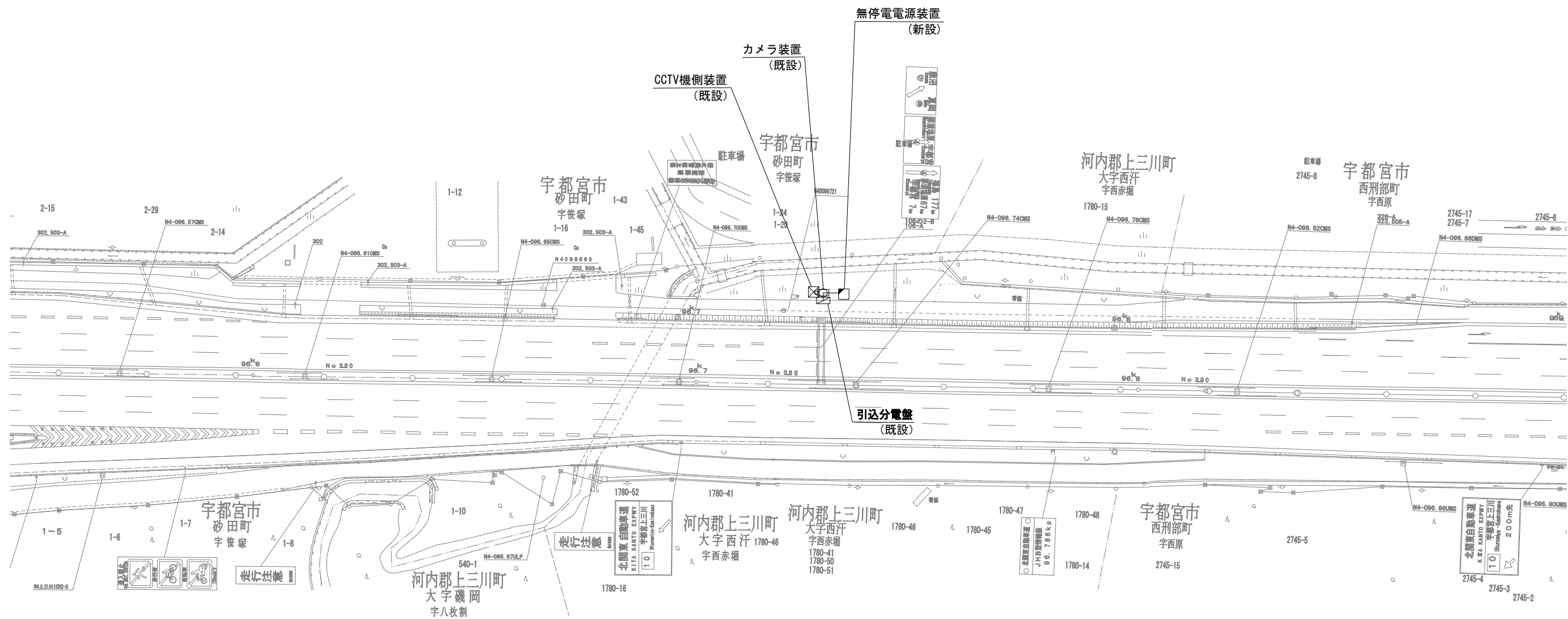
凡例

機器	ケーブル
 : 新設	 : 新設
 : 既設	 : 既設
	 : 撤去

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 8 宇都宮国道管内 CCTV 設備設置他工事		
図 面 名	磯岡跨道橋無停電電源装置設置図（参考図）		
縮 尺	1:20	図面番号	22 の 12
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

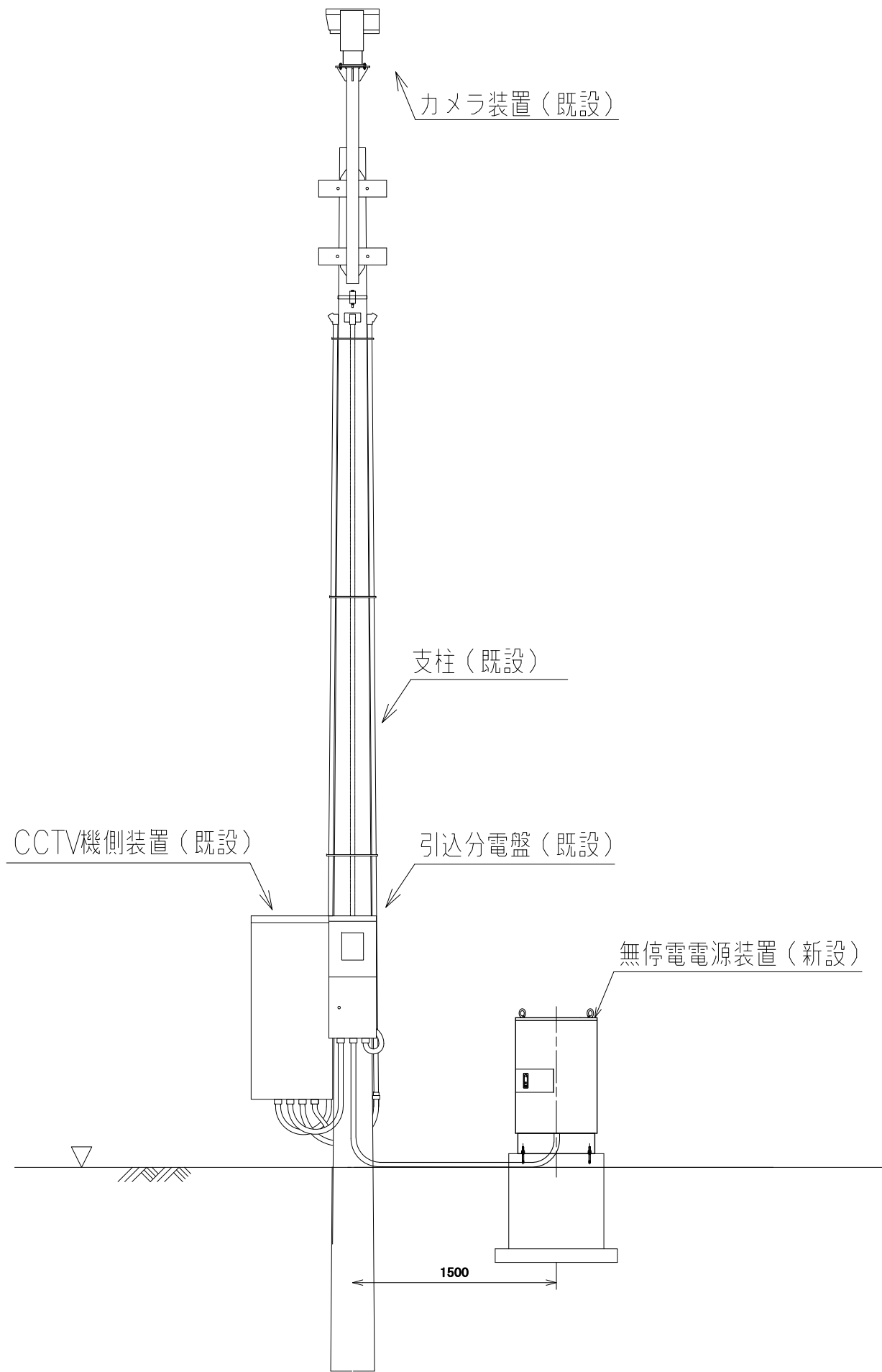
砂田高架橋南平面図



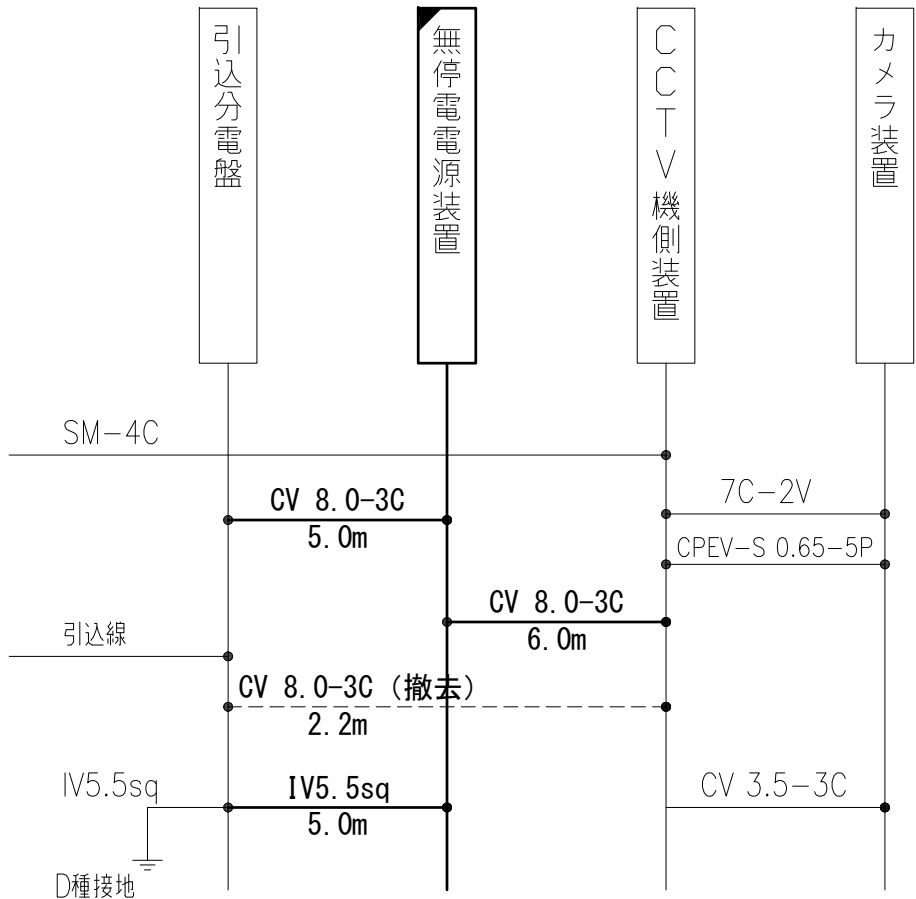
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図面名	砂田高架橋南平面図		
縮尺	1:500	図面番号	22 の 13
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

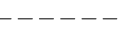
砂田高架橋南無停電電源装置設置図（参考図）



配線系統図



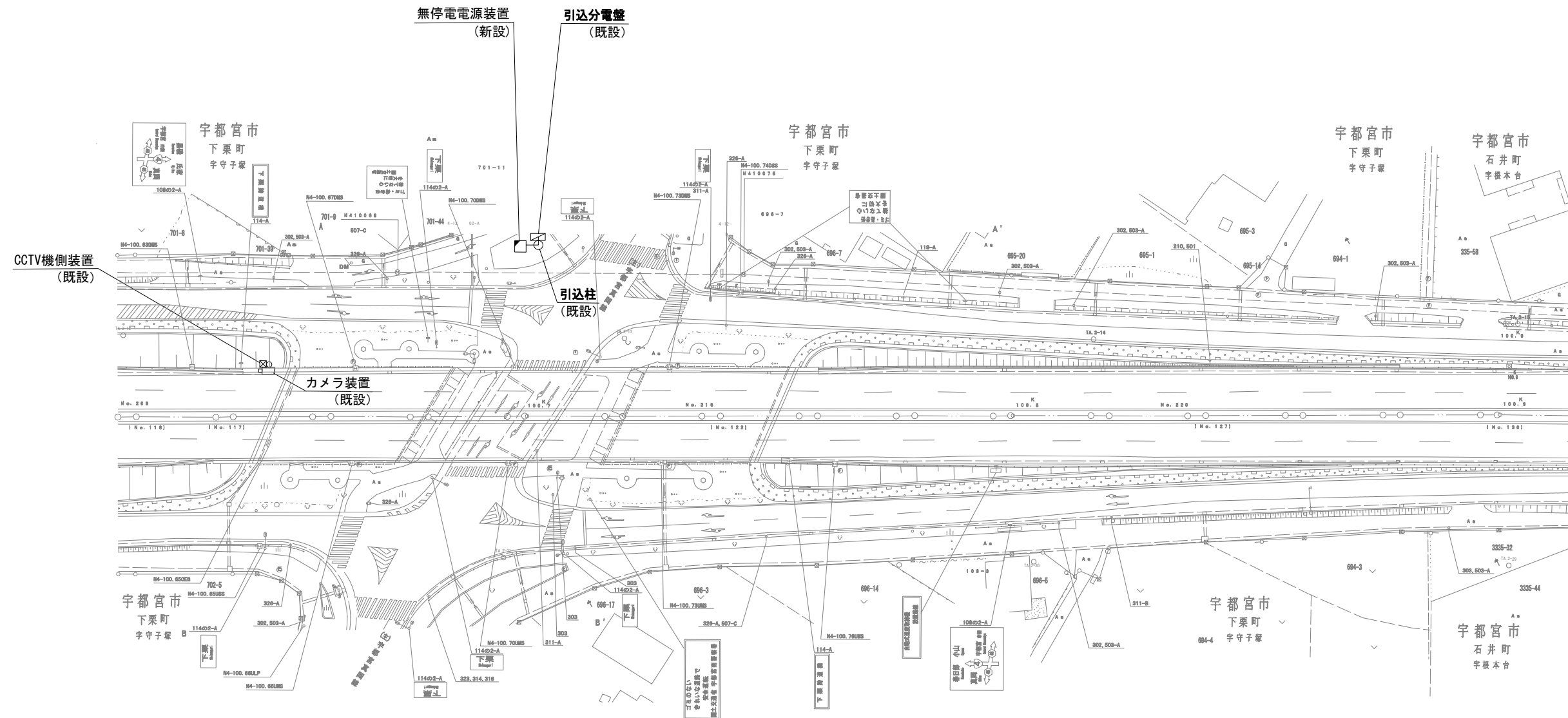
凡例

機器	ケーブル
 : 新設	 : 新設
 : 既設	 : 既設
	 : 撤去

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図面名	砂田高架橋南無停電電源装置設置図（参考図）		
縮尺	1:20	図面番号	22 の 14
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

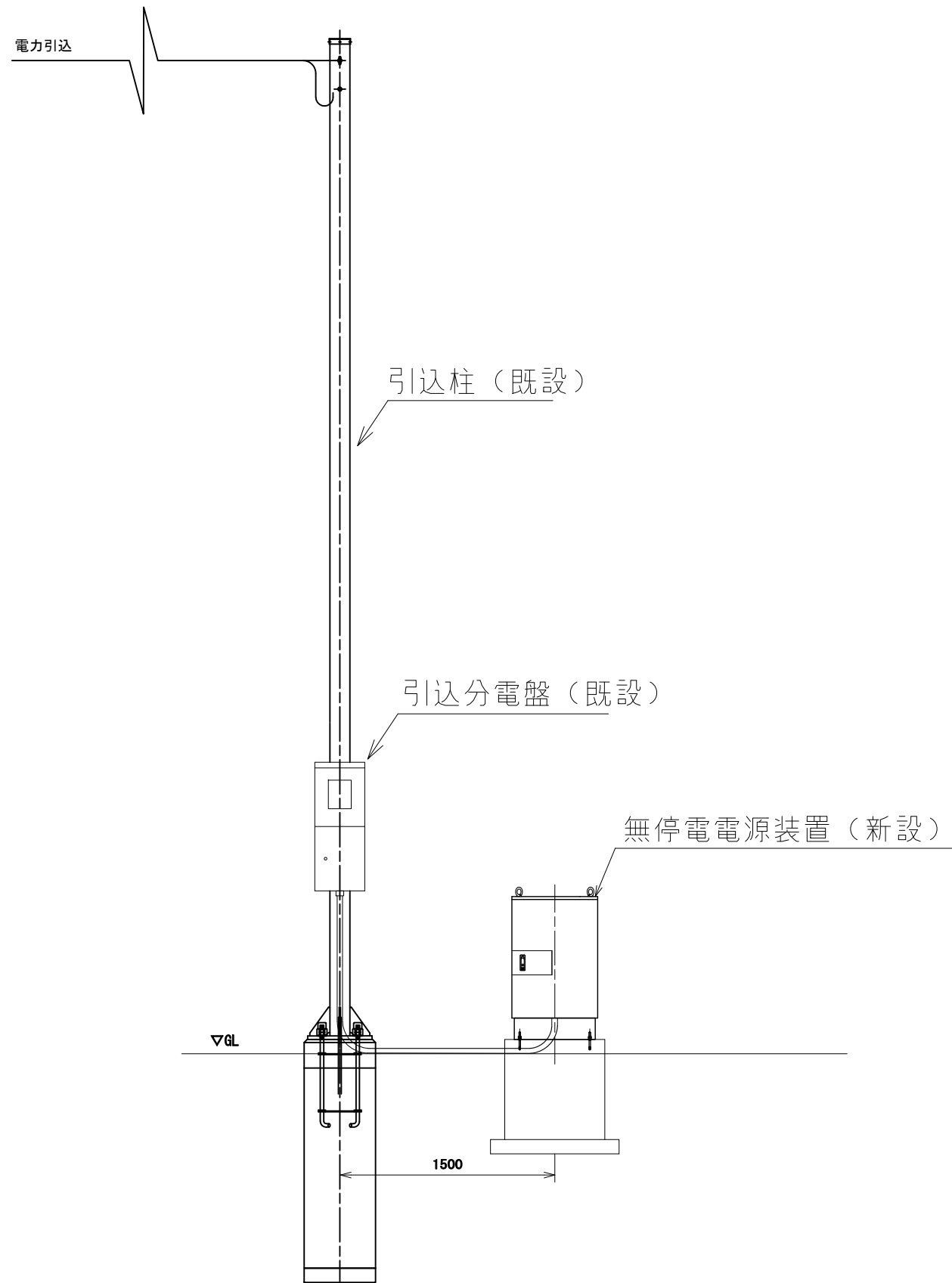
下栗跨道橋平面図



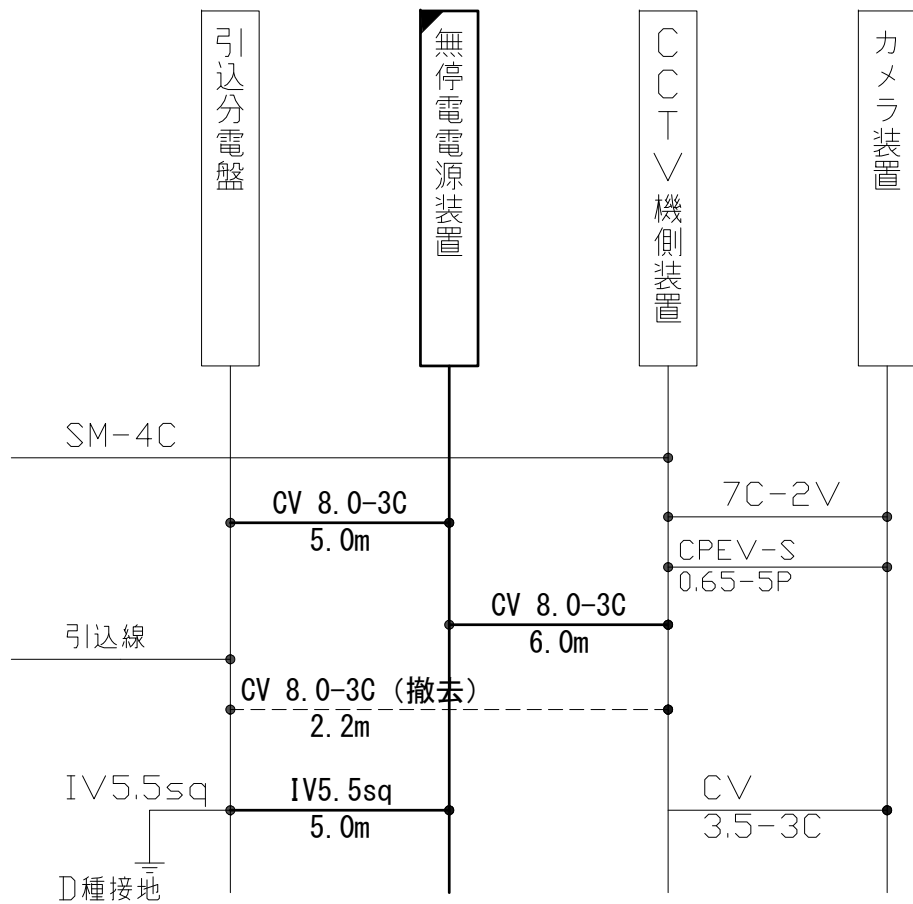
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	下栗跨道橋平面図		
縮 尺	1:500	図面番号	22 の 15
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	一		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

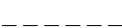
下栗跨道橋無停電電源装置設置図（参考図）



配線系統図



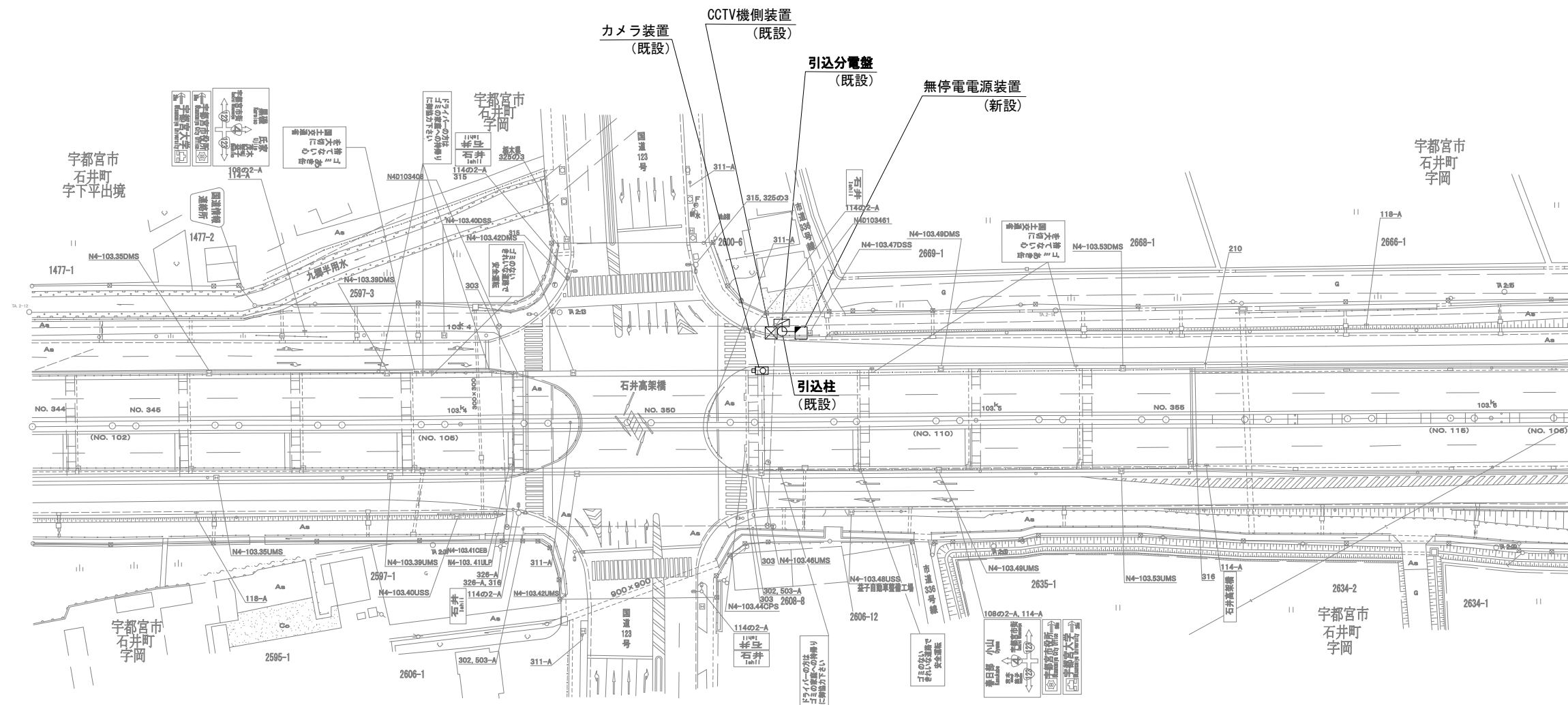
凡例

機器	ケーブル
 : 新設	 : 新設
 : 既設	 : 既設
	 : 撤去

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	下栗跨道橋無停電電源装置設置図（参考図）		
縮 尺	1:20	図面番号	22 の 16
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

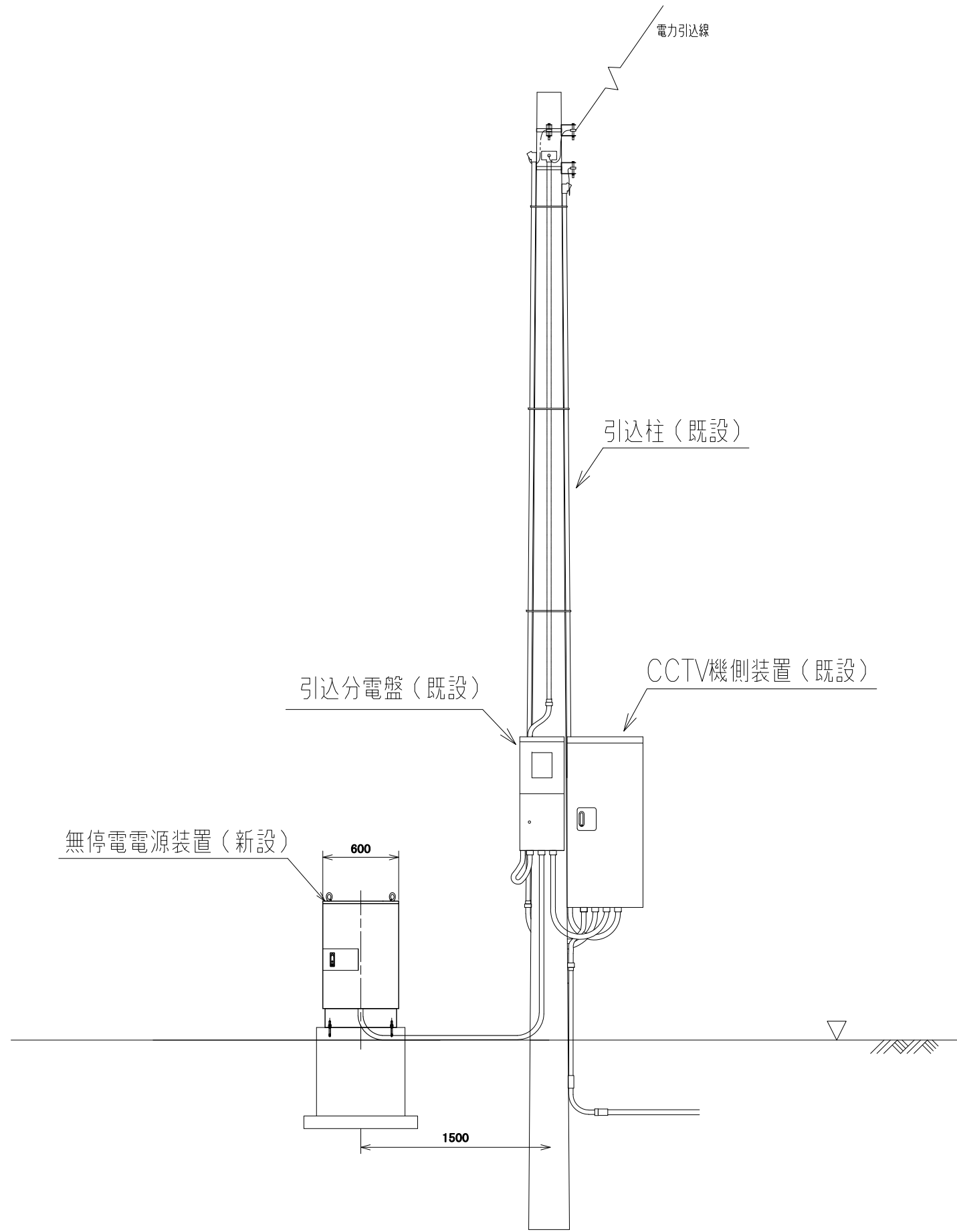
石井高架橋平面図



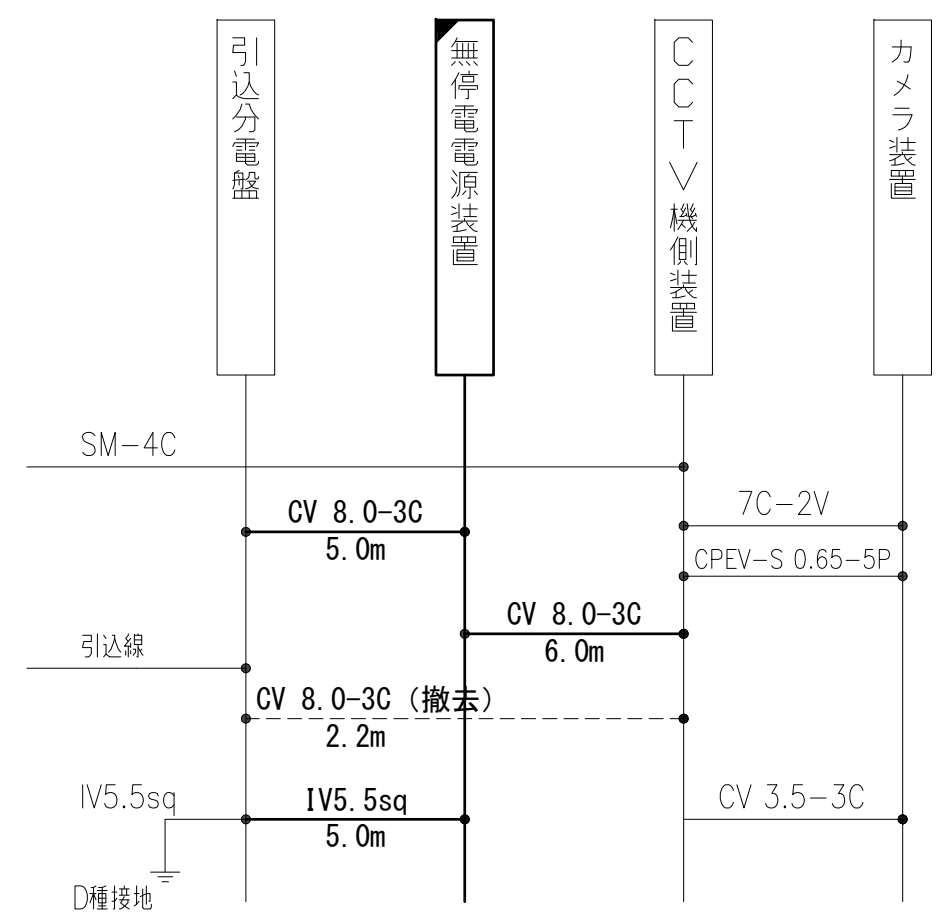
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	石井高架橋平面図		
縮 尺	1:500	図面番号	22 の 17
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計金社名	一		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

石井高架橋無停電電源装置設置図（参考図）



配線系統図

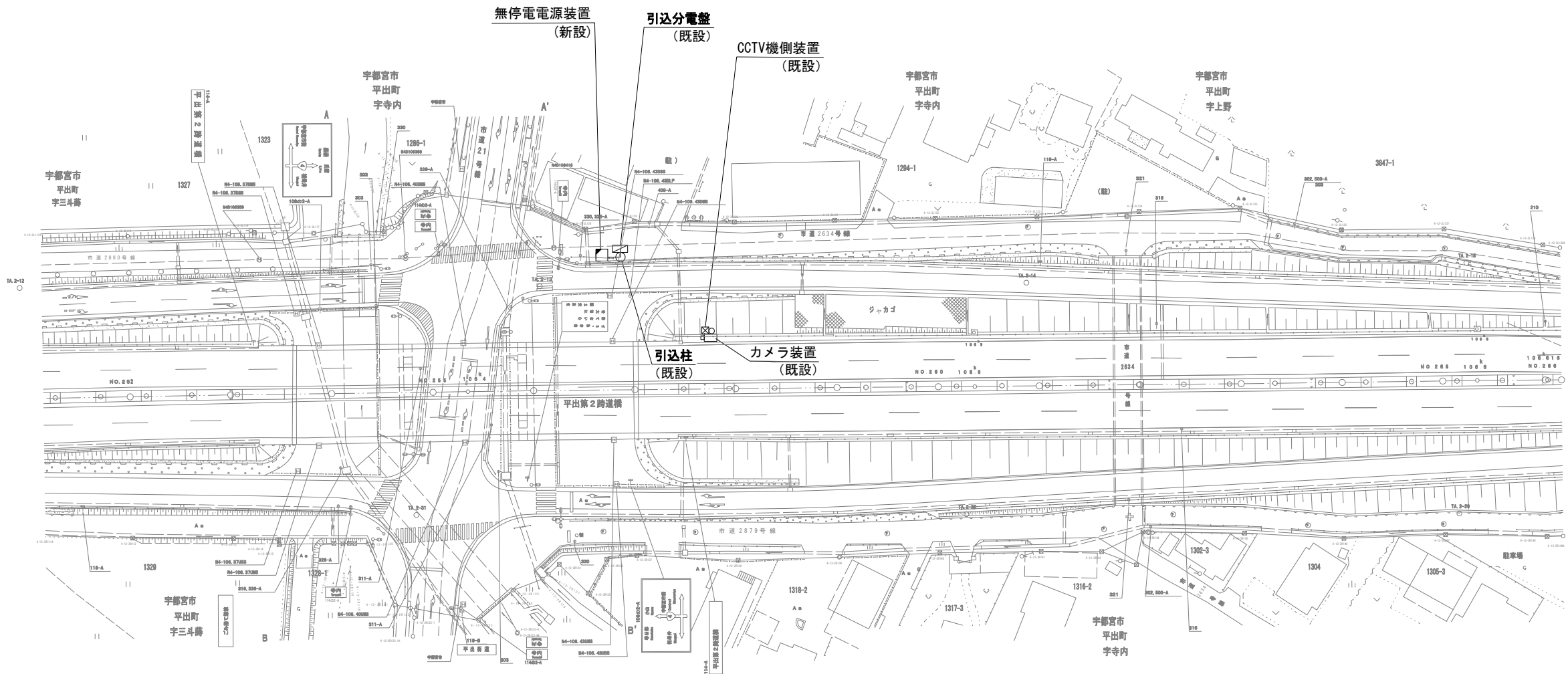


凡例	
機器	ケーブル
：新設	：新設
：既設	：既設
	：撤去

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 8 宇都宮国道管内 CCTV 設備設置他工事		
図 面 名	石井高架橋無停電電源装置設置図（参考図）		
縮 尺	1:20	図面番号	22 の 18
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

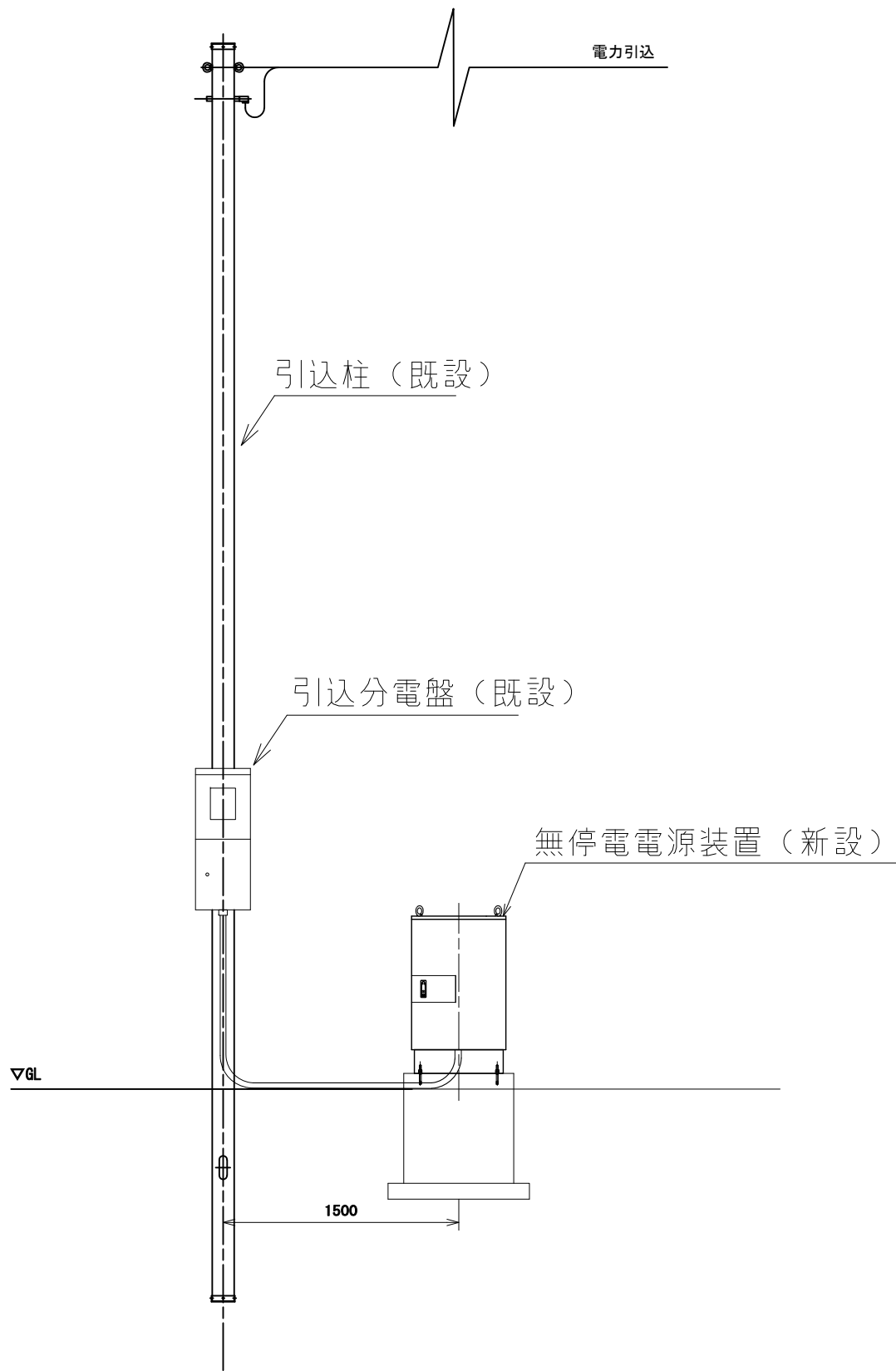
平出第 2 跨道橋平面図



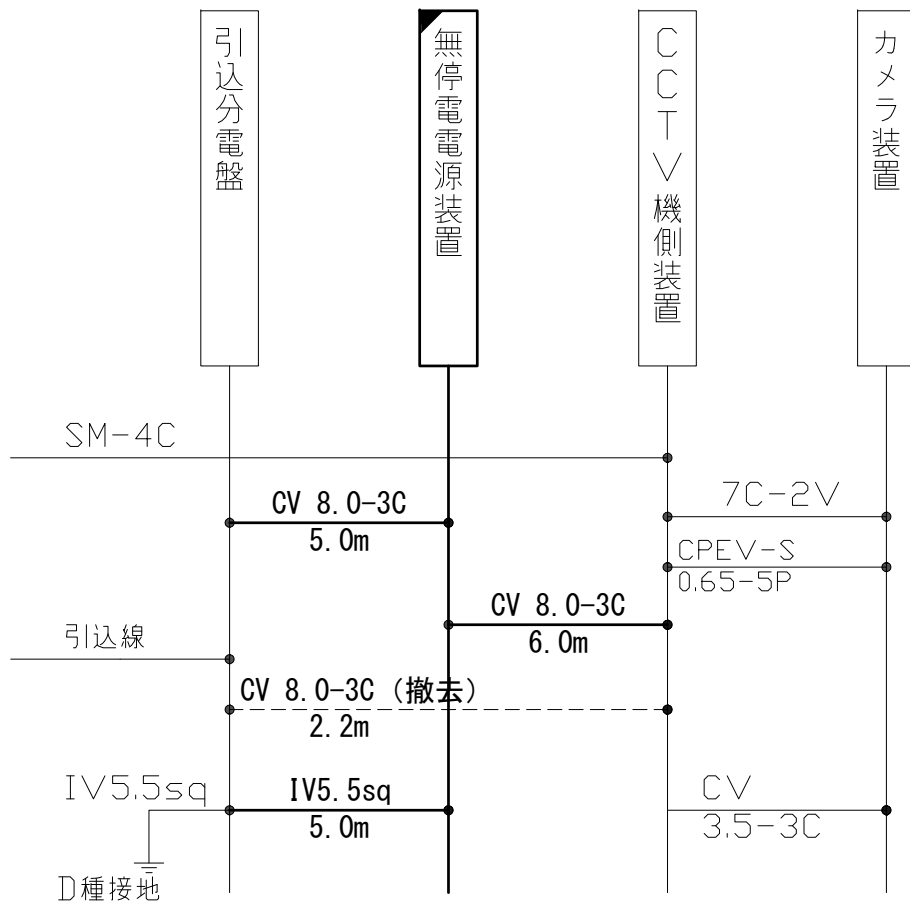
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	平出第2跨道橋平面図		
縮 尺	1:500	図面番号	22 の 19
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	一		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

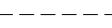
平出第2跨道橋無停電電源装置設置図（参考図）



配線系統図



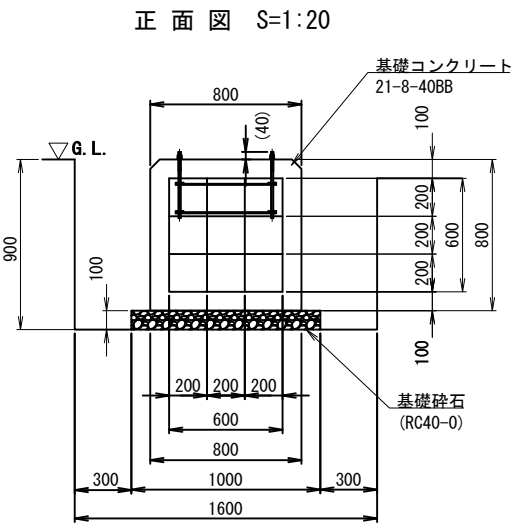
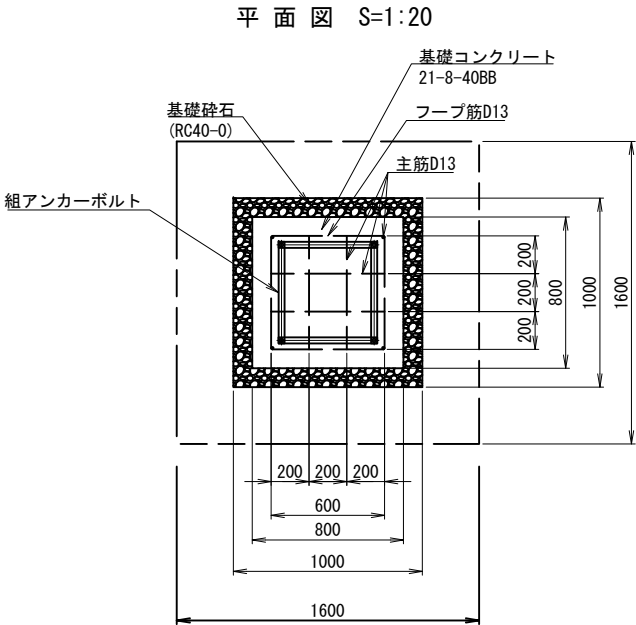
凡例

機器	ケーブル
 : 新設	 : 新設
 : 既設	 : 既設
	 : 撤去

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	平出第2跨道橋無停電電源装置設置図（参考図）		
縮 尺	1:20	図面番号	22 の 20
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

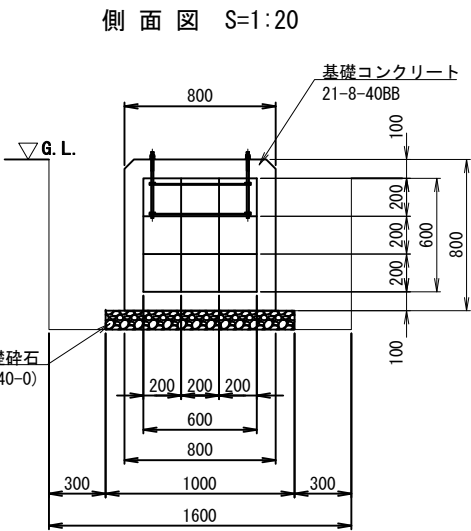
自立型無停電電源装置基礎図(参考図)



無停電電源装置基礎 鉄筋数量表

名称	種 別	規格 (mm)	長さ (m)	数量 (本)	延長 (m)	単位重量 (kg/m)	重量 (kg)
フープ筋		D13	2.92	4	11.68	0.995	11.6
主筋1		D13	3.32	2	6.64	0.995	6.6
主筋2		D13	3.32	2	6.64	0.995	6.6
主筋3		D13	1.84	4	7.36	0.995	7.3
合計							32.1

1基当り

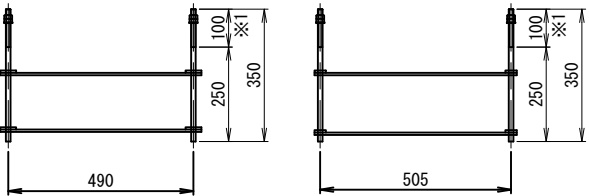
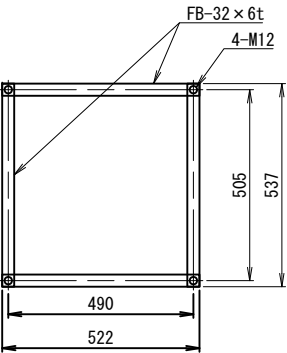


無停電電源装置基礎 数量表

名 称	規 格	単位	数量	備 考
基礎コンクリート	21-8-40BB	m3	0.51	
型 枠	一般型枠	m2	2.56	
型 枠	敷き均し型枠	m2	0.40	
再生砕石	RC40-0 t=10cm	m2	1.00	
床 掘	土 砂	m3	2.30	
埋 戻	発 生 土	m3	1.69	
残土積込運搬処理	発 生 土	m3	0.61	

1基当り

組アンカー 1 図 S=1:10



- ＝注記＝
- 組アンカーは機器に合わせ選定すること。
 - 施工時に強度の確認を行うこと。
 - ※1：ネジ部はHDZ35仕上とする。

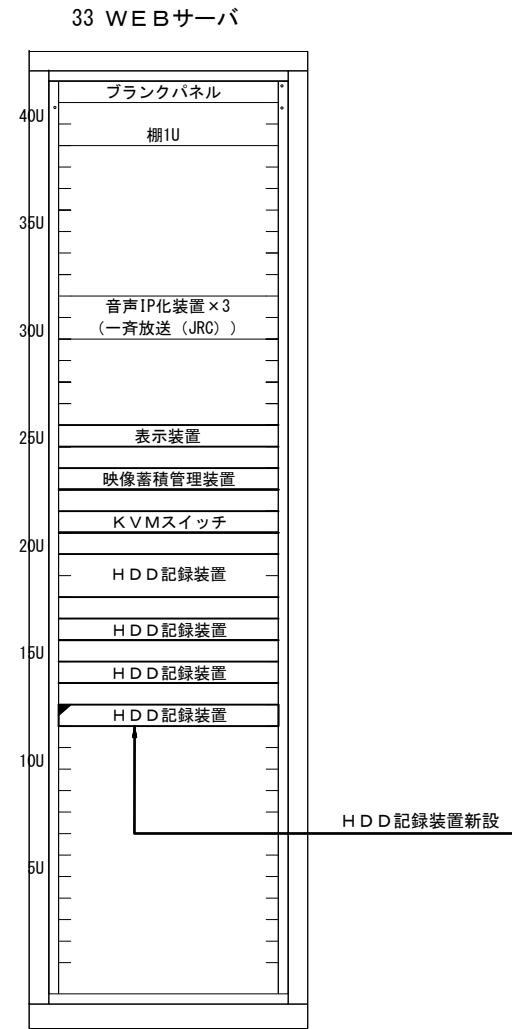
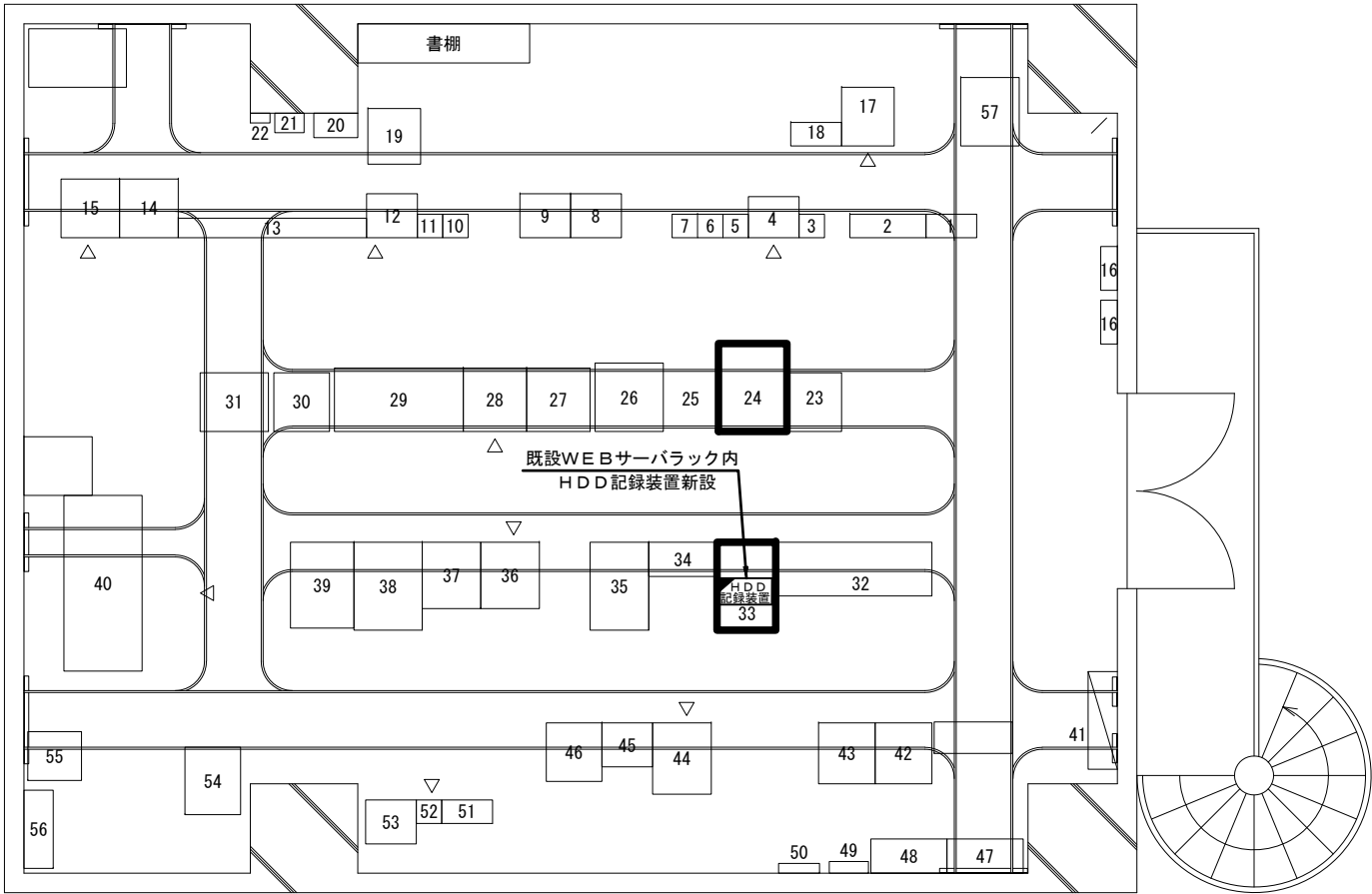
鋼材数量表（組アンカーボルト）

記号	種 別	規格 (mm)	長さ (m)	数量 (本)	延長 (m)	単位重量 (kg/m)	重量 (kg)
①	SS400	M12	0.35	4	1.4	0.89	3.0
②	FB-32W	6t	0.52	4	2.08	1.51	3.1
③	FB-32W	6t	0.54	4	1.92	1.51	3.3
合計							9.4

工 事 名	R8宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	自立型無停電電源装置基礎図(参考図)		
縮 尺	図 示	図面番号	22 の 21
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

宇都宮国道事務所無線室 機器配置



- 凡例
- : 新 設
- : 既 設

工 事 名	R 8 宇都宮国道管内CCTV設備設置他工事		
図 面 名	宇都宮国道事務所無線室 機器配置		
縮 尺	—	図面番号	22 の 22
年 月 日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	—		
事務所名	国土交通省 宇都宮国道事務所		